令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	北海道難病連運営事業助成金
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
事務事業コード	11111004

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

事業年度：平成 9 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	難病患者とその家族の社会的自立活動を推進し、福祉の向上、増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人北海道難病連

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	46	45	45	45	45	44
合計	46	45	45	45	45	44

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	46	45	45	45	45	44
合計	46	45	45	45	45	44

事務事業の計画（概要）【P】

難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行う。
【一般財団法人北海道難病連の主な活動内容】
・難病患者や家族への療育指導及び相談活動
・難病患者等の各団体の育成援助
・難病に関する調査研究　など

難病に関する情報を必要とする方に対し、情報提供が行えるよう、庁内窓口にパンフレットを配架する。

事務事業の実績（概要）【D】

難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行った。
制度の概要や医療費助成の方法等、難病に関する情報を必要とする方に周知できる難病情報センターのパンフレットを保健福祉部の窓口に配架した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	北海道難病連　医療講演会回数	回	4	1	1	1	1
②	北海道難病連　育成援助疾病団体数	団体	32	32	32	32	32
③	北海道難病連　育成援助地域支部数	支部	20	20	20	19	19
④	北海道難病連　機関誌発行部数	部	17,000	31,900	22,400	21,500	22,500
⑤	北海道難病連　理事会開催数	回	5	6	9	4	4
⑥	北海道難病連　評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑦	北海道難病連　難病検診回数	回	0	0	1	2	1
⑧	北海道難病連　難病患者・障がい者と家族全道集会回数	回	0	1	1	1	1
⑨	北海道難病連　会員総家族数	世帯	6,309	5,536	5,436	5,313	5,313
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	北海道難病連による　相談援助人数　※北海道難病連の実績	人	1,056	1,119	1,176	1,717	1,500
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

一般財団法人北海道難病連の運営を支援し、難病患者とその家族の社会的自立活動を推進する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	総合福祉センター整備事業
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
事務事業コード	11111011

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

事業年度：令和　2　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	総合福祉センターの設備等を整備することにより、市民等が安全安心に施設を利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	建築基準法、登別市公共施設等総合管理計画及び登別市公共施設等個別施設計画
対象	施設利用者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	登載事業
目	6	総合福祉センター費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	0	0	1,355	1,355	1,355	487
10 需用費	0	0	1,451	1,408	1,408	0
12 委託料	2,805	2,068	0	0	0	0
14 工事請負費	0	0	55,748	47,762	47,762	20,264
合計	2,805	2,068	58,554	50,525	50,525	20,751

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	2,500	1,800	54,400	47,100	47,000	18,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	305	268	4,154	3,425	3,525	2,151
合計	2,805	2,068	58,554	50,525	50,525	20,751

事務事業の計画（概要）【P】

総合福祉センター内に設置しているエレベーターについて、実施設計に基づき更新工事を行うほか、施設内の照明の一部と非常用照明のＬＥＤ照明改修工事、不具合が生じている排煙窓の修繕を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

総合福祉センター内に設置しているエレベーターについて、実施設計に基づき更新工事を行ったほか、施設内の照明の一部と非常用照明のＬＥＤ照明改修工事、不具合が生じていた排煙窓の修繕を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	消防用設備保守点検実施回数	回	2	2	2	2	2
③	防火対象物点検実施回数	回	1	1	1	1	1
④	非常用照明修繕箇所数	箇所	0	0	0	67	0
⑤	排煙窓開閉修繕箇所数	箇所	0	0	0	9	0
⑥	自動火災報知設備更新	箇所	－	1	－	－	－
⑦	非常用放送設備更新	箇所	－	1	－	－	－
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用者数	人	18,304	20,188	21,956	21,336	22,000
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

耐用年数の経過等により、設備等の更新が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

耐用年数の経過等により必要となる設備等の更新を、登別市公共施設等個別施設計画等に沿って、年次的に実施する。
【令和７年度】
給水ポンプ等改修工事、高圧受電設備改修工事

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
	継続	継続	継続	

事務事業名	重層的支援体制整備事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11111013

基本計画

区　分	No	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

事業年度	令和	6	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	高齢・障がい・子ども・生活困窮などの各分野における既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民が抱える複雑化した支援ニーズに対応していくために、包括的な支援体制の構築を図るとともに、既存事業（令和５年度に実施している各事業）と新規事業を一体的に実施することで、「相談支援」・「参加支援」・「地域づくりに向けた支援」の推進を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法、孤独・孤立対策推進法、登別市きずな安心キット配付事業費補助金交付要綱
対象	市民、社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	0	0	12	12	11	11
10 需用費	0	0	67	67	65	47
17 備品購入費	0	0	0	0	0	154
18 負担金・補助及び交付金	0	0	15	15	15	106
合計	0	0	94	94	91	318

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	47	47	46	159
道支出金	0	0	11	11	11	49
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	36	36	34	110
合計	0	0	94	94	91	318

事務事業の計画（概要）【P】

重層的支援体制整備事業の枠組の中で、次の事業を一体的に実施する。
【包括的相談支援事業】
地域包括支援センター運営事業（高齢・介護G）、総合相談支援事業（障がい福祉G）、子育て世代包括支援センター運営事業（健康推進G）、生活困窮者自立相談支援事業（社会福祉G）
【地域づくり事業】
地域介護予防活動支援事業費（健康長寿G）、生活支援体制整備事業（健康長寿G）、地域活動支援センター事業（障がい福祉G）、子育て支援センター運営事業（こども育成G）、産前子育てひろば運営事業（こども育成G）、登別子育て支援センター運営事業（こども育成G）、生活困窮者支援等のための地域づくり事業（※1）
【多機関協働事業】（※2）
【アウトリーチ等を通じた継続的支援事業】（※3）
【参加支援事業】（※4）
○歳出予算について
本調書では上記※1から※4の歳出を計上する。それ以外の事業の歳出については、関係Gの当該事業予算で計上し、人件費の歳出については、人事Gで計上している。
○事業概要について
（※1）多様な担い手が連携する仕組みづくりとして、次の事業を行う。
（ア）孤独・孤立の問題を抱える人のよき理解者となる「つながりサポーター養成講座」の開催。
（イ）登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する「きずな安心キット配付」に関する経費の補助。（＊（イ）は令和６年度から本事業に再編）
（※2）単独の支援機関だけでは対応が困難な事例について、重層的支援会議を開催して支援プランを作成し、多機関協働のもとで支援を実施する。
（※3）複雑化した問題を抱えながら支援が届いていない人に対して、丁寧な働きかけにより信頼関係を構築したうえで、支援プランを作成する。
（※4）地域社会への参加を希望する人に対して、社会資源や支援メニューをコーディネート・マッチングするなどして、支援プランを作成する。
○繰入予算について
重層的支援体制整備事業交付金（国・道）を上記事業の特定財源とする。

事務事業の実績（概要）【D】

重層的支援体制整備事業の枠組の中で事業を一体的に行うものであり、それぞれの担当で事業を実施している。

【重層的支援体制整備事業費の中で、実施した事業内容】
・多機関協働事業として、支援プランを作成し、各相談支援機関の役割分担を行うなどの支援を実施した。
・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業として、支援につながることに拒否的な人に支援を届けるため、信頼関係の構築等に向けて訪問するなどの支援を行った。
・つながりサポーター養成講座を開催し、孤独・孤立の問題についての理解を深めた。
・社会福祉法人登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に関連する経費について補助を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	重層的支援会議の開催	回	－	－	－	1	8
②	支援会議の開催	回	－	－	－	2	5
③	訪問回数（年間）	回	－	－	－	16	48
④	つながりサポーター養成講座	回	－	－	－	2	2
⑤	つながりサポーター数（年間）	人	－	－	－	26	50
⑥	きずな安心キット配付数（年間）	本	283	134	219	138	138
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支援プラン作成人数（多機関協働事業・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業・参加支援事業の合計人数）	人	－	－	－	2	8
成果指標	つながりサポーター数（累計）	人	－	－	－	26	76
成果指標	きずな安心キット配付数（累計）	本	4,251	4,534	4,887	5,025	5,163

課題点等【C】

重層的支援体制整備事業は、令和６年度から実施したものであるため、各相談支援機関と事業に対する共通認識を図りながら、支援を行う必要がある。
つながりサポーター養成講座は、孤独・孤立対策に係る講座であるが、孤独・孤立問題の認知度が低いため、講座の希望者が少ない状況である。
地域福祉の推進を図っていく観点から、地域における見守りを推進する小地域ネットワーク活動や安心キットの内容について、多くの市民に関心を持ってもらう必要がある。

今後の取組・方向性【A】

多様化・複雑化する地域福祉のニーズに対応するため、重層的支援体制整備事業における各事業を推進することで、包括的な支援体制をより強固に構築する。
孤独・孤立対策における周知啓発を行うことやつながりサポーター養成講座を実施することで、孤独・孤立に対する認知度を上げ、悩みや困りごとが複雑化・深刻化することを防ぐよう努める。
小地域ネットワーク活動の全市展開に向け、参加町内会数の増加や安心キットの更なる普及に繋げるため、実施主体である社会福祉法人登別市社会福祉協議会と課題に対する解決策などについて検討する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	民生委員児童委員活動事業		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11112003

基本計画

区　分	No	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内各地区の民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法
対象	住民（民生委員法）、児童及び妊産婦（児童福祉法）、登別市民生委員児童委員協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	363	165	363	363	220	363
07 報償費	7,887	7,887	7,887	7,887	7,887	7,887
08 旅費	26	3	24	24	3	21
18 負担金・補助及び交付金	5,009	5,009	5,009	5,009	5,009	5,009
合計	13,285	13,064	13,283	13,283	13,119	13,280

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	9,486	9,472	9,486	9,486	9,492	9,486
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,799	3,592	3,797	3,797	3,627	3,794
合計	13,285	13,064	13,283	13,283	13,119	13,280

事務事業の計画（概要）【P】

民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行う。
- 民生委員児童委員協議会補助金等　5,009千円
- 民生委員推せん会経費　389千円
- 民生委員児童委員活動経費　7,887千円

事務事業の実績（概要）【D】

民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行った。
- 民生委員児童委員協議会補助金　3,469千円
- 民生委員推せん会経費　168千円
- 民生委員児童委員活動経費　7,886千円
- 民生委員児童委員協議会経費　1,540千円

・各地区（市内６地区）民生委員児童委員協議会の地区会長会議を12回行った。
・民生委員・児童委員の活動として、市内担当区域の家庭調査及び訪問、相談、関係機関との連絡調整を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	民生委員児童委員定数	人	132	131	131	131	129
②	理事会の開催回数	回	2	3	2	2	2
③	部会活動の回数	回	0	9	6	5	6
④	主任児童委員活動回数	回	0	4	3	2	3
⑤	広報発行回数	回	0	2	3	3	3
⑥	市民児協研修会開催回数	回	1	1	1	1	1
⑦	地区民児協研修開催回数	回	2	6	7	7	7
⑧	民生委員・児童委員の実人数	人	123	119	119	119	119
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	民生委員活動日数（延）	日	14,966	16,170	16,757	16,255	16,255
成果指標	相談・支援件数（年度ベース）	件	8,241	7,487	7,201	6,767	6,767
成果指標							

課題点等【C】

高齢化等の理由から、民生委員・児童委員を退任される方が増え、その後任探しに苦慮しており、担い手不足に課題を抱えている。

今後の取組・方向性【A】

・誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を進めるため、引き続き、民生委員・児童委員の活動を支援する。
・欠員がある地区について、引き続き各地区民生委員児童委員候補者推薦協議会に推薦依頼するが、必要に応じて市広報紙等で募集するなどの周知を行い、担い手の確保に努めていく。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	17

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	社会福祉協議会補助金
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
事務事業コード	11112007

基本計画

区　分	No	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

事業年度：平成　4　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法、登別市社会福祉法人の助成に関する条例、社会福祉法人登別市社会福祉協議会補助金算定基準
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	50,813	48,485	52,938	52,938	51,471	55,925
合計	50,813	48,485	52,938	52,938	51,471	55,925

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	7	0	7	18	17	63
一般財源	50,806	48,485	52,931	52,920	51,454	55,862
合計	50,813	48,485	52,938	52,938	51,471	55,925

事務事業の計画（概要）【P】

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、補助金の算定基準を基に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、社会福祉法人登別市社会福祉協議会からの要望を踏まえ、補助金の算定基準を基に協議・検討を重ね、補助金を交付した。

【社会福祉協議会の主な事業】
・法人運営事業として、社会福祉協議会活動の推進、法人運営の推進・強化等を行った。
・地域福祉事業として、きずな活動推進事業、小地域ネットワーク活動推進事業等を行った。
・ボランティアセンター事業として、ボランティア活動支援事業、ボランティアセンター運営事業等を行った。
・在宅福祉事業として、福祉用具貸与事業を行った。
・生活支援事業として、生活あんしんサポートセンター事業、応急生活支援事業等を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　事務局人数	人	38	37	38	37	37
②	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　校区きずな推進委員会　開催回数	回	17	8	10	6	10
③	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　小地域ネットワーク活動推進事業に係る説明会　実施回数	回	1	3	1	1	1
④	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ふれあい・いきいきサロン推進事業　実施回数	回	1,006	1,089	1,314	1,278	1,278
⑤	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ふれあい・子育てサロン推進事業　実施回数	回	30	64	65	47	63
⑥	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ボランティア体験事業　参加人数（延）	人	0	0	0	0	0
⑦	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　福祉用具貸与事業　貸出件数	件	29	59	65	35	48
⑧	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　生活あんしんサポートセンター事業　相談実績	件	317	181	103	250	178
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　生活福祉資金貸付事業　貸付件数	件	317	49	5	2	18
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ボランティア登録者数（年度ベース）	人	2,647	2,476	2,457	2,417	2,700
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

本市の地域福祉を推進するにあたり、登別市社会福祉協議会が欠かすことのできない存在であるとの認識にたち、地域福祉の推進・強化かつ安定した事業運営のため、継続して補助金を交付する。

なお、令和４年度より、重層的支援体制支援整備事業の実施に向け、同協議会との連携が重要となることから、当該事業が軌道に乗るまでの当面の間（10年間程度を想定）、きずな活動推進強化費分として、時限的に補助額を増額する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	10

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
	終了	終了	終了	

事務事業名	人権啓発活動事業		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	11112008

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
	基本的な方向	1	地域福祉の推進
	主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

事業年度	令和	6	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的	西いぶり人権啓発活動地域ネットワーク協議会(札幌法務局室蘭支局管内)との連携により、人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的とする。
根拠	北海道人権啓発活動委託要綱 北海道地域人権啓発活動活性化事業実施要領
対象	市内小学校４校及び市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非搭載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非搭載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	0	0	462	462	461	0
11 役務費	0	0	5	5	0	0
12 委託料	0	0	45	45	45	0
合計	0	0	512	512	506	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	512	512	506	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	512	512	506	0

事務事業の計画（概要）【P】

６年ごとに国から委託を受けた北海道から市に再委託され実施するもので、西胆振管内自治体の輪番により実施

【人権の花運動と感謝状贈呈式及び人権教室の開催】

市内の小学校２校を対象に５月に「人権の花運動」を実施し学校敷地内に花の苗を植栽、花を植え育てることを通して思いやりの心や命の大切さを育成し花壇に人権啓発の看板を設置することで人権意識の高揚を図る。

また、11月に対象校児童がお互いに協力しながら水やりなど栽培を継続し花を育てたことへの感謝状贈呈式を行う。その後子供の人権やいじめ根絶をテーマとした人権教室を開催する。

【人権啓発図書の贈呈】

市内小学校２校において人権に関する図書を購入し、各学校図書室に人権コーナーを設置した。また、人権教室を実施し併せて図書の贈呈式を行う。

【人権パネル展及び人権の樹の開催】

市内の商業施設において市民を対象に７つの人権テーマによるパネル展を開催し、興味のあるテーマを選択し人権の樹（模造紙）にテーマを書いた付箋を貼り人権の花を咲かせることで様々な人権問題に触れ関心や理解を深め人権尊重意識の向上を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

【人権の花運動と感謝状贈呈式及び人権教室】

・人権の花運動：①幌別東小学校　67人（全学年）
　②登別小学校　46人（３年生）
・感謝状贈呈式及び人権教室：①幌別東小学校　56人（３年生）
　②登別小学校　19人（４年生）

【人権啓発図書の贈呈】

・対象校：①青葉小学校　50人（５年生）
　②幌別西小学校　88人（２、４年生）

【人権パネル展及び人権の樹】：令和６年11月１日㈮　68人
　令和６年11月２日㈯　120人

【事業効果】

・実施校に対し実施したアンケートでは、児童が人権について考える貴重な機会となり人権問題について関心や理解が深まり人権の尊さ、思いやりの心、いじめ・差別は許さないなど、児童の意識に変化があった。パネル展では人権テーマを自ら考え記載することで人権問題について関心や理解が概ね深まったと考えられる。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市人権擁護委員数	人	－	－	－	8	－
②	人権の花運動に参加した人権擁護委員数（5月､10月延べ人数）	人	－	－	－	18	－
③	人権教室に参加した人権擁護委員数（延べ人数）	人	－	－	－	15	－
④	人権の花植樹数	株	－	－	－	500	－
⑤	人権の花プランター設置数	本	－	－	－	16	－
⑥	人権の花運動に参加した児童数	人	－	－	－	105	－
⑦	人権教室に参加した児童数	人	－	－	－	99	－
⑧	人権の図書に参加した児童	人	－	－	－	113	－
⑨	人権パネル展に参加した市民	人	－	－	－	188	－
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業の参加者数	人	－	－	－	531	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

実施校からの事後アンケートでは、思いやりの心や命の大切さを学ぶという目的に対し、効果的であったとの回答があった。

また、令和３年度開催時に実施校と市の役割分担について、検討が必要との意見があったことから、今年度は学校との事前調整を綿密に行った結果、事前準備や打ち合わせを含め細かい調整があったと学校から感謝の言葉があった。

今後の取組・方向性【A】

６年ごとに国から委託を受けた北海道から市に再委託される事業であるため、次回の円滑な開催に向け事業フローを構築するとともに、次回開催においても実施校との役割分担について事前調整をを行う。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	17

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	登別市老人クラブ連合会補助金
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
事務事業コード	11211003

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

事業年度	昭和	54	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	老人クラブ連合会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
合計	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	148	144	144	144	142	141
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	952	956	956	956	958	959
合計	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100

事務事業の計画（概要）【P】

老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助した。
また、老人クラブの活動等を広く周知し、老人クラブへの加入促進を図るため、広報のぼりべつに会員募集の記事を掲載した。
【会の主な事業内容】
・単位老人クラブ間の連絡調整及び会員募集支援
・交通安全運動
・募金活動
・交流行事
・登別市老人クラブ連合会大会・演芸発表会

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市老人クラブ連合会加入単位老人クラブ数	団体	20	19	17	17	17
②	交通安全　人と旗の波街頭啓発運動参加回数	回	4	4	5	5	5
③	新入児童等を交通事故から守る運動参加回数	回	1	1	1	1	1
④	登別市老人クラブ連合会大会・演芸発表会開催回数	回	0	0	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市老人クラブ連合会加入者数	人	929	867	718	712	712
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

老人クラブの会員数の減少傾向については、全国的な課題となっている。
本市においても、会員数の減少のほか、一部の単位老人クラブが老人クラブ連合会から脱退している。

今後の取組・方向性【A】

登別市老人クラブ連合会が老人クラブの活動等について情報を発信できるよう、市公式ウェブサイトの活用を図るとともに、広報のぼりべつや公共施設への情報掲示等を活用した周知を行うほか、登別市老人クラブ連合会が単位老人クラブ向けに各種講座等を実施する際の支援を行う。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	17

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	老人クラブ運営補助金
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
事務事業コード	11211004

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市老人クラブ補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	市内の老人クラブ

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,342	1,100	1,210	1,081	1,051	1,092
合計	1,342	1,100	1,210	1,081	1,051	1,092

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	604	518	540	540	475	497
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	738	582	670	541	576	595
合計	1,342	1,100	1,210	1,081	1,051	1,092

事務事業の計画（概要）【P】

社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助した。

また、老人クラブの活動等を広く周知し、老人クラブへの加入促進を図るため、広報のぼりべつ令和６年12月号で老人クラブの会員募集の記事を掲載した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	老人クラブ　社会奉仕活動　実施回数	回	203	168	223	198	205
②	老人クラブ　健康増進活動　実施回数	回	235	283	447	480	481
③	老人クラブ　交流活動等　実施回数	回	181	110	365	391	393
④	老人クラブ数	団体	30	25	24	22	23
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	老人クラブ加入者数	人	1,267	1,060	908	844	844
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

老人クラブの会員数の減少傾向については、全国的な課題となっている。

本市においても、各単位老人クラブで会員数が減少しているほか、人数の減少等を理由に解散するクラブもある。

今後の取組・方向性【A】

登別市老人クラブ連合会や各単位老人クラブが老人クラブの活動等について情報を発信できるよう、市公式ウェブサイトの活用を図るとともに、広報のぼりべつや公共施設への情報掲示等を活用した周知を行うほか、登別市老人クラブ連合会が単位老人クラブ向けに各種講座等を実施する際の支援を行う。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	17

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	敬老行事補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11211005

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	町内会等が行う敬老行事に対して補助金を交付することにより、市民の敬老意識の高揚を図り、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	敬老行事補助金交付要領、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	各町内会等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	7,040	6,853	6,504	6,149	6,149	6,695
合計	7,040	6,853	6,504	6,149	6,149	6,695

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,040	6,853	6,504	6,149	6,149	6,695
合計	7,040	6,853	6,504	6,149	6,149	6,695

事務事業の計画（概要）【P】

敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（78歳以上）一人あたり1,000円を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（78歳以上）一人あたり1,000円を補助した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	敬老行事補助金交付町内会件数	団体	80	81	82	82	82
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	敬老行事参加者数（年度ベース）	人	7,178	6,702	6,853	6,149	6,695
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

超高齢化社会を迎え、補助対象者は年々増加の一途をたどっており、財政面での負担が大きいことから、段階的に対象者の年齢を引き上げることとしている。

今後の取組・方向性【A】

令和２年度に補助対象者を75歳以上から76歳以上に変更し、以降隔年で１歳ずつ引き上げ、令和10年度で対象者を80歳以上とすることとしている。

・令和４年度及び令和５年度の対象者は77歳以上
・令和６年度及び令和７年度の対象者は78歳以上
・令和８年度及び令和９年度の対象者は79歳以上
・令和10年度以降の対象者は80歳以上

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	8

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	登別市シルバー人材センター補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	11211008

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

事業年度	平成	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	公益社団法人登別市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を促進することにより、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりを図ることを目的とする。
根拠	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律
対象	公益社団法人登別市シルバー人材センター

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	事業区分	ソフト事業
項	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065
合計	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	10,000
一般財源	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065	65
合計	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065

事務事業の計画（概要）【P】

公益社団法人登別市シルバー人材センターに対して運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

公益社団法人登別市シルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図った。
【同センターの主な事業内容】
・高齢者の就業に関する情報の収集と提供、調査研究、相談業務
・臨時的かつ短期的な就業機会の確保と提供
・高齢者に対する職業紹介
・就業に必要な知識・技術講習会等の実施
・会員の安全就業対策推進事業の実施
・就業開拓チームによる就業の開拓
・入会説明会等による入会促進の取組の実施

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	60歳以上の人口の会員加入割合	%	1.7	1.5	1.4	1.4	1.5
②	公益社団法人登別市シルバー人材センター年間入会者数	人	32	26	26	30	60
③	請負・委任事業での受注件数	件	1,840	1,907	1,648	1,520	1,580
④	請負・委任事業での受注金額	千円	135,327	146,506	147,102	138,146	141,000
⑤	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での就業延べ人員	人	2,212	1,720	1,053	1,814	1,800
⑥	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での受注件数	件	6	5	4	6	6
⑦	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での契約金額	千円	11,808	9,386	7,001	18,385	18,300
⑧	地区別・班別・職種別での懇談会開催日数	回	2	2	2	2	2
⑨	地域社会参加活動（ボランティア活動）実施回数	回	3	5	3	2	5
⑩	啓発活動によるパンフレット等の合計配布部数	部	1,693	1,528	1,524	1,519	1,600
⑪	年度末会員数	人	332	300	276	273	281
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受託事業・労働者派遣事業契約金額	千円	147,135	155,892	154,103	156,530	159,300
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

定年年齢の引き上げや、再任用制度等により、60歳以上でも就労している人が多くなっているため、会員の減少が課題となっている。

今後の取組・方向性【A】

公益社団法人登別市シルバー人材センターでは、同センター事務所において開催する入会説明会に加え、北海道シルバー人材センター連合会が実施する高齢者活躍人材確保育成事業を活用し、セミナー兼説明会を実施するなど、会員確保に向けた取組を行っているため、高齢者の更なる就業機会の確保や社会参加の促進に取り組む同センターの活動を引き続き支援する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
	継続	継続	継続	

事務事業名	老人趣味の作業所除却事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11211011

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

事業年度	令和	6	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	令和５年度で供用廃止とした老人趣味の作業所の除却を目的とする。
根拠	登別市公共施設等総合管理計画
対象	旧老人趣味の作業所

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	775	682	682	0
14 工事請負費	0	0	0	0	0	9,185
合計	0	0	775	682	682	9,185

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	8,200
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	775	682	682	985
合計	0	0	775	682	682	9,185

事務事業の計画（概要）【P】

令和５年度で供用廃止とした老人趣味の作業所の除却事業を実施する。
・令和６年度：実施設計・アスベスト調査
・令和７年度：除却工事
【建物概要】
・建築年　　昭和53年
・構造　　木造１階建
・延床面積　134.46㎡

事務事業の実績（概要）【D】

令和５年度で供用廃止とした旧老人趣味の作業所の除却事業を実施するため、実施設計・アスベスト調査を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	アスベスト調査	件	－	－	－	1	－
②	実施設計	件	－	－	－	1	－
③	除去工事	件	－	－	－	－	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	旧老人趣味の作業所　除却完了	－	－	－	－	－	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

令和７年度に、除却工事を行う。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	一般介護予防事業		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11212003

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	2	高齢者の健康づくり活動の支援

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者を活かした自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進することを目的とする。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、社会福祉法
対象	登別市の介護保険第１号被保険者及びその支援のための活動に関わる者

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	事業区分	ソフト事業
項	3	一般介護予防事業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般介護予防事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
2給料	1,559	0	0	0	0	2,249
3職員手当等	970	0	0	0	0	2,101
4共済費	465	0	0	0	0	812
7報償費	380	380	380	380	380	390
8旅費	12	0	12	12	0	11
10需用費	179	60	88	88	59	138
11役務費	38	35	43	43	33	788
12委託料	5,176	5,174	3,969	3,969	3,969	5,968
13使用料及び賃借料	2	1	2	2	1	0
18負担金・補助及び交付金	14	13	35	35	34	9
合計	8,795	5,663	4,529	4,529	4,476	12,466

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	2,199	1,416	1,132	2,108	2,095	3,116
道支出金	1,099	708	566	566	560	1,558
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,375	1,529	1,223	1,223	1,209	3,366
一般財源	3,122	2,010	1,608	632	612	4,426
合計	8,795	5,663	4,529	4,529	4,476	12,466

事務事業の計画（概要）【P】

・介護予防普及啓発事業として、市内の公共施設で個人参加型の「介護予防教室」を実施する。
・介護予防把握事業として、健康状態等の実態が把握できていない高齢者宅を訪問し、日常生活等の調査を行う。
・地域リハビリテーション活動支援事業として「通いの場の活動支援」及び「介護事業所の介護職員等への支援」を実施する。
・一般介護予防事業評価事業として、地域づくりの観点から総合事業全体を評価し、その評価結果に基づき事業全体の改善を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

・介護予防教室は５月から市内３か所の公共施設で開催し要介護状態等への軽減や悪化の防止、必要な知識の普及啓発を実施した。
・介護予防把握事業では、要介護認定を受けていない80歳の方の自宅を訪問して健康状態や日常の生活の状況等を確認し、必要に応じて地域包括支援センターの総合相談や要介護認定の申請に繋げることができた。
・通いの場の活動支援では、地域のリハビリテーション専門職を住民主体の通いの場３か所へ派遣し、介護予防に関する助言等を行い通いの場の充実を図った。
・介護事業所の介護職員等への支援では、リハビリテーション専門職のいない通所介護事業所へ専門職を派遣し、介護職員に対して研修会を２回実施した。
・一般介護予防事業評価事業では、国の地域支援事業実施要綱において示されている評価指標に沿って実施した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	介護予防教室の実施回数	回	10	42	42	42	42
②	介護予防教室の参加者数（延べ人数）	人	148	408	591	850	800
③	介護予防把握事業の調査件数	件	－	503	521	443	450
④	リハビリテーション専門職を派遣した通いの場の数	団体	－	5	5	3	3
⑤	リハビリテーション専門職を通いの場へ派遣した回数（延べ回数）	回	－	23	21	12	12
⑥	介護事業所の介護職員等への支援の実施回数	回	－	1	2	2	3
⑦	65歳以上高齢者数	人	17,150	16,986	16,836	16,571	16,842
⑧	登別市高齢化率	%	37.6	37.9	37.9	38.4	38.0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	介護予防教室の満足度（アンケートで大変満足・満足と回答）	%	90.1	93.0	94.0	96.4	90.0
成果指標	介護予防把握事業において総合相談又は要介護認定申請に繋いだ件数	件	－	26	31	26	30
成果指標							

課題点等【C】

通いの場の活動支援において、より効果的な支援となるよう対象団体の選定方法・事業内容を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

概ね65歳以上の高齢者を対象に次の介護予防事業を実施する。
・介護予防把握事業では、要介護認定を受けていない80歳の方の自宅を訪問して生活状況等を確認し、必要に応じて要介護認定の申請等に繋げる。
・介護予防教室では、介護予防手帳(ノート)を活用して住民の介護予防・自立支援の意識付けを行う。
・通いの場の活動支援では、地域のリハビリテーション専門職を活用し、支援を希望する住民主体の通いの場に対し介護予防に関する助言及び指導を行う。
・介護事業所の介護職員等への支援は、希望する介護事業所へリハビリテーション専門職を派遣し研修会等を実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
	継続	継続	継続	

事務事業名	地域介護予防活動支援事業費
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
事務事業コード	11212004

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	2	高齢者の健康づくり活動の支援

事業年度：平成　29　年度　～　－　年度

目的・根拠・対象

目的	介護予防活動の地域展開を目指し、介護予防に資する住民主体の活動を支援する。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、社会福祉法
対象	登別市の介護保険第１号被保険者及びその支援のための活動に関わる者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	高齢者保険福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	0	0	1	1	1	0
12 委託料	321	321	333	333	332	333
合計	321	321	334	334	333	333

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	80	80	83	83	82	82
道支出金	40	40	41	41	41	41
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	86	86	167	167	166	167
一般財源	115	115	43	43	44	43
合計	321	321	334	334	333	333

事務事業の計画（概要）【P】

地域のリハビリテーション専門職を活用した研修を実施し、介護予防を住民団体内で指導できる人材を育成する。
※本事業については、重層的支援体制整備事業の枠組の中で実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

住民団体内で体操を指導できる人材の育成、介護予防の知識の普及啓発のため、かろやか体操指導者講座を全５回開催した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	研修等の実施回数	回	4	4	5	5	5
②	研修等の参加者数（延べ人数）	人	38	37	55	92	90
③	65歳以上高齢者数	人	17,150	16,986	16,836	16,571	16,842
④	登別市高齢化率	%	37.6	37.9	37.9	38.4	38.0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研修等の満足度（アンケートで大変満足・満足と回答）	%	92.0	100.0	100.0	97.8	90.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

かろやか体操指導者講座を実施したが、新たな通いの場の立ち上げには繋がらなかったため、市内で広く介護予防の取組が普及するように実施方法、内容等を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

地域のリハビリテーション専門職の協力のもと、介護予防を住民が主体的に取り組むための意識啓発や動機づけを目的とした研修等を実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	養護老人ホーム整備事業費補助金
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
事務事業コード	11213001

基本計画

区　分	No	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

事業年度：平成 22 年度 ～ 令和 12 年度

目的・根拠・対象

目的

社会福祉法人が行った養護老人ホーム移転改築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。

根拠

登別市養護老人ホーム整備事業費補助金交付要綱

対象

社会福祉法人

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	15,307	15,307	15,139	15,139	15,139	14,971
合計	15,307	15,307	15,139	15,139	15,139	14,971

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,307	15,307	15,139	15,139	15,139	14,971
合計	15,307	15,307	15,139	15,139	15,139	14,971

事務事業の計画（概要）【P】

社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助する。
事業の期間：平成22年～令和12年
補助予定総額：280,900千円
補助予定残額：83,255千円

事務事業の実績（概要）【D】

社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	養護老人ホームチポリの森　入居者数	人	67	68	68	59	70
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームチポリの森　入居率（入居者数÷定員）	%	95.7	97.1	97.1	84.2	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

高齢者の生活基盤の整備のため、社会福祉法人に対し、適切に補助金を交付する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	住宅改修支援事業
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
事務事業コード	11213002

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	住宅改修を希望する要介護認定者等に対し、介護保険制度の活用に関する助言を行う居宅介護支援事業者等を支援することにより、要介護認定者等が住み慣れた居宅での生活を維持し、高齢者の保健福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	介護保険法、登別市住宅改修支援事業取扱要領
対象	介護支援専門員等

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	事業区分	ソフト事業
項	4	包括的支援事業・任意事	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	任意事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18負担金・補助及び交付金	100	100	100	132	132	100
合計	100	100	100	132	132	100

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	39	39	39	39	51	38
道支出金	19	19	19	19	25	19
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	42	42	42	74	56	43
合計	100	100	100	132	132	100

事務事業の計画（概要）【P】

住宅改修支援事業費支給申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに速やかに支給する。

【補助概要】
・単価　　2,000円
・件数（見込）　　50件

事務事業の実績（概要）【D】

要介護認定者等が住宅改修を行う際に必要な「住宅改修が必要な理由書」を作成した介護支援専門員等に対し、作成料を支給した。

【実績】
・単価　　2,000円
・件数　　66件

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	居宅介護住宅改修費支給件数	件	88	96	122	115	127
②	介護予防住宅改修費支給件数	件	175	182	194	213	235
③	市内居宅介護支援事業所数	件	11	11	11	11	10
④	要介護（要支援）認定者数	人	3,175	3,187	3,241	3,399	3,266
⑤	第１号被保険者数	人	17,226	17,058	16,844	16,625	16,666
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	住宅改修が必要な理由書の作成件数（年度ベース）	件	43	45	50	66	50
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

居宅介護支援事業者等への支援を実施するため、住宅改修支援事業費支給申請書の提出を受けた場合は、速やかに作成料を支給する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
事務事業コード	11213003

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

事業年度	平成	9	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給することにより、自立と安定した生活の継続を支援することを目的とする。
根拠	外国人高齢者・障害者福祉給付金事業実施要綱（北海道）、登別市外国人高齢者・障害者福祉給付金支給要綱
対象	在日外国人高齢者及び障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	高齢者保健福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	120	0	120	120	0	120
合計	120	0	120	120	0	120

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	120	0	120	120	0	120
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	120	0	120	120	0	120

事務事業の計画（概要）【P】

・在日外国人高齢者の無年金者に福祉給付金（月10,000円）を支給する。
・転入者等から支給の申請があった際に対応する。
・支給見込人数　１人

事務事業の実績（概要）【D】

年金を受給していない在日外国人高齢者及び障がい者に対して、福祉給付金に要する予算を措置したが、令和６年度の支給実績はなかった。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	在日外国人高齢者への福祉給付金支給金額	千円	0	0	0	0	120
②	在日外国人高齢者への福祉給付金支給月数	月	0	0	0	0	12
③	市内外国人登録者数(年度末人口)	人	164	221	311	443	390
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	在日外国人高齢者及び障がい者への福祉給付金支給人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

対象者の生活の安定に資するよう、引き続き事業を行う。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	老人措置関係経費
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
事務事業コード	11213004

基本計画

区　分	No	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

事業年度：　－　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	生活環境上の理由や経済的な理由、虐待等により、在宅生活が困難な高齢者を養護することを目的とする。
根拠	老人福祉法
対象	原則65歳以上の在宅生活が困難な高齢者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	高齢者保健福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	178,947	144,668	174,288	139,930	134,476	165,185
合計	178,947	144,668	174,288	139,930	134,476	165,185

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	31,857	27,188	34,695	31,856	24,727	25,122
一般財源	147,090	117,480	139,593	108,074	109,749	140,063
合計	178,947	144,668	174,288	139,930	134,476	165,185

事務事業の計画（概要）【P】

在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行う。
【措置見込人数】
・チポリの森 57　人
・他市町村所在養護老人ホーム 22　人

事務事業の実績（概要）【D】

在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	措置人数　チポリの森	人	61	55	52	46	57
②	措置人数　他市町村所在養護老人ホーム	人	17	17	11	15	22
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームへの措置人数	人	78	72	63	61	79
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

在宅生活が困難な高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定に資するよう、引き続き実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	高齢者等介護用品給付事業
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
事務事業コード	11221001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実

事業年度：平成 5 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的

在宅で生活している要介護状態にある高齢者に対し、介護用品の購入に要する経費を給付することにより、身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図るとともに、要介護状態にある高齢者の在宅生活の継続を支援することを目的とする。

根拠

介護保険法、登別市高齢者等介護用品給付事業実施要綱

対象

概ね65歳以上の高齢者であり市民税非課税世帯で要介護４又は５の方

会計種別	介護保険特別会計		
款	4 地域支援事業費	事業区分	ソフト事業
項	4 包括的支援事業・任意事	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 任意事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19扶助費	1,325	1,177	1,294	1,262	1,182	1,298
合計	1,325	1,177	1,294	1,262	1,182	1,298

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	510	453	498	498	455	500
道支出金	255	226	249	249	228	250
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	560	498	547	515	499	548
合計	1,325	1,177	1,294	1,262	1,182	1,298

事務事業の計画（概要）【P】

・概ね65歳以上の在宅で生活している高齢者で、介護認定審査会で要介護４又は要介護５と認定された市民税非課税世帯に属する方に対して介護用品（紙おむつ、尿取りパット、使い捨て手袋、清拭タオル、ドライシャンプー等）の購入に要する費用の一部を給付する。
・介護認定審査会で対象となった方へ、介護認定の結果通知と併せて本事業に関する資料を郵送し、本事業の周知を図る。
・民生委員や地域包括支援センターと連携し、対象者を把握する。

事務事業の実績（概要）【D】

・在宅で生活している高齢者等に対して介護用品の購入に要する費用の一部を給付した。
・介護認定審査会で対象となった方へ、本事業の資料を送付し周知を図った。
・民生委員や地域包括支援センターと連携し、対象者を把握した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	給付額	千円	852	1,185	1,177	1,182	1,298
②	給付月数	月	139	194	204	194	209
③	第１号被保険者数	人	17,226	17,058	16,844	16,625	16,666
④	要介護（要支援）認定者数	人	3,175	3,187	3,241	3,399	3,266
⑤	要介護４～５の認定者数	人	410	427	387	397	403
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	介護用品の給付決定者数（実人数）	人	22	30	30	31	28
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

第９期登別市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画期間中（令和６～８年度）は、地域支援事業交付金対象事業で実施できることとなったが、次期計画に向けて、引き続き、保健福祉事業や特別給付等での事業実施など、実施方法や支給要件等に関する検討が必要である。

今後の取組・方向性【A】

国の方針等を注視しながら、事業の必要性、他事業での実施となった場合の手続きなどの調査・研究を実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
事務事業コード	11221003

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的

要支援者等の多様なサービスのニーズに対し、真に必要とするサービスを提供することを目的とする。

根拠

介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則など

対象

要支援１・２、事業対象者

会計種別	介護保険特別会計		
款	4 地域支援事業費	事業区分	ソフト事業
項	1 介護予防・生活支援サー	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 介護予防・生活支援サー	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10需用費	66	0	10	10	0	10
18負担金・補助及び交付金	207,085	203,939	221,727	221,727	212,384	220,670
合計	207,151	203,939	221,737	221,737	212,384	220,680

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	51,798	40,787	55,444	58,721	56,373	55,180
道支出金	25,904	25,492	27,727	27,727	26,548	27,595
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	55,941	55,063	59,879	59,879	57,344	59,593
一般財源	73,508	82,597	78,687	75,410	72,119	78,312
合計	207,151	203,939	221,737	221,737	212,384	220,680

事務事業の計画（概要）【P】

・国の基準相当の訪問介護及び通所介護のサービスを提供する。
・国の基準を緩和した訪問型サービス・活動Ａ及び通所型サービスＡのサービスを提供する。
・訪問型サービス・活動Ａ及び通所型サービス・活動Ａの利用状況を確認し、課題等の把握を行う。
・ケアマネジャー向け勉強会を開催する。

事務事業の実績（概要）【D】

・訪問介護及び通所介護のサービスは、37事業所（内、市外13事業所）で提供された。
・訪問型サービス・活動Ａ及び通所型サービス・活動Ａは、16事業所（内、市外１事業所）で提供された。
・訪問型サービス・活動Ａ及び通所型サービス・活動Ａの利用状況を、毎月、北海道国民健康保険団体連合会から送付される利用実績を基に、課題等の把握を行った。
・ケアマネジャー向け勉強会を７月及び１月に講義とグループワークの形式で開催した。
・通所型サービス・活動Ｂについて、平成30年度より事業実施団体がいない状況であることから、令和４年度に実施団体を「法人格を有す」から「住民主体の団体」とすることなど「登別市介護予防・生活支援サービス事業費補助金交付要綱」の見直しを図り、２団体の登録を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	第１号被保険者数	人	17,226	17,058	16,844	16,625	16,666
②	要支援１・２、事業対象者数	人	1,413	1,408	1,493	1,630	1,495
③	第１号訪問事業訪問介護及び第１号通所事業通所介護利用延べ件数	件	6,552	7,453	8,040	8,571	8,021
④	第１号訪問事業訪問介護及び第１号通所事業通所介護事業費額	千円	150,107	168,493	186,223	199,520	205,722
⑤	第１号訪問事業訪問型サービス・活動Ａ及び第１号通所事業通所型サービス・活動Ａ利用延べ件数	件	2,473	1,523	1,207	970	1,233
⑥	第１号訪問事業訪問型サービス・活動Ａ及び第１号通所事業通所型サービス・活動Ａ事業費額	千円	35,005	21,704	17,594	12,767	18,085
⑦	介護予防ケアマネジメント実施延べ件数	件	4,386	4,363	4,351	4,584	4,432
⑧	多様なサービス実施事業者等数	件	15	16	16	16	16
⑨	第１号通所事業通所型サービス・活動Ｂ実施団体数	団体	－	2	2	2	5
⑩	第１号通所事業通所型サービス・活動Ｂ事業費額	千円	－	59	102	79	690
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	多様なサービス（基準緩和型・住民主体型）利用者数の割合	%	27.1	16.2	12.9	10.1	10.1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・国の基準を緩和した訪問型サービス・活動Ａ及び通所型サービス・活動Ａを提供しているが、事業実施の上で利用者の心身機能の改善だけではなく、自立支援に資するような取り組みも重要である。そのためにケアマネジャーのアセスメントにおいて利用者の置かれている環境など総合的な状況を踏まえた目標設定を行い、利用者の理解を深められるような支援が必要である。
・通所型サービス・活動Ｂの事業の浸透が図られていない。

今後の取組・方向性【A】

・地域包括支援センター職員等を対象に、適切なプラン作成が行えるよう介護予防ケアマネジメントに関する勉強会を開催する。
・北海道国民健康保険団体連合会から送付される毎月の利用実績を基に、利用状況を把握するほか、地域包括支援センターのケアマネジャーや事業所にサービス提供状況の把握を行う。
・サービス単価については、国の介護報酬改定にあわせて内容の見直しを行う。
・地域住民に対し通所型サービス・活動Ｂの事業周知を図っていく。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	改善	改善	改善	

事務事業名	生活支援体制整備事業
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
事務事業コード	11221005

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	医療・介護のサービス提供のみならず、生活支援サービスを担う地域の多様な事業主体と連携し、高齢者の多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の促進を一体的に図ることを目的とする。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市生活支援体制整備事業実施要綱、社会福祉法
対象	

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	高齢者保険福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
2給料	1,911	1,639	0	0	0	0
3職員手当等	1,637	1,413	0	0	0	0
4共済費	661	559	0	0	0	0
7報償費	49	0	105	105	61	369
8旅費	12	0	12	12	5	17
10需用費	40	7	0	0	0	11
11役務費	183	178	253	253	248	6
13 使用料及び賃借料	0	0	0	34	34	0
18 負担金・補助及び交付金	14	14	35	1	1	3
合計	4,507	3,810	405	405	349	406

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	1,735	1,466	155	155	134	156
道支出金	868	733	77	77	67	78
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	94	94	80	93
一般財源	1,904	1,611	79	79	68	79
合計	4,507	3,810	405	405	349	406

事務事業の計画（概要）【P】

・生活支援体制の充実・強化のため、関係事業者等と協議を行う。
・地域ケア会議に参加し、地域課題の把握を行う。
・上記の内容を踏まえた協議体会議を開催し、生活支援体制の整備に向けた検討を行う。
・高齢者の生活支援に関するサービスを掲載した「くらしあったか便利帳」の更新を行い、配布方法について検討を行う。
※本事業については、重層的支援体制整備事業の枠組の中で実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

・生活支援体制の充実・強化のため、事業の方向性について地域包括支援センター及び社会福祉協議会と協議を行った。
・地域ケア会議に参加し地域の課題把握を行った。
・上記の内容を踏まえた協議体会議を開催し、生活支援体制の整備に向けた検討を行った。
・高齢者の生活支援に関するサービスを掲載した「くらしあったか便利帳」を更新し、後期高齢者医療制度被保険者へ健康診査受診券と併せて冊子を送付した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	生活支援体制の充実・強化のために協議を行った事業者数	事業者	7	13	5	4	5
②	生活支援体制の充実・強化のために協議を行った回数	回	10	20	7	13	15
③	くらしあったか便利帳の更新回数	回	1	1	1	1	1
④	生活支援体制の充実・強化のために参加した研修の回数	回	4	2	5	13	10
⑤	地域支え合い推進員の地域ケア会議への参加回数	回	4	5	9	18	20
⑥	65歳以上高齢者数	人	17,150	16,986	16,784	16,571	16,842
⑦	登別市高齢化率	%	37.6	37.9	38.1	38.4	38.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	協議体会議の開催回数	回	0	1	0	4	3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

協議体会議を開催し、地域課題の整理や多様な主体による生活支援体制の整備に向けた検討について協議を行ったが、事業の方向性について関係機関と規範的統合を図ることができなかった。
本事業を推進するためには、関係機関と規範的統合を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

国の地域づくり加速化事業等を活用するなど、アドバイザーによる支援を受け、関係機関との目線合わせを行い、事業の方向性について関係機関と規範的統合を図る。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	地域ケア会議推進事業費		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11221006

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
	主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実

事業年度	令和	2	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、地域の支援者を含めた介護・福祉・保健・医療等の多職種の連携と、多様な社会資源の総合調整を行い、高齢者に必要な支援体制等に関する課題とその解決策について検討することを目的とする。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市地域ケア会議実施要綱
対象	介護サービス事業所の職員及び介護支援専門員、地域包括支援センター職員、社会福祉協議会職員、民生委員・児童委員、保健医療福祉関係職員等

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	事業区分	ソフト事業
項	4	包括的支援事業	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	任意事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
7報償費	165	110	306	306	168	292
10需用費	8	1	0	0	0	0
11 役務費	0	0	0	0	0	88
合計	173	111	306	306	168	380

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	67	43	118	118	65	146
道支出金	33	21	59	59	32	73
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	73	47	129	129	71	161
合計	173	111	306	306	168	380

事務事業の計画（概要）【P】

・支援困難事例等について、多様な関係者が協働し、在宅生活を支援するための検討を行い、個別課題の解決を図るとともに、地域関係者のネットワークの構築、さらには地域全体の高齢者支援に係る課題を把握するため、個別ケア会議を開催する。
・多職種の専門職からの助言を得ることで、要支援者等の生活行為の課題を明らかにし、高齢者のＱＯＬの向上を目指すほか、個別事例を通して地域課題を把握するため、介護予防・自立支援型個別ケア会議を開催する。
・個別ケア会議や介護予防・自立支援型個別ケア会議等から把握した地域課題等の共有を図り、総合的な調整を行うとともに、地域づくり、地域に必要な資源開発及び地域課題の解決に向けた施策を講じるための検討を行うため、地域包括ケアシステム推進会議を開催する。

事務事業の実績（概要）【D】

・個別ケア会議は、各日常生活圏域で開催し、地域課題の把握に努めた。
・介護予防・自立支援型個別ケア会議は、８件のケース検討を行い、他職種の専門職から助言を受け、ケアマネジャーの自立支援に資するケアマネジメント力を高めることができた。
・地域包括ケアシステム推進会議は、生活支援体制整備事業と連動した地域の支え合い体制の構築の仕組みづくりについて、協議を行うことができた。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	個別ケア会議の開催回数	回	6	8	6	6	9
②	介護予防・自立支援型個別ケア会議の開催回数	回	4	5	8	19	20
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域包括ケアシステム推進会議の開催回数	回	－	－	－	4	3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

地域課題を集積するため、個別ケア会議の開催件数を増やす仕掛けを検討する必要がある。
地域包括ケアシステム推進会議を開催し、生活支援体制整備事業と連動した地域の支え合い体制の構築の仕組みづくりについて、協議を行うことができたが、関係者間での規範的統合を図ることができなかった。

今後の取組・方向性【A】

個別ケア会議の検討ケースを募集するため、ケアマネジャー向けの募集チラシを作成し、説明を行う。
国の地域づくり加速化事業等を活用するなど、アドバイザーによる支援を受け、関係機関との目線合わせを行い、事業の方向性について関係機関と規範的統合を図る。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	高齢者等緊急通報機器設置
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
事務事業コード	11222001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	2	ひとり暮らし老人の支援

事業年度：平成 8 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	登別市高齢者等緊急通報機器設置事業運営要綱
対象	概ね65歳以上の高齢者であり慢性疾患のため常時注意を要する方

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	高齢者保健福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	8	1	0	0	0	0
12 委託料	4,294	3,373	3,589	3,589	3,522	6,140
合計	4,302	3,374	3,589	3,589	3,522	6,140

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,000	3,000	2,500	2,500	3,000	4,000
一般財源	1,302	374	1,089	1,089	522	2,140
合計	4,302	3,374	3,589	3,589	3,522	6,140

事務事業の計画（概要）【P】

・慢性疾患等により、常時注意が必要な一人暮らしの高齢者等に、緊急通報機器を貸与する。利用者から通報があった場合には、受託事業者は状況等により、自宅を訪問することも含め、24時間体制で適切な対応を行う。
・民生委員、地域包括支援センター等と連携し対象者を把握する。

事務事業の実績（概要）【D】

・一人暮らし高齢者等に対して緊急通報機器を貸与し、定期的な安否確認を行った。
・受益者負担をいただきながら、民間が提供するモバイル型の機器による駆付け・鍵預かりサービスの提供を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	緊急通報機器（固定型）設置台数	台	－	－	－	－	－
②	緊急通報機器（携帯型）設置台数	台	－	－	－	－	－
③	緊急通報件数	件	24	15	15	22	15
④	緊急通報受理時対応率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑤	緊急通報機器（固定型）新規設置台数	台	0	－	－	－	－
⑥	緊急通報機器（携帯型）新規設置台数	台	5	－	－	－	－
⑦	緊急通報機器（見直し後）新規設置台数	台	93	50	19	24	36
⑧	緊急通報機器（固定型）撤去台数	台	141	－	－	－	－
⑨	緊急通報機器（携帯型）撤去台数	台	126	－	－	－	－
⑩	緊急通報機器（見直し後）撤去台数	台	7	17	27	20	11
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	緊急通報機器設置台数（年度末）	台	131	125	117	122	164
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・民生委員やケアマネジャー等の関係機関には当該制度が浸透してきているが、地域住民の方の認知が薄い。

今後の取組・方向性【A】

・在宅高齢者が安心して生活できるよう引き続き事業を実施する。
・当該制度の周知を地域住民に広く周知する手法を検討する。
・民間サービスの活用による駆付け・鍵預かりを実施し、受益者負担をいただきながら、引き続きサービスの提供を行う。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	認知症初期集中支援推進事業		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11223002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
	主要な施策	3	認知症高齢者の支援

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるように、認知症の方やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を目的とする。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市認知症初期集中支援推進事業実施要綱
対象	原則として40歳以上で在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる方又は認知症の方で①医療・介護サービスを受けていない者又は中断している者で、認知症疾患の臨床診断を受けていない者、継続的な医療サービスを受けていない者、適切な介護サービスに結び付いていない者、介護サービスが中断している者。又は②医療・介護サービスを受けているが認知症の行動・心理症状が顕著なため、対応に苦慮している者

会計種別	介護保険特別会計		
款	4 地域支援事業費	事業区分	ソフト事業
項	4 包括的支援事業・任意事	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 包括的支援事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12委託料	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266	10,824
合計	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266	10,824

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	4,167
道支出金	1,976	1,976	1,976	1,976	1,976	2,084
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,338	4,338	4,338	4,338	4,338	4,573
合計	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266	10,824

事務事業の計画（概要）【P】

・地域包括支援センター、かかりつけ医など関係機関との連携体制の確保を図る。
・認知症初期集中支援チームに関する普及・啓発を行う。
・訪問支援対象者やその家族に対する初回訪問時の支援を行う。
・専門医を含めたチーム員会議を開催する。
・医療サービスや介護サービス等へ移行するまでの支援を行う。
・支援終了後のモニタリングを実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

・地域包括支援センター、認知症疾患医療センターとの連携、情報共有を行うことを目的としたおれんじ連絡会を開催し、関係機関との連携、連絡の機会を適宜持つことができた。
・11月６日、鷲別コミュニティセンターで、市民を対象に登別市認知症初期集中支援チームの周知を目的としたおれんじふぁーらむを開催した。
・訪問支援対象者について訪問を実施し、受診の支援や介護保険サービスに繋げる等支援を実施した。
・専門医を含めたチーム員会議を開催し、支援方針や支援終了の決定等について協議した。
・支援終了したケースについて、２か月後にモニタリング訪問を実施した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	普及啓発実施回数	回	4	7	9	10	12
②	初回訪問件数	件	21	19	21	20	25
③	継続訪問実施件数	件	404	408	330	405	410
④	支援終結までの平均支援期間	月	9	6	5	7	6
⑤	関係機関等の連携・連絡	回	768	877	1,067	1,080	1,000
⑥	チーム員会議開催数	回	11	12	12	12	12
⑦	モニタリングの実施件数	件	16	21	19	15	16
⑧	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱa以上）（年度末人口）	人	1,586	1,546	1,606	1,651	1,522
⑨	訪問支援対象者数	人	36	37	32	29	30
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	訪問支援対象者のうち、専門医の受診をした人数	人	10	6	2	6	7
成果指標	訪問支援対象者のうち、介護保険サービスの利用を開始した人数	人	9	14	15	11	12
成果指標							

課題点等【C】

訪問支援対象者は認知症以外の問題も抱えている場合が多く、関係機関と連携して支援する必要がある。
訪問支援対象者の中には、支援を拒否する方が多いため、訪問を重ねて信頼関係を築いてから、介入の糸口を探るケースが増えてきている。

今後の取組・方向性【A】

引き続き地域包括支援センター等と連携を図り、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう対象者への支援を行う。
できる限り早期の段階から訪問支援対象者となる見込みの者を認知症初期集中支援チームにつなげられるよう、広く普及啓発活動を行う。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	認知症地域支援・ケア向上推進事業（認知症カフェ）
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
事務事業コード	11223003

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	3	認知症高齢者の支援

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	認知症の方やその家族、地域住民、専門職等の誰もが集える「認知症カフェ」の開設運営に要する経費の一部を補助し、認知症になっても住み慣れた地域で安心して尊厳のあるその人らしい生活を継続することができ、かつ、介護者の介護負担を軽減できるよう支援することを目的とする。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市認知症カフェ運営事業補助金交付要綱
対象	市内で活動する介護保険事業所、介護保険施設、医療機関、特定非営利活動法人又は市民団体等

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	事業区分	ソフト事業
項	4	包括的支援事業・任意事	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	任意事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
8旅費	12	12	12	12	11	11
10需用費	30	0	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	185	185	255	255	135	261
合計	227	197	267	267	146	272

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	87	76	103	103	56	105
道支出金	44	38	51	51	28	52
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96	83	113	113	62	115
合計	227	197	267	267	146	272

事務事業の計画（概要）【P】

・事業者等が自主的に運営する認知症カフェの新規開設経費や運営経費の一部を補助する。
・認知症カフェの拡充に向け、登別市認知症カフェ事業運営補助金交付要綱の改正を行い、補助要件の緩和を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

・認知症カフェを運営する２事業者に対し補助金を交付した。
・登別市認知症カフェ事業運営補助金交付要綱の全部改正を行い、補助要件の緩和を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	認知症カフェ運営補助件数	件	1	1	2	2	3
②	認知症カフェ開催回数	回	3	9	41	48	50
③	認知症カフェ参加者数（延べ人数）	人	31	76	528	1,208	1,200
④	事業者等への認知症カフェ開設の働きかけ件数	件	2	0	2	0	1
⑤	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱａ以上）（年度末人口）	人	1,586	1,546	1,606	1,651	1,522
⑥	65歳以上高齢者数	人	17,150	16,986	16,784	16,571	16,842
⑦	登別市高齢化率	%	37.6	37.9	38.1	38.4	38.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	認知症カフェ登録数	箇所	1	1	2	2	3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

認知症カフェは、登別東部及び登別西部に１か所ずつ設置されているが、登別中部に設置されていないことから、引き続き、認知症カフェの参加者数の増加や拠点の拡充に努め、介護者の介護負担を軽減できるよう支援する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・認知症カフェの参加者増加や拠点の拡充に向け、各地域包括支援センターの認知症地域支援推進員と連携を図る。
・引き続き、認知症カフェを運営している市内の事業者に対し、運営経費の一部を補助する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（高齢者）		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11224001

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
	主要な施策	4	高齢者の権利擁護

事業年度	平成	21	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	成年後見制度を利用することにより、判断能力が不十分な高齢者の権利・利益を保護することを目的とする。
根拠	民法、老人福祉法、介護保険法、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	判断能力が不十分な65歳以上の方

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	事業区分	ソフト事業
項	4	包括的支援事業・任意事	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	任意事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
8旅費	12	0	12	12	0	6
10需用費	10	6	0	0	0	0
11役務費	208	28	208	208	42	221
18負担金・補助及び交付金	10	0	10	10	0	10
19扶助費	913	600	1,032	1,032	557	1,332
合計	1,153	634	1,262	1,262	599	1,569

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	444	244	486	486	226	604
道支出金	222	122	243	243	113	302
地方債	0	0		0	0	0
その他	67	0	67	67	11	67
一般財源	420	268	466	466	249	596
合計	1,153	634	1,262	1,262	599	1,569

事務事業の計画（概要）【P】

・判断能力が不十分な高齢者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行う。
・後見等の開始の審判を受けた者が、成年後見人等への報酬を負担することが困難な場合、当該報酬の助成を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

・関係機関と連携し市長申立て10件と報酬助成４件を実施し、高齢者の権利擁護を推進した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	成年後見人等への報酬助成件数	件	1	4	3	4	8
②	成年後見人等への報酬助成額	千円	120	501	600	557	1,332
③	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	9,153	9,440	9,675	10,001	10,131
④	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	17,225	17,059	16,844	16,571	16,842
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市長申立て件数	件	7	5	3	10	8
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、市長申立てや報酬助成を適切に行い、判断能力が不十分な高齢者の権利・利益を保護するため、事業を継続する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	成年後見支援センター事業		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11224002

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
	主要な施策	4	高齢者の権利擁護

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象	
目的	認知症、知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない人の権利を擁護し尊重することにより地域で安心して暮らせるよう成年後見制度の利用促進を図ることを目的とする。
根拠	民法、老人福祉法、介護保険法、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	判断能力が不十分な方

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	事業区分	ソフト事業
項	4	包括的支援事業・任意事	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	任意事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12委託料	2,546	2,546	2,799	2,799	2,799	3,390
18 負担金・補助及び交付金	0	0	288	288	144	0
合計	2,546	2,546	3,087	3,087	2,943	3,390

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	91	91	87	87	87	145
道支出金	130	130	648	648	502	154
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,325	2,325	2,352	2,352	2,354	3,091
合計	2,546	2,546	3,087	3,087	2,943	3,390

事務事業の計画（概要）【P】

成年後見制度利用の総合的な推進のため、西いぶり定住自立圏形成推進事業の２市２町（室蘭市、登別市、壮瞥町、洞爺湖町）で、室蘭成年後見支援センター[西いぶり２市２町]を共同設置し、委託により次の事業を実施する。
・成年後見支援センターの運営に関すること
・室蘭成年後見支援センター運営協議会に関すること
・市民後見人養成等業務に関すること
・後見業務の指導監督に関すること
・成年後見制度の相談業務に関すること
・申立支援業務に関すること
・成年後見制度の普及啓発に関すること
・首長申立の手続きに関すること
・関係機関・各種団体等との連携に関すること
※成年後見支援センター事業は、健康長寿グループから高齢・介護グループへ所管変更。

事務事業の実績（概要）【D】

・市民後見人養成講座及び市民後見人養成講座の修了者を対象とした、市民後見人養成講座フォローアップ研修を開催した。（西いぶり２市２町の広域で延べ156名が受講し、登別市は延べ43名）
・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のため制度の概要を町内会回覧及び市広報紙で周知した。
・室蘭成年後見支援センター運営協議会等を開催した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	9,153	9,440	9,675	10,001	10,131
②	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	17,225	17,059	16,844	16,571	16,842
③	登別市療育手帳Ａ・Ｂ20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	354	360	378	393	410
④	登別市精神保健福祉手帳（１～３級）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	391	390	392	397	401
⑤	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱａ以上）（年度末人口）	人	1,586	1,546	1,606	1,651	1,522
⑥	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担金額	千円	3,263	3,243	3,487	3,887	4,682
⑦	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担割合	%	22.8	24.4	25.7	25.7	24
⑧	出前講座参加者数	人	5	0	42	32	25
⑨	年間首長申立支援件数	件	2	0	1	12	9
⑩	市民後見人養成講座及び市民後見人フォローアップ研修参加者数（延べ人数）	人	19	8	4	43	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談受付人数	件	28	31	56	39	42
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・認知症高齢者の増加が予想されることから、成年後見制度に関する制度内容周知等に関する普及啓発が必要となる。
・後見人を必要とする方の増加により、将来的に弁護士・司法書士などの専門職の不足が予想されることから、専門職以外の後見人の養成などが必要となる。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き西いぶり２市２町で室蘭成年後見支援センター[西いぶり２市２町]を設置し、委託により事業を実施する。
・過去に市民後見人養成講座を受講した方へフォローアップ研修を開催する。
・後見業務支援員として活動する方の指導監督を行う。
・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を行う。
・市民後見人や後見業務支援員の選考、個別案件の協議等を行う室蘭成年後見支援センター運営協議会を開催する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	拡大	拡大	拡大	

事務事業名	高齢者見守り支援事業費		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11224003

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	4	高齢者の権利擁護

事業年度	平成	19	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	認知症高齢者等が、可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、地域住民や団体、児童・生徒などに対し、認知症に関する正しい知識を普及・啓発するとともに、地域における見守り体制を構築し、予防・早期発見・対応することを目的とする。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市はいかい高齢者等ＳＯＳネットワーク事業実施要綱、登別市認知症サポーター等養成事業実施要綱
対象	市民、事業所等職員、児童・生徒、各種団体等

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	事業区分	ソフト事業
項	4	包括的支援事業・任意事	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	任意事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
8旅費	12	0	12	12	11	22
10需用費	146	48	174	174	168	211
11役務費	111	23	126	126	31	122
18負担金・補助及び交付金	25	13	47	47	34	19
合計	294	84	359	359	244	374

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	113	32	148	148	94	154
道支出金	57	16	79	79	47	82
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	124	36	132	132	103	138
合計	294	84	359	359	244	374

事務事業の計画（概要）【P】

・市民、事業所等職員、市職員、小学生、中学生等を対象とした認知症サポーター養成講座を実施する。
・認知症サポーターのためのステップアップ講座を実施する。
・ＳＯＳネットワーク連絡会議を開催する。
・はいかい模擬訓練を実施する。
・認知症高齢者等の行方不明捜索への協力を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

・市民、市職員、児童・生徒、各種団体を対象に、認知症サポーター養成講座を実施した。
・７月18日に、認知症サポーターのためのステップアップ講座を実施した。
・８月22日に、ＳＯＳネットワーク連絡会議を書面により開催した。
・９月27日に、はいかい模擬訓練を実施した。
・認知症高齢者等の行方不明捜索への協力（２件）を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	認知症サポーター養成講座実施回数	回	14	16	18	16	16
②	認知症サポーター養成講座受講者数	人	595	694	711	647	650
③	ステップアップ講座実施回数	回	1	1	1	1	1
④	ステップアップ講座実施受講者数	人	18	12	18	17	20
⑤	ＳＯＳネットワーク連絡会議出席者数	人	－	－	43	－	172
⑥	ＳＯＳネットワーク事前登録者数	人	66	79	83	82	85
⑦	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱa以上）（年度末人口）	人	1,586	1,546	1,606	1,651	1,522
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	認知症サポーター数（延べ人数）	人	9,032	9,726	10,437	11,084	11,734
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

認知症高齢者等の増加に伴い、地域の見守り体制等を充実させる必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、認知症サポーター養成講座等の各種事業の実施について、各地域包括支援センターの認知症地域支援推進員と連携し実施する。
・認知症地域支援推進員と連携し、登別市はいかい高齢者等ＳＯＳネットワーク事業の普及啓発に取り組む。
・認知症の方やその家族の悩み、身近な生活支援ニーズ等について、認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組みを検討する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	社会福祉法人利用者負担軽減助成金
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
事務事業コード	11225001

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
	主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象	
目的	社会福祉法人等による介護サービス利用者の自己負担額軽減に対し助成することにより、介護サービスの円滑な実施を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について、介護サービス利用者負担軽減事業費補助金交付要綱
対象	低所得者で特に生計が困難である者に介護サービスを提供する社会福祉法人等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	高齢者保健福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	795	562	742	742	672	823
合計	795	562	742	742	672	823

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	596	421	556	556	504	617
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	199	141	186	186	168	206
合計	795	562	742	742	672	823

事務事業の計画（概要）【P】

・低所得者で特に生計が困難である者（軽減対象者）に対して、介護サービスを提供する社会福祉法人から利用者負担の軽減を実施する申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに、利用者負担の軽減を実施する法人の把握に努める。
・利用者負担の軽減を受けようとする軽減対象者から申請書の提出を受けた場合は、随時審査し利用者負担の軽減対象への該当の有無を決定の上、当該申請者に対し通知するとともに軽減確認証を交付する。
・社会福祉法人が利用者負担の軽減を実施した場合は、当該法人が軽減対象者に対し給付を行った実績に基づき、軽減に要した費用の一部の助成を決定し、交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

社会福祉法人が行う介護サービス（社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱に定められた対象となる介護サービス）の利用者負担の軽減に対して、その軽減した額の一部を助成した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	第１号被保険者数	人	17,226	17,058	16,844	16,625	16,666
②	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度を実施する旨届け出ている法人数	件	11	11	11	12	11
③	実施する旨届け出ている法人のうち当該制度の対象となるサービスを提供している事業所数	件	28	28	28	29	28
④	実施する旨届け出ている法人に対する所要見込額調査	回	2	2	2	2	2
⑤	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の申請者数	人	15	14	9	14	10
⑥	利用者負担軽減申請書を提出した法人	件	3	2	2	3	2
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の決定者数	人	14	11	9	13	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

低所得者で特に生計が困難である者に対して介護サービスを提供する社会福祉法人が利用者負担を軽減した場合、その費用の一部を助成する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
改善	改善	改善	改善	

事務事業名	介護サービス人材確保対策事業
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
事務事業コード	11225051

基本計画

区　分	No	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

事業年度：平成　27　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	介護従事者等の人材確保と人材育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市介護職員初任者研修受講費用助成金交付要綱
対象	【研修事業】福祉・介護の仕事に関心のある人 【助成事業】介護職員初任者研修を修了し、市内の介護事業所に従事した人

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	14	7	53	53	9	53
18 負担金・補助及び交付金	200	0	200	200	0	245
合計	214	7	253	253	9	298

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	214	7	253	253	9	298
合計	214	7	253	253	9	298

事務事業の計画（概要）【P】

福祉及び介護の仕事に関心のある人に対し、介護入門研修等を実施する。また、介護職員初任者研修を修了し、かつ、市内の介護事業所に従事する人に対し、資格取得に係る費用の一部を助成する。

【研修事業】
（１）高校生向け講座
・市内の高校生を対象にした出前講座及び施設見学を実施する。
（２）一般向け講座
・介護・福祉に関心のある一般市民を対象にした介護入門研修を周知・実施する。
・研修実施後、参加者を対象に研修の活用状況を把握するためアンケートを実施する。

【助成事業】
・介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成する事業を実施する。
・上記助成金について、市公式ウェブサイトなどで周知を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

【研修事業】
（１）高校生向け講座
・登別青嶺高等学校のボランティア広報局の部員に対し令和６年10月に、講座と車椅子による介助体験として事業を実施した。
（２）一般向け講座
・市内の介護事業所に対し講師を依頼し、令和６年11月に２日間の日程で事業を実施した。
・研修実施後、参加者を対象に研修の活用状況を把握するためアンケートを実施した。

【助成事業】
・市公式ウェブサイト、町内会回覧、市内介護事業者へ周知した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	介護入門研修の受講者数	人	14	12	11	13	13
②	介護入門研修の周知に当たり、回覧用に配布したチラシの枚数	枚	1,848	1,844	1,824	2,031	1,899
③	介護入門研修の周知に当たり、市内保育所・幼稚園の保護者に配布したチラシの枚数	枚	436	569	561	589	573
④	本事業全体で市広報紙や、市公式ウェブサイト・市公式フェイスブックに周知や結果報告を掲載した回数	回	2	5	3	6	6
⑤	本事業全体で講師派遣や施設見学で協力を得た事業所数	箇所	5	6	6	5	5
⑥	介護職員初任者研修受講費用助成金の申請人数	人	2	2	0	1	8
⑦	介護職員初任者研修受講費用助成金の助成人数	人	1	1	0	0	8
⑧	高校生対象の出前講座と施設見学に参加した数（実人数）	人	0	91	28	13	20
⑨	現在のサービス提供状況から介護従事者が「不足」「やや不足」と答えた事業者の割合	%	－	－	62.0	-	-
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により介護職への関心を高めた人の数	人	13	52	38	26	38
成果指標	高校生対象の出前講座を実施した学校で介護福祉分野の職に就いた又は当該分野の学校に進学した生徒の数	人	2	0	0	0	1
成果指標							

課題点等【C】

多くの市民の方に介護職の現状を理解いただけるよう、事業実施に取り組む必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・介護人材の確保に向け、多くの方に講座を受講してもらうために、事業内容を広く周知する。
・実施先の関係団体や講師の依頼先と密に情報交換を行い、連携を図る。
・令和７年度より次のとおり助成事業の見直しを行う。
　助成事業における助成金交付対象や助成金額の見直しを行い、長期的な視点での介護人材の発掘・確保を図る。
※見直し内容
・交付対象
令和６年度まで：介護職員初任者研修を修了し、かつ、市内の介護保険事業所に従事する市民
令和７年度から：介護職員初任者研修を修了した市民
・助成金額
令和６年度まで：市内の介護保険事業所に就労している市民　上限額40,000円
令和７年度から：市内の介護保険事業所に就労している市民　上限額40,000円、それ以外の交付対象市民　上限額25,000円

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	介護サービス提供基盤等整備事業費補助金
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
事務事業コード	11225052

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

事業年度：令和　元　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的

市が作成した整備計画により実施する地域密着型サービス施設等整備計画、介護施設等の施設開設準備計画、簡易陰圧装置・換気設備の設置計画を推進することを目的とする。

根拠

介護サービス提供基盤等整備事業実施要綱、登別市介護サービス提供基盤等整備事業費補助金交付要綱

対象

市が作成した整備計画により地域密着型サービス施設等整備計画、介護施設等の施設開設準備計画、簡易陰圧装置・換気設備の設置計画において整備する事業者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）【P】

整備事業等を実施する事業者に対し補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

地域密着型介護老人福祉施設において、補助申請はなかった。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	第１号被保険者数	人	17,226	17,058	16,844	16,625	16,666
②	要介護（要支援）認定者数	人	3,175	3,187	3,241	3,399	3,266
③	市内小規模多機能型居宅介護事業所定員数	人	58	58	58	58	58
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小規模多機能型居宅介護事業所数	箇所	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事務内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

第９期介護保険事業計画において、地域密着型介護サービス事業所等における地域密着型サービス施設等整備計画、介護施設等の施設開設準備計画、簡易陰圧装置・換気設備の設置計画等は無いが、今後、社会情勢等の変化や事業者からの申請によっては整備の実施について検討する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	高額介護予防・生活支援サービス費		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11225054

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
	主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	要支援者等の自己負担が一定の上限額を超過した場合に、自己負担の軽減を図り、介護予防・生活支援サービス事業が適切に受けられるよう支援することを目的とする。
根拠	地域支援事業実施要綱、登別市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則
対象	要支援１・２、事業対象者

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	事業区分	ソフト事業
項	1	介護予防・生活支援サー	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	介護予防・生活支援サー	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18負担金・補助及び交付金	250	210	300	300	222	300
合計	250	210	300	300	222	300

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	62	52	75	75	56	75
道支出金	31	26	38	38	28	38
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	67	57	81	81	60	81
一般財源	90	75	106	106	78	106
合計	250	210	300	300	222	300

事務事業の計画（概要）【P】

・高額介護予防・生活支援サービスに該当する方に対し、勧奨通知を発送する。
・申請者における毎月の給付実績を確認し、該当すれば高額介護予防・生活支援サービス費を支給する。

事務事業の実績（概要）【D】

・勧奨通知を発送し申請を促した。
・申請者における毎月の給付実績を確認し、必要額を交付した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	第１号被保険者数	人	17,226	17,058	16,844	16,625	16,666
②	要支援１・２、事業対象者数	人	1,413	1,408	1,493	1,630	1,495
③	要介護１～５	人	1,791	1,795	1,761	1,775	1,777
④	勧奨通知発送者数	人	4	9	3	6	6
⑤	高額介護予防・生活支援サービス　該当者数	人	9	15	16	14	20
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給件数	件	64	128	110	109	127
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も事業を継続し、介護予防・生活支援サービス事業費が一定額を超過した場合に、自己負担の軽減を図る。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	高額医療合算介護予防・生活支援サービス費		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11225055

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
	主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	要支援者等の介護予防・生活支援サービス事業及び医療の自己負担が一定の上限額を超過した場合に、自己負担の軽減を図り、必要なサービスや医療が適切に受けられるよう支援することを目的とする。
根拠	地域支援事業実施要綱、登別市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則
対象	要支援１・２、事業対象者

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	事業区分	ソフト事業
項	1	介護予防・生活支援サー	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	介護予防・生活支援サー	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	125	250	250	94	250
合計	300	125	250	250	94	250

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	75	31	62	62	24	63
道支出金	38	16	31	31	12	31
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	81	34	67	67	25	67
一般財源	106	44	90	90	33	89
合計	300	125	250	250	94	250

事務事業の計画（概要）【P】

・高額医療合算介護予防・生活支援サービスに該当する可能性がある方を医療保険者に情報提供し、医療保険者から勧奨通知を発送する。
・申請があった方について、給付実績を確認し該当すれば高額医療合算介護予防・生活支援サービス費を支給する。

事務事業の実績（概要）【D】

・高額医療合算介護予防・生活支援サービスに該当する可能性がある方の情報を、医療保険者に情報提供し、医療保険者から勧奨通知を送付することで、申請を促した。
・申請書の提出があった方について、給付実績を確認し、必要額を交付した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	第１号被保険者数	人	17,226	17,058	16,844	16,625	16,666
②	要支援１・２、事業対象者数	人	1,413	1,408	1,493	1,630	1,495
③	要介護１～５	人	1,791	1,795	1,761	1,775	1,777
④	高額介護予防・生活支援サービス　該当者数	人	9	15	16	14	20
⑤	高額医療合算介護予防・生活支援サービス　該当者数	人	8	11	8	10	10
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給件数	件	8	11	8	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も事業を継続し、介護予防・生活支援サービス事業及び医療費が一定額を超過した場合に、自己負担の軽減を図る。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
事務事業コード	11225056

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

事業年度：平成 29 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的

介護予防と自立支援の視点を踏まえ要支援１・２等に該当する方の心身の状況、置かれている環境、その他の状況に応じて、自らの選択に基づいたサービスが包括的かつ効率的に実施されるよう、専門的な視点でのアセスメントにより必要な援助を行うことを目的とする。

根拠

介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市介護予防ケアマネジメント実施要綱

対象

要支援１・２、事業対象者

会計種別	介護保険特別会計		
款	4 地域支援事業費	事業区分	ソフト事業
項	1 介護予防・生活支援サー	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 介護予防ケアマネジメン	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18負担金・補助及び交付金	20,603	19,105	25,064	25,064	20,155	22,204
合計	20,603	19,105	25,064	25,064	20,155	22,204

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	5,151	3,821	6,266	9,689	8,472	5,551
道支出金	2,575	2,388	3,133	3,133	2,519	2,775
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,563	5,158	6,767	6,767	5,442	5,995
一般財源	7,314	7,738	8,898	5,475	3,722	7,883
合計	20,603	19,105	25,064	25,064	20,155	22,204

事務事業の計画（概要）【P】

・訪問介護・通所介護及び訪問型サービス・活動Ａ・通所型サービス・活動Ａを利用する際に、利用者の身体状況に応じたサービス提供となるよう、市が定める判断基準等によりアセスメントを実施する。
・判断基準等が円滑に活用できているか、次年度に向けて検討が必要な課題はないか活用状況を把握する。

事務事業の実績（概要）【D】

・基本チェックリスト、アセスメントシート、サービス分類を判断する参考基準を活用し、アセスメントやケアプラン作成を行った。
・介護予防アセスメントを再受託している居宅介護支援事業所のケアマネジャー向けに、地域包括支援センターの保健師等が電話や来所時に相談支援を行い、自立支援に資するアセスメント力の向上を図った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	第１号被保険者数	人	17,226	17,058	16,844	16,625	16,666
②	要支援１・２、事業対象者数	人	1,413	1,408	1,493	1,630	1,495
③	要介護１～５	人	1,791	1,795	1,761	1,775	1,777
④	介護予防ケアマネジメント額	千円	19,535	19,699	19,105	20,155	22,204
⑤	介護予防ケアマネジメントに従事する職員数（地域包括支援センター）	人	18	19	18	20	20
⑥	介護予防ケアマネジメントに関する勉強会開催数	回	9	0	0	0	1
⑦	初回加算取得件数	件	120	105	145	157	135
⑧	指定介護予防支援件数	件	6,680	6,958	7,509	8,235	9,058
⑨	指定介護予防支援給付額	千円	29,738	31,065	33,602	37,024	40,700
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	介護予防ケアマネジメント実施件数	件	4,386	4,474	4,351	4,584	4,743
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

ケアマネジャーにより、国の基準相当サービスと基準緩和型サービスの振り分けに差異が生じないよう公平なアセスメントが実施できるよう定期的な勉強会等支援が必要である。

今後の取組・方向性【A】

市と地域包括支援センターにより、介護予防・自立支援型個別ケア会議や勉強会などを開催し、アセスメントの共通認識を図る。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	地域包括支援センター運営事業
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
事務事業コード	11226001

基本計画

区　分	No	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	6	地域包括支援センターによる介護サービスの充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援することを目的とする。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準等を定める条例
対象	第１号被保険者、第２号被保険者及び関係機関

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
1報酬	275	143	220	220	138	220
8旅費	30	10	35	35	9	24
12委託料	66,009	66,009	69,005	69,005	69,004	69,005
合計	66,314	66,162	69,260	69,260	69,151	69,249

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	25,541	25,472	26,664	26,664	26,623	26,660
道支出金	12,775	12,736	13,332	13,332	13,311	13,330
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	15,930	15,930	15,905	15,927
一般財源	27,998	27,954	13,334	13,334	13,312	13,332
合計	66,314	66,162	69,260	69,260	69,151	69,249

事務事業の計画（概要）【P】

地域包括支援センターの運営を３事業者に委託する。
【委託の内容】
「地域包括ケアシステム」の構築に向け次の業務等を行う。
○包括的支援事業
・総合相談支援業務
・権利擁護業務
・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
○認知症総合支援事業
・認知症地域支援・ケア向上事業
○その他の事業
・地域ケア会議推進事業
・市とセンター同士の連携に関する業務

事務事業の実績（概要）【D】

○地域包括支援センターの運営を市内３事業者に委託した。
【委託の内容】
・総合相談支援事業（高齢者等からの相談や支援等）
・権利擁護事業（虐待、消費者被害、成年後見制度等の相談、支援等）
・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（介護支援専門員への指導・助言、ネットワークづくり等）
・認知症地域支援・ケア向上事業（認知症地域推進員による認知症予防に向けた各種事業の実施）
・地域ケア会議推進事業（個別ケースや地域課題の検討）
・市とセンター間の連携に関する業務（代表者会議や専門部会の開催、生活支援体制整備事業・在宅医療・介護連携推進事業・一般介護予防事業に関する企画や実施に対する協力）
○地域包括ケアシステムの構築に向け、次の事業に参加協力した。
・登別市在宅医療・介護連携推進会議への参加協力
・介護予防・日常生活支援総合事業への円滑な移行に向けた協力

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	第１号被保険者数	人	17,226	17,058	16,844	16,625	16,666
②	要支援１・２、事業対象者数	人	1,413	1,408	1,493	1,630	1,495
③	新規の相談件数（実人数）	件	706	732	805	764	748
④	継続の相談件数（実人数）	件	1,690	1,989	2,059	1,903	1,949
⑤	高齢者の実態把握及び広報啓発活動件数	件	1,200	1,321	1,715	1,815	1,427
⑥	権利擁護（高齢者虐待、消費者被害、成年後見制度）の対応件数	件	84	91	94	63	89
⑦	介護支援専門員への指導助言活動件数	件	632	853	644	449	737
⑧	ケアプラン作成件数	件	10,569	10,618	11,693	12,517	10,961
⑨	市と地域包括支援センター各専門職等による連絡会議開催数	回	72	95	86	74	86
⑩	地域包括支援センター職員数（年度末）	人	15	15	14	14	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総合相談者数	人	5,505	6,187	6,089	6,131	5,988
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・本市では、要介護（支援）認定者のうち、要支援１・２に認定される人の割合が約５割であり、今後、75歳以上の高齢者の増加が続くことから、これに比例して、地域包括支援センターが行う介護予防ケアプランの作成件数や総合相談件数等が増え、業務量が増大していく。

今後の取組・方向性【A】

・ケアプラン業務や評価に関する事務が包括的支援事業に影響を及ぼしていないか、随時、確認する。
・登別市地域包括支援センター運営方針に基づき業務委託を進める。
・委託先の各地域包括支援センターが事業計画に沿って円滑に事業を進められるよう、打ち合わせや会議など連携や支援を行っていく。
・令和６年度より「重層的支援体制整備事業」の枠組で実施している。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	あいサポーター養成事業
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
事務事業コード	11311001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	1	障がい者（児）への理解
主要な施策	1	心のバリアをなくす市民意識の醸成

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市あいサポート運動実施要綱
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	119	106	271	271	251	282
合計	119	106	271	271	251	282

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	60	32	135	135	75	141
道支出金	30	21	68	68	48	70
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29	53	68	68	128	71
合計	119	106	271	271	251	282

事務事業の計画（概要）【P】

障がいのある方が困っているときなどに、ちょっとした手助けをする応援者（あいサポーター）を養成する。
・あいサポーター研修を開催し、あいサポーターの養成を行う。
・養成見込人数 500人

事務事業の実績（概要）【D】

障がいの特性や障がいのある方が困っていることを正しく理解してもらう研修会を開催し、障がいのある方が困っているときなどに、ちょっとした手助けをする応援者（あいサポーター）を養成した。
「夏休みハートフル体験学習」であいサポーター研修を開催し、参加者の学生と保護者の障がいに対する理解を深めた。
・養成実人数　321人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	あいサポーター数	人	370	323	422	321	326
②	あいサポーター企業・団体数	社・団体	11	12	48	11	15
③	あいサポーター研修　実施回数	回	9	9	13	11	15
④	あいサポーター研修　企業向け開催研修	回	0	0	0	0	1
⑤	あいサポーター研修　小学生向け開催研修	回	7	7	7	11	10
⑥	あいサポーター研修　中学生参加人数	人	0	0	0	0	5
⑦	あいサポーター研修　高校生参加人数	人	0	0	0	0	5
⑧	あいサポーター研修　専門学校向け開催研修	回	0	0	0	0	1
⑨	あいサポーター研修　民生委員向け開催研修	回	0	0	0	0	1
⑩	あいサポーター研修　町内会向け開催研修	回	0	0	5	0	5
⑪	あいサポーター研修　障がい福祉グループ職員出席回数	回	10	9	13	11	20
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	あいサポーター数（累計）	人	2,642	2,965	3,387	3,708	4,063
成果指標	あいサポーター企業・団体数(累計)	社・団体	81	93	141	152	167
成果指標							

課題点等【C】

企業や若年層のあいサポーターを増やす必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・あいサポーターを地域に広げていくため、連合町内会や民生委員児童委員協議会等を通じて、あいサポーター研修の周知に取り組む。
・若年層のあいサポーター数を増やすため、引き続き社会福祉協議会が行う出前福祉講座と一緒にあいサポーター研修を行う。
・「夏休みハートフル体験学習」であいサポーター研修を実施し、若年層のサポーター増加に取り組む。
・町内会や職場等の研修であいサポーター研修を実施し、企業のサポーター増加に取り組む。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	重度心身障害児介護手当給付費
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
事務事業コード	11321001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度：昭和　51　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	障がい児世帯の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害児介護手当支給条例、登別市重度心身障害児介護手当支給条例施行規則
対象	心身に重度の障がいのある児童の保護者（登別市重度心身障害児介護手当支給条例）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	5,900	5,580	5,790	5,790	5,200	5,520
合計	5,900	5,580	5,790	5,790	5,200	5,520

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,000	4,000	3,000	3,000	4,000	4,500
一般財源	1,900	1,580	2,790	2,790	1,200	1,020
合計	5,900	5,580	5,790	5,790	5,200	5,520

事務事業の計画（概要）【P】

・年３回（５月、９月、１月）、それぞれ４か月分をまとめて、対象児童の保護者に対し介護手当を支給する。（月額10,000円）
・支給対象者数 49人
・対象児童の捕捉は、手当申請時に、書面により障害等級又は知能指数若しくは発達指数を確認することにより行う。
・対象児童が施設に入所した場合、転出した場合などは、受給権が消滅する。

事務事業の実績（概要）【D】

心身に重度の障がいのある児童（20歳未満）の保護者に対し介護手当（月額10,000円）を支給した。
・支給対象者数　45人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,084	2,024
②	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
④	難病患者等数	人	554	639	566	480	462
⑤	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	769	764	754	676	648
⑥	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	320	293	281	277	264
⑦	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	148	149	126	120
⑧	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	47	40	33	30	26
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	31	27	28	24	22
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	120	124	112	113	111
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給者数	人	57	50	51	45	47
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

事業を継続し、引き続き障がい児世帯の経済的負担の軽減を図り、障がい児の福祉の増進に努めていく。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	障害者（児）日常生活用具給付等事業
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
事務事業コード	11321002

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	昭和	57	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害者及び障害児日常生活用具給付等事業実施要綱
対象	日常生活用具が必要と認められる障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	19,990	17,970	20,233	20,233	17,642	20,443
合計	19,990	17,970	20,233	20,233	17,642	20,443

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	9,995	5,345	10,117	10,117	5,242	10,221
道支出金	4,998	3,412	5,058	5,058	3,422	5,110
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,997	9,213	5,058	5,058	8,978	5,112
合計	19,990	17,970	20,233	20,233	17,642	20,443

事務事業の計画（概要）【P】

・給付申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、用具を給付する。
・給付用具 蓄便・蓄尿袋、入浴補助用具、住宅改修等
・給付見込件数1,921件

事務事業の実績（概要）【D】

在宅の障がい者（児）の日常生活を容易にするための用具の給付を行った。
・給付件数1,717件

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	給付実績　介護・訓練支援用具	件	0	2	5	2	4
②	給付実績　自立生活支援用具	件	15	15	6	6	10
③	給付実績　在宅療養等支援用具	件	3	10	8	3	9
④	給付実績　情報・意思疎通支援用具	件	6	4	7	7	6
⑤	給付実績　排泄管理支援用具	件	1,656	1,642	1,692	1,698	1,905
⑥	給付実績　居宅生活動作補助用具	件	3	2	2	1	3
⑦	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	105	106	98	96	93
⑧	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	145	140	132	122	115
⑨	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	24	24	22	22
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,223	1,136	1,083	1,019	959
⑪	身体障害者手帳（内部・腎臓機能）所持者数	人	206	198	201	188	182
⑫	身体障害者手帳（内部・膀胱直腸機能）所持者数	人	130	120	131	132	133
⑬	身体障害者手帳（内部・その他）所持者数	人	443	468	485	493	511
⑭	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
⑮	精神障害者保健福祉手帳	人	392	391	393	398	400
⑯	難病患者等数	人	554	639	566	480	462
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	1,683	1,675	1,720	1,717	1,937
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

地域生活支援事業の市町村必須事業のため、今後も事業を継続し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	障害者介護給付・訓練等給付事業
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
事務事業コード	11321003

基本計画

区　分	No	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度：平成　18　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の自立した日常及び社会生活を確保し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、児童福祉法
対象	障害福祉サービス（介護給付・訓練等給付）の利用を必要とする障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	1,165	1,164	1,412	1,412	1,200	1,398
19 扶助費	1,279,733	1,293,198	1,404,636	1,404,636	1,389,489	1,477,172
合計	1,280,898	1,294,362	1,406,048	1,406,048	1,390,689	1,478,570

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	639,867	646,599	702,318	702,318	687,244	738,585
道支出金	319,933	323,300	351,159	351,159	347,372	369,292
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,200	0	0	1,200	0
一般財源	321,098	323,263	352,571	352,571	354,873	370,693
合計	1,280,898	1,294,362	1,406,048	1,406,048	1,390,689	1,478,570

事務事業の計画（概要）【P】

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。
【給付見込人数・給付見込額】
○訪問系サービス：91人　38,230千円
・居宅介護：74人　・重度訪問介護：１人　・同行援護：５人
・短期入所（ショートステイ）：11人
○日中活動系サービス：429人　863,521千円
・療養介護：８人　・生活介護：185人　・自立訓練（生活訓練）：２人　・就労移行支援：９人　・就労継続支援（Ａ型）：25人　・就労継続支援（Ｂ型）：195人　・就労定着支援：５人
○居住系サービス：227人（うち、特定障害者特別給付：208人）
469,365千円
・施設入所支援：86人　・共同生活援助（グループホーム）：137人
・宿泊型自立訓練：４人
○相談支援：520人　33,520千円
・計画相談支援：504人　・地域移行支援：０人　・地域定着支援：16人
○国保連支払審査手数料：1,412千円

事務事業の実績（概要）【D】

障がい者（児）に対して、有する能力及び適性に応じ、必要とする障害福祉サービスに係る給付、その他の支援を行った。
【給付人数・給付額】
○訪問系サービス：112人　57,434千円
・居宅介護：82人　・重度訪問介護：２人　・同行援護：７人
・短期入所（ショートステイ）：21人
○日中活動系サービス：443人　831,491千円
・療養介護：７人　・生活介護：170人　・自立訓練（生活訓練）：８人　・就労移行支援：15人　・就労継続支援（Ａ型）：21人　・就労継続支援（Ｂ型）：214人　・就労定着支援：８人
○居住系サービス：219人（うち、特定障害者特別給付：204人）
436,300千円
・施設入所支援：77人　・共同生活援助（グループホーム）：137人　・宿泊型自立訓練：５人
○相談支援：530人　40,333千円
・計画相談支援：501人　・地域移行支援：２人　・地域定着支援：27人
○国保連支払審査手数料：1,200千円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,084	2,024
②	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
④	難病患者等所持者数	人	554	639	566	480	462
⑤	訪問系サービス　実利用者数	人	102	101	106	112	110
⑥	日中活動系サービス　実利用者数	人	413	415	429	443	470
⑦	居住系サービス　実利用者数	人	201	201	214	219	208
⑧	相談支援　実利用者数	人	475	507	534	530	507
⑨	障害福祉サービス受給者証交付数	人	474	482	507	499	507
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害福祉サービス延べ利用者数	人	11,000	11,496	12,313	12,575	12,853
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

継続して障がい者（児）がサービスが受けられるよう事務を進める。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	コミュニケーション支援事業
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
事務事業コード	11321004

基本計画

区　分	No	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度：平成　18　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市コミュニケーション支援事業実施要綱
対象	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通に支障がある者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	89	79	89	89	86	94
08 旅費	40	20	40	40	22	50
11 役務費	30	30	30	30	30	30
12 委託料	27	23	27	27	23	32
18 負担金・補助及び交付金	6	6	7	7	6	8
合計	192	158	193	193	167	214

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	96	47	97	97	83	107
道支出金	48	30	48	48	41	53
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	48	81	48	48	43	54
合計	192	158	193	193	167	214

事務事業の計画（概要）【P】

手話通訳員の派遣事業を利用しようとする者からの申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、派遣事業の利用の決定を行い、手話通訳員を派遣する。

事務事業の実績（概要）【D】

聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいで意思疎通に支障がある人の日常生活を支援するため、手話通訳者の派遣を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	145	140	135	122	115
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	24	24	22	22
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（臨時職員）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	5	5	5	5	5
⑤	手話通訳員研修会開催回数	回	1	0	1	1	1
⑥	手話通訳員派遣回数	回	37	51	49	80	55
⑦	コミュニケーション支援事業委託団体件数	件	1	1	1	1	1
⑧	コミュニケーション支援事業委託先手話通訳員派遣件数	件	0	0	0	0	1
⑨	全道専任手話通訳者研修会出席回数	回	0	1	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実利用人数	人	16	9	13	13	13
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を実施しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も事業を継続し、意思疎通の仲介により障がい者（児）の地域生活を支援し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	移動支援事業		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321005

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者移動支援事業実施要綱
対象	屋外での移動に介助が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	1,306	1,313	1,876	1,876	1,298	1,858
合計	1,306	1,313	1,876	1,876	1,298	1,858

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	653	391	938	938	386	928
道支出金	327	249	469	469	252	464
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	326	673	469	469	660	466
合計	1,306	1,313	1,876	1,876	1,298	1,858

事務事業の計画（概要）【P】

・屋外での移動に介助が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数 10人

事務事業の実績（概要）【D】

屋外での移動が困難な障がい者（児）の社会参加を促進するため、外出のための個別的支援を行った。
・利用実績人数　11人
【移動手段の内訳及び費用】
・介護タクシー　９人（764,530円）
・徒歩　　２人（533,030円）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,084	2,024
②	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
④	難病患者等	人	554	639	566	480	462
⑤	個別移動支援利用者数（身体障がい者）	人	8	10	8	7	8
⑥	個別移動支援利用者数（知的障がい者）	人	5	5	4	4	4
⑦	個別移動支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	個別移動支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	個別移動支援利用者数（障がい児）	人	0	0	0	0	0
⑩	利用事業所数	箇所	6	5	6	5	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個別移動支援利用者数	人	13	15	12	11	12
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

社会参加を目的とした外出支援のために、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	訪問入浴サービス事業
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
事務事業コード	11321006

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度：平成　18　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者訪問入浴サービス事業実施要綱
対象	居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）であって、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	2,621	2,218	3,352	3,352	1,583	2,748
合計	2,621	2,218	3,352	3,352	1,583	2,748

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	1,311	660	1,676	1,676	470	1,373
道支出金	655	421	838	838	307	686
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	655	1,137	838	838	806	689
合計	2,621	2,218	3,352	3,352	1,583	2,748

事務事業の計画（概要）【P】

・居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）のうち、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者であって、介護保険法に基づく訪問入浴介護を受けることができない者から申請があったときに、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　４人

事務事業の実績（概要）【D】

自宅で入浴が困難な身体障がい者（児）の家族介護の負担を軽減し、在宅生活を継続するため、訪問入浴事業者が自宅に浴槽を持ち込んで入浴サービスを行った。
・利用人数　２人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数（下肢）	人	753	702	674	638	604
②	身体障害者手帳所持者数（上肢）	人	335	320	305	285	270
③	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	122	114	104	96	89
④	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	13	11	10	10	9
⑤	身体障害者手帳所持者数（内部）	人	779	786	817	813	825
⑥	利用者数（障がい者）	人	3	4	4	2	3
⑦	利用回数（障がい者）	回	170	124	176	125	217
⑧	利用者数（障がい児）	人	0	0	0	0	0
⑨	利用回数（障がい児）	回	0	0	0	0	0
⑩	利用者数（難病等患者）	人	0	0	0	0	0
⑪	利用回数（難病等患者）	回	0	0	0	0	0
⑫	利用事業所数	箇所	2	2	2	2	2
⑬	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	769	764	754	676	648
⑭	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	320	293	281	277	264
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	3	4	4	2	3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるよう様々なサービスの中から利用者に合ったサービスに調整をし、事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	8

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	更生訓練・施設入所者就職支度金給付事業
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
事務事業コード	11321007

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者の就労を支援し、自立を促進するとともに福祉の増進を図る。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市施設入所者就職支度金支給要綱、登別市更生訓練費給付事業実施要綱
対象	更生訓練費の給付及び施設入所就職支度金の支給を受けようとする身体障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	56	0	56	56	0	56
合計	56	0	56	56	0	56

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56	0	56	56	0	56
合計	56	0	56	56	0	56

事務事業の計画（概要）【P】

障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適正な利用を促進する。
【更生訓練費給付費事業】
・対象者は就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している身体障がい者とし、施設種別、訓練を受けた日数により、更生訓練費月額を定める。
・給付見込人数　１人
【施設入所者就職支度金】
・対象者は就労移行支援事業又は就労継続支援事業を利用し、就職または自営により施設を退所することとなった身体障がい者とし、就職支度金の額は３万円とする。
・給付見込人数　１人

事務事業の実績（概要）【D】

・就労移行支援事業又は自立訓練事業の一定条件を満たす利用者の更生訓練に係る経費を給付するが、令和６年度は給付対象者はいなかった。
・入所者で訓練等支援を終了し、一般就労が決まった利用者に対し就労支度金を給付するが、令和６年度は給付対象者はいなかった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、視覚）	人	104	106	98	96	94
②	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、聴覚平衡）	人	141	136	128	117	110
③	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、音声言語咀嚼）	人	15	13	13	13	12
④	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・下肢）	人	749	697	667	633	599
⑤	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・上肢）	人	328	314	300	280	266
⑥	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・体幹）	人	120	112	101	92	84
⑦	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、運動機能）	人	13	11	10	10	9
⑧	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、内部）	人	771	779	811	807	819
⑨	更生訓練費給付者数	人	0	0	0	0	1
⑩	就職支度金給付者数	人	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（実数）	人	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適正な利用を促進する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	日中一時支援事業
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
事務事業コード	11321008

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度：平成　18　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市日中一時支援事業実施要綱
対象	居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	510	613	670	919	919	968
合計	510	613	670	919	919	968

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	255	182	335	335	273	483
道支出金	127	116	167	167	178	241
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	128	315	168	417	468	244
合計	510	613	670	919	919	968

事務事業の計画（概要）【P】

・居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　８人

事務事業の実績（概要）【D】

障がい者（児）家族の就労等を支援するとともに、障がい者（児）を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保するため、日帰りショートステイを行った。
・利用人数　12人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,084	2,024
②	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
④	難病患者等	人	554	639	566	480	462
⑤	日中一時支援利用者数（身体障がい者）	人	0	1	1	1	1
⑥	日中一時支援利用者数（知的障がい者）	人	2	5	5	6	6
⑦	日中一時支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	日中一時支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	日中一時支援利用者数（障がい児）	人	1	1	2	5	4
⑩	利用事業所数	箇所	2	3	4	3	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	3	7	8	12	11
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

緊急時の利用も考慮し、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	障害者（児）補装具給付事業
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
事務事業コード	11321009

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度：－　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）、難病患者の日常生活の便宜を図り、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	補装具を必要とする障がい者（児）、難病患者など

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	23,588	15,509	23,382	23,382	15,765	19,240
合計	23,588	15,509	23,382	23,382	15,765	19,240

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	11,794	7,754	11,691	11,691	7,882	9,619
道支出金	5,897	3,877	5,845	5,845	3,941	4,809
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,897	3,878	5,846	5,846	3,942	4,812
合計	23,588	15,509	23,382	23,382	15,765	19,240

事務事業の計画（概要）【P】

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、身体機能を補完又は代替する補装具を適正に支給する。

【支給見込件数】
- 義手・義足　14件
- 装具　50件
- 車いす　63件
- 電動車いす　11件
- その他　32件

事務事業の実績（概要）【D】

身体障害者等に対し、購入又は修理に要する補装具費の支給を行った。

【支給件数】
- 義手・義足　13件
- 装具　49件
- 車いす　24件
- 電動車いす　８件
- その他　31件

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	義手・義足　支給件数	件	10	12	9	13	13
②	装具　支給件数	件	41	42	41	49	47
③	車いす（座位保持装置）支給件数	件	59	38	35	24	48
④	電動車いす　支給件数	件	11	8	7	8	10
⑤	その他　支給件数	件	33	29	29	31	27
⑥	支給件数のうち　購入分	件	92	75	72	78	86
⑦	支給件数のうち　修理分	件	62	54	49	47	59
⑧	補装具費支給人数（者）	人	102	108	97	100	116
⑨	補装具費支給人数（児）	人	12	21	24	25	29
⑩	身体障害者手帳所持者数（視覚）	人	105	106	98	96	93
⑪	身体障害者手帳所持者数（聴覚又は平衡）	人	145	140	132	122	115
⑫	身体障害者手帳所持者数（音声・言語）	人	23	24	24	22	22
⑬	身体障害者手帳所持者数（上肢・下肢）	人	1,088	1,022	979	923	874
⑭	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	122	114	104	96	89
⑮	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	13	11	10	10	9
⑯	難病等患者数	人	554	639	566	480	462
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	154	129	121	125	145
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

北海道立心身障害者総合相談所、事業者等と連携し、障がい者（児）の身体機能を補完又は代替する補装具の適正な支給決定を行う。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（障がい者）
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
事務事業コード	11321010

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度：平成　21　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	市内に住所を有する判断能力が不十分な障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	74	7	74	74	14	74
19 扶助費	626	496	712	712	496	832
合計	700	503	786	786	510	906

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	346	150	389	389	151	449
道支出金	173	95	195	195	99	224
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	7	5	7	7	11	7
一般財源	174	253	195	195	249	226
合計	700	503	786	786	510	906

事務事業の計画（概要）【P】

・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行う。
・申立件数　１件
・後見等の開始の審判を受けた者が、成年後見人等への報酬を負担することが困難な場合、当該報酬の助成を行う。
・報酬助成件数　４件

事務事業の実績（概要）【D】

・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行った。
・申立件数　２件
・成年後見人等への報酬を負担することが困難な障がい者に対し、令和６年度は報酬相当額の一部を助成した。
・報酬助成件数　３件

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	療育手帳（A）所持者数（20歳以上）	人	125	124	127	108	103
②	療育手帳（B）所持者数（20歳以上）	人	229	236	251	285	307
③	精神保健福祉手帳（１級）所持者数（20歳以上）	人	47	40	33	30	26
④	精神保健福祉手帳（２級）所持者数（20歳以上）	人	245	256	266	268	276
⑤	精神保健福祉手帳（３級）所持者数（20歳以上）	人	99	94	93	99	98
⑥	申立件数（知的障がい者）	件	0	0	1	1	0
⑦	申立件数（精神障がい者）	件	0	0	0	1	1
⑧	成年後見人報酬助成（知的障がい者）	件	1	0	0	0	1
⑨	成年後見人報酬助成（精神障がい者）	件	2	1	3	3	3
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	申立件数	件	0	0	1	2	1
成果指標	報酬助成件数	件	3	1	3	3	4
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

・登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、市長申立や報酬助成を適切に行う。
・成年後見支援制度の普及啓発を行う（成年後見支援センター委託業務）。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	高額障害者福祉サービス経費
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
事務事業コード	11321013

基本計画

区　分	No	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度　－　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	障害福祉サービスの利用に伴う経済的負担を軽減することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、登別市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則
対象	障害福祉サービスの利用者負担額が一定の基準額を超える障害福祉サービス利用者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	497	187	497	497	224	535
合計	497	187	497	497	224	535

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	248	93	248	248	112	267
道支出金	124	46	124	124	55	134
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	125	48	125	125	57	134
合計	497	187	497	497	224	535

事務事業の計画（概要）【P】

障害福祉サービスを利用する方の経済的負担を緩和することを目的とし、適正な支給を行う。
・支給見込人数　18人

事務事業の実績（概要）【D】

世帯における障害福祉サービス等の利用者負担額の合計が基準額を超えた場合、高額障害福祉サービス費を支給した。
・支給実人数　14人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	支給実人数	人	13	10	12	14	18
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,084	2,024
③	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
④	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
⑤	難病患者等数	人	554	639	566	480	462
⑥	障害福祉サービス利用者数	人	474	482	507	499	507
⑦	補装具支給実人数	人	154	129	91	125	145
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	177	179	180	169	210
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付件数	件	29	62	38	32	36
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

障害福祉サービス事業所や利用者等への周知を継続する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	特別障害者手当等支給経費
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
事務事業コード	11321014

基本計画

区　分	No	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度：　－　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の介護に伴う経済的負担を軽減し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令
対象	重度の障がいにより常時介護を必要とする障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	19,681	18,239	19,755	19,506	17,261	18,897
合計	19,681	18,239	19,755	19,506	17,261	18,897

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	14,760	13,910	14,816	14,816	12,946	14,172
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,921	4,329	4,939	4,690	4,315	4,725
合計	19,681	18,239	19,755	19,506	17,261	18,897

事務事業の計画（概要）【P】

年４回（５月、８月、11月、２月）、それぞれ３か月分をまとめて、対象者に対し手当を支給する。
（月額：特別障害者手当27,980円、障害児福祉手当15,220円、経過的福祉手当15,220円）
【支給見込人数】
・特別障害者手当　48人
・障害児福祉手当　27人

事務事業の実績（概要）【D】

重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい者（児）に対し、手当を支給した。
【支給実人数】
・特別障害者手当　38人
・障害児福祉手当　20人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,084	2,024
②	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
④	難病患者等数	人	554	639	566	480	462
⑤	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	769	764	754	676	648
⑥	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	320	293	281	277	264
⑦	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	148	495	126	120
⑧	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	47	40	33	30	26
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	31	27	28	24	22
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	120	124	91	113	111
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別障害者手当受給者数	人	47	46	39	38	41
成果指標	障害児福祉手当受給者数	人	29	29	24	20	23
成果指標	経過的福祉手当受給者数	人	0	0	1	0	0

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き障がい者（児）の介護に伴う経済的負担の軽減を図り、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	障害者等生活支援経費
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
事務事業コード	11321015

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度：平成 12 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者等在宅世帯の地域生活での経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市家庭系指定ごみ袋助成制度実施要綱
対象	市内に居住する障がい者（身体障がい者１・２級、ＩＱ50以下の知的障がい者、精神障がい者１・２級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	1,404	1,404	1,404	1,404	1,404	1,485
11 役務費	112	112	112	112	112	86
合計	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516	1,571

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
一般財源	516	516	516	516	516	571
合計	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516	1,571

事務事業の計画（概要）【P】

助成対象者に対し、10月に家庭系ごみ袋（可燃ごみ袋30リットルを20枚）を助成する。
【交付見込数】
・世帯数　806世帯
・ごみ袋　15,439枚

事務事業の実績（概要）【D】

市内に居住する障がい者（身体障がい者１・２級、ＩＱ50以下の知的障がい者、精神障がい者１・２級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30リットルを交付した。
【交付実績数】
・世帯数　825世帯
・ごみ袋　15,806枚

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	769	764	754	676	648
②	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	320	293	281	277	264
③	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	148	149	126	120
④	療育手帳（Ｂ判定）所持者数	人	328	336	341	380	399
⑤	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	47	40	33	30	26
⑥	精神障害者保健福祉手帳（２級）所持者数	人	245	256	266	268	276
⑦	ごみ袋等交付世帯数	世帯	806	813	838	821	819
⑧	65歳以上人数	人	17,150	16,986	16,784	16,571	－
⑨	65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯交付枚数	枚	0	0	0	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指定ごみ袋交付枚数	枚	15,433	15,610	15,862	15,806	16,380
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

申請が遅れた場合に交付枚数が減ることと、申請から交付まで日数を要することが課題であったことから、令和６年度に事務を見直し、申請時期を問わず交付枚数を一律20枚／年とするとともに、申請したその場で交付を受けられるように改めた。

今後の取組・方向性【A】

障がいのある市民が速やかにごみ袋を受け取れるよう、見直した内容での業務を継続する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	重度障害児入浴サービス事業
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
事務事業コード	11321016

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度：平成　27　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的

障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。

根拠

障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害児入浴サービス事業実施要綱

対象

自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳１級又は２級の交付を受けている者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	260	0	218	218	0	218
合計	260	0	218	218	0	218

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	130	0	109	109	0	108
道支出金	65	0	54	54	0	54
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	65	0	55	55	0	56
合計	260	0	218	218	0	218

事務事業の計画（概要）【P】

自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳１級又は２級の交付を受けている者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　２人

事務事業の実績（概要）【D】

令和６年度は利用者がおらず、事業実施に至らなかった。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・１級）	人	6	2	2	2	2
②	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・２級）	人	0	3	3	3	3
③	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・１級）	人	1	0	1	0	1
④	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・２級）	人	1	1	2	2	2
⑤	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・１級）	人	2	1	1	1	1
⑥	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・２級）	人	0	1	2	2	2
⑦	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・１級）	人	0	0	0	0	0
⑧	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・２級）	人	0	0	0	0	0
⑨	障害児入浴利用者数	人	2	0	0	0	2
⑩	障害児入浴利用回数	回	124	0	0	0	33
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	2	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるよう様々なサービスの中から利用者に合ったサービスに調整をし、事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	軽度・中等度難聴児補聴器給付事業		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321017

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児の日常生活の便宜を図ることにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市軽度・中等度難聴児補聴器給付事業実施要綱
対象	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	113	0	113	113	0	119
合計	113	0	113	113	0	119

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	56	0	56	56	0	59
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	57	0	57	57	0	60
合計	113	0	113	113	0	119

事務事業の計画（概要）【P】

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、基準額や耐用年数に応じて支給を行う。
・支給対象見込数　３件

事務事業の実績（概要）【D】

身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児に補聴器の給付に向けた周知を行ったが、申請がなかったため、令和６年度の支給実績はなし。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	購入件数	件	2	0	0	0	2
②	修理件数	件	0	0	0	0	1
③	身体障害者手帳所持者数（聴覚、18歳以下）	人	1	1	1	1	1
④	制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑤	登別市18歳以下人口（年度末人口）	人	6,075	5,789	5,541	5,243	－
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給件数	件	1	0	0	0	3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

耐用年数及び基準額に応じた適正な支給決定を行い、軽度・中等度難聴児の健全な発育を支援する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	成年後見支援センター事業
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
事務事業コード	11321018

基本計画

区　分	No	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度：平成 28 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	民法、知的障害者福祉法、精神保健および精神障害者福祉に関する法律、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	判断能力が十分でない障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	941	941	1,088	1,088	1,088	1,292
18 負担金・補助及び交付金	0	0	112	112	56	0
合計	941	941	1,200	1,200	1,144	1,292

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	44	43	44	44	44	66
道支出金	22	21	22	22	22	33
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	875	877	1,134	1,134	1,078	1,193
合計	941	941	1,200	1,200	1,144	1,292

事務事業の計画（概要）【P】

成年後見制度利用の総合的な推進のため、西いぶり定住自立圏形成推進事業の２市２町（室蘭市、登別市、壮瞥町、洞爺湖町）で、室蘭成年後見支援センター[西いぶり２市２町]を共同設置し、委託により次の事業を実施する。

・成年後見支援センターの運営に関すること
・室蘭成年後見支援センター運営協議会に関すること
・市民後見人養成等業務に関すること
・後見業務の指導監督に関すること
・成年後見制度の相談業務に関すること
・申立支援業務に関すること
・成年後見制度の普及啓発に関すること
・首長申立の手続きに関すること
・関係機関・各種団体等との連携に関すること

事務事業の実績（概要）【D】

・市民後見人養成講座及び市民後見人養成講座の修了者を対象とした、市民後見人養成講座フォローアップ研修を開催した。（西いぶり２市２町の広域で延べ156名が受講し、登別市は延べ43名）
・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のため制度の概要を町内会回覧及び市広報紙で周知した。
・室蘭成年後見支援センター運営協議会等を開催した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	9,153	9,440	9,675	10,001	10,131
②	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	17,150	16,986	16,784	16,571	16,842
③	登別市療育手帳（Ａ・Ｂ）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	354	360	378	393	410
④	登別市精神保健福祉手帳（１～３級）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	391	390	392	397	401
⑤	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱａ以上）（年度末人口）	人	1,586	1,546	1,606	1,651	1,522
⑥	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担金額	千円	3,263	3,243	3,487	3,887	4,682
⑦	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担割合	%	22.8	24.4	25.7	25.7	23.7
⑧	出前講座参加者数	人	5	0	42	32	25
⑨	年間首長申立支援件数	件	2	0	1	12	9
⑩	市民後見人養成講座及び市民後見人フォローアップ研修参加者数	人	19	8	4	43	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談受付人数	人	28	31	56	39	42
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・成年後見制度に関する制度内容周知等に関する普及啓発が必要となる。
・障がい者の親なき後の自立支援が必要とされており、支援を必要とする障がい者の増加が見込まれ、将来的に弁護士・司法書士などの専門職の不足が予想されることから、専門職以外の後見人の養成などが必要となる。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き西いぶり２市２町で室蘭成年後見支援センター[西いぶり２市２町]を設置し、委託により事業を実施する。
・市民後見人養成講座を開催する。また、過去に要請講座を受講した方へフォローアップ研修を開催する。
・後見業務支援員として活動する方の指導監督を行う。
・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を行う。
・市民後見人や後見業務支援員の選考、個別案件の協議等を行う室蘭成年後見支援センター運営協議会を開催する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	障害認定審査会経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321019

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者の心身の状態を総合的に判断し、障害支援区分の審査・判定を行うことを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者自立支援審査会の委員の定数等を定める条例、登別市障害者自立支援審査会規則
対象	障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	779	726	779	779	709	779
08 旅費	60	20	57	57	14	49
10 需用費	87	23	64	64	27	54
11 役務費	850	705	728	728	640	699
12 委託料	241	18	194	194	30	191
合計	2,017	1,492	1,822	1,822	1,420	1,772

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,017	1,492	1,822	1,822	1,420	1,772
合計	2,017	1,492	1,822	1,822	1,420	1,772

事務事業の計画（概要）【P】

障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行う。
・毎月第４火曜日に開催。
・偶数月は１合議体、奇数月は２合議体で実施。
・委員数　10人
・開催回数　12回
・主治医意見書作成見込件数　152件

事務事業の実績（概要）【D】

障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,084	2,024
②	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
④	難病患者等数	人	554	639	566	480	462
⑤	自立支援医療（精神通院）受給者数	人	1,006	897	887	863	801
⑥	主治医意見書作成件数	件	129	117	157	140	145
⑦	審査会委員数	人	10	10	10	10	10
⑧	障害支援区分認定新規件数	人	36	32	39	27	34
⑨	障害支援区分認定更新件数	件	85	75	114	94	90
⑩	障害支援区分認定変更件数	件	7	5	2	3	3
⑪	障害支援区分認定調査件数	件	128	124	157	152	145
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査会開催回数	件	12	12	12	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給にあたり、障害支援区分認定が必要であり、今後も適正に運営していく。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	自立支援医療費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321020

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の心身の障がいを除去・軽減するための医療の受診に係る経済的負担を軽減するほか、療養介護に係る医療費を給付することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法
対象	自立支援医療を受ける必要があると判断された者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	135	126	132	132	124	131
19 扶助費	127,225	91,296	115,310	115,310	107,521	116,473
合計	127,360	91,422	115,442	115,442	107,645	116,604

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	63,612	45,648	57,655	57,655	53,761	58,236
道支出金	31,806	22,824	28,827	28,827	26,880	29,118
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,942	22,950	28,960	28,960	27,004	29,250
合計	127,360	91,422	115,442	115,442	107,645	116,604

事務事業の計画（概要）【P】

透析を受けている方等、継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。

【給付見込数】
・更生医療　203人
・育成医療　 21人
・療養介護　 ９人

事務事業の実績（概要）【D】

障害者総合支援法に基づき、人工透析や免疫療法等を受ける身体障害者手帳保持者等に対し、医療費の一部を給付したほか、療養介護を利用している障がいのある方に対し、医療に要した費用について療養介護医療費を給付した。

【給付実人数】
・更生医療　200人
・育成医療　 11人
・療養介護　 ７人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	支給実績（更生医療）	人	215	219	225	200	176
②	支給実績（育成医療）	人	7	6	6	11	9
③	支給実績（療養介護医療）	人	9	9	7	7	9
④	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,084	2,024
⑤	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
⑥	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
⑦	難病患者等数	人	554	639	566	480	462
⑧	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	769	764	754	676	648
⑨	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	320	293	281	277	264
⑩	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	148	148	126	120
⑪	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	47	40	33	30	26
⑫	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	31	27	28	24	22
⑬	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	120	124	91	113	111
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給実人数	人	231	234	225	218	194
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き透析を受けている方等のように継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業
部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
事務事業コード	11321021

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	昭和	48	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害者医療費助成条例、登別市重度心身障害者医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱
対象	登別市重度心身障害者医療費助成条例第３条に規定される重度心身障がい者 (中度の知的障がい者(手帳B)は北海道医療給付事業の助成対象となっていないため、市が単独で助成している。)

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	医療助成費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	66	42	51	51	48	34
11 役務費	2,011	2,040	2,126	2,126	1,998	2,115
19 扶助費	86,740	82,624	85,053	85,053	80,794	84,771
合計	88,817	84,706	87,230	87,230	82,840	86,920

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	37,192	34,658	36,195	36,195	34,304	36,124
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	10,254	11,092	10,700	10,700	9,701	10,619
一般財源	41,371	38,956	40,335	40,335	38,835	40,177
合計	88,817	84,706	87,230	87,230	82,840	86,920

事務事業の計画（概要）【P】

市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の送付
【助成見込】
・受診件数　25,583件（内単独分 1,195件）
・助成額　　85,053千円 （内単独分 4,752千円）

事務事業の実績（概要）【D】

市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の送付（令和６年７月22日付け927通）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	重度心身障害者医療費助成対象者の受診件数	件	22,398	22,775	25,024	24,692	25,296
②	（内単独分）	(件)	(1,302)	(1,196)	(1,204)	(1,336)	(1,220)
③	重度心身障害者医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,110	1,100	1,097	1,077	1,076
④	重度心身障害者医療費助成対象者への医療助成額	千円	83,359	80,820	82,624	80,794	84,771
⑤	（内単独分）	(千円)	(4,558)	(4,581)	(4,538)	(4,747)	(4,120)
⑥	受給者証の新規交付申請件数	件	124	122	138	113	113
⑦	市の広報紙等での制度周知	回	2	4	2	2	2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,100	1,094	1,092	1,070	1,076
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱に基づき、継続して事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	総合相談支援事業		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11322001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市相談支援事業実施要綱、登別市住宅入居等支援事業実施要綱、登別市障害者地域自立支援協議会運営規則、登別市地域生活支援拠点等実施要綱
対象	障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	220	143	220	220	49	220
08 旅費	16	5	14	14	3	14
10 需用費	83	22	31	31	18	33
11 役務費	220	125	0	0	0	0
12 委託料	19,524	21,476	21,476	21,476	21,475	21,476
合計	20,063	21,771	21,741	21,741	21,545	21,743

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	7,739	5,011	8,362	8,362	5,285	8,363
道支出金	3,869	3,199	4,181	4,181	2,643	4,181
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,455	13,561	9,198	9,198	13,617	9,199
合計	20,063	21,771	21,741	21,741	21,545	21,743

事務事業の計画（概要）【P】

障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行った。

令和元年度より登別市総合相談支援センターｅｎを基幹相談支援センターとし、地域生活支援拠点のコーディネート機能を担い、地域生活支援拠点事業を進めた。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,084	2,024
②	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
④	難病患者等	人	554	639	566	480	462
⑤	指定特定相談支援事業者に配置された相談支援専門員の人数	人	6	6	7	7	7
⑥	基幹相談支援センター設置状況	箇所	1	1	1	1	1
⑦	地域生活支援拠点整備状況	箇所	1	1	1	1	1
⑧	市内の日中活動系（就労移行、就労Ａ・Ｂ、生活介護、障害児通所支援）サービス事業所数	箇所	14	15	15	17	17
⑨	市内の居住系（ＧＨ、施設入所支援）サービス事業所数	箇所	12	12	12	12	12
⑩	市内の短期入所事業所数	箇所	0	0	0	0	0
⑪	市内の相談支援事業所数	箇所	2	2	2	2	2
⑫	市内の日中一時支援事業所数	箇所	1	1	2	2	2
⑬	登別市障害者地域自立支援協議会開催回数	回	1	2	3	1	3
⑭	地域生活支援拠点連携会議開催回数	回	1	1	3	2	3
⑮	相談支援実利用者数	人	617	695	534	618	636
⑯							
⑰							
成果指標	登別市総合相談支援センターｅｎへの相談件数	件	12,875	9,855	12,557	12,474	11,629
成果指標	相談支援事業所数	箇所	2	2	2	2	2
成果指標							

課題点等【C】

障がい者（児）が住み慣れた地域で生活できるよう、登別市総合相談支援センターｅｎが基幹相談支援センターとして地域の相談支援の中核的役割を担い、総合相談支援事業の充実及び地域生活支援拠点事業を推進する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・今後も指定特定相談支援事業所に委託し、総合相談支援事業を行う。
・地域生活支援拠点事業を推進する（連携事業所会議の開催など）。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	身体・知的障害者相談員設置事業		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11322002

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	2	相談支援体制の充実

事業年度	平成	24	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	身体・知的障害者相談員を設置し、障がい者本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うことにより、障がい者の福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、登別市身体障害者相談員設置要綱、登別市知的障害者相談員設置要綱
対象	身体・知的障がい者またはその保護者等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	101	101	101	101	101	101
08 旅費	13	0	13	13	0	13
合計	114	101	114	114	101	114

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	114	101	114	114	101	114
合計	114	101	114	114	101	114

事務事業の計画（概要）【P】

身体・知的障がい者相談員を設置し、相談に対する必要な指導、助言を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

身体・知的障がい者の日常的な相談に応じ、必要な助言指導を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	105	106	98	96	93
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	145	140	132	122	115
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	24	24	22	22
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,223	1,136	1,083	1,019	959
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	779	786	817	813	825
⑥	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
⑦	難病患者等数	人	554	639	566	480	462
⑧	身体障害者相談員数	人	3	3	3	3	3
⑨	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1	1
⑩	相談員研修会出席回数	回	0	0	1	0	1
⑪	身体障害者相談員の相談件数	件	22	25	29	27	29
⑫	知的障害者相談員の相談件数	件	1	51	75	31	75
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数	件	23	76	104	58	104
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

障がい者の多様なニーズを把握するため、相談員相互のネットワーク化を図るほか、市と相談員の連携により様々な相談事例や各種情報の共有化を図る。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	手話推進支援員養成等事業費
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
事務事業コード	11323001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

事業年度：平成 28 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市ぬくもりある手話条例、登別市手話サポーター（手話推進支援員）養成事業実施要綱
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	106	67	106	106	73	106
08 旅費	19	18	19	19	19	22
10 需用費	110	92	90	90	53	75
11 役務費	0	0	4	0	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	0	4	3	0
18 負担金・補助及び交付金	3	3	3	3	3	3
合計	238	180	222	222	151	206

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	102	53	73	73	45	67
道支出金	51	34	36	36	29	33
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	33	17	42	42	14	42
一般財源	52	76	71	71	63	64
合計	238	180	222	222	151	206

事務事業の計画（概要）【P】

手話サポーター（手話推進支援員）養成講座の開催等により、手話推進支援員の養成等を行う。
・開催予定回数　23回
・開催場所　市民活動センターのぼりん

事務事業の実績（概要）【D】

講座の開催や研修会への参加経費の助成を行い、手話推進支援員の養成等を行った。
・開催実施回数　23回
・開催場所　市民活動センターのぼりん

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	145	140	132	122	115
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	24	24	22	22
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）※令和２年度から手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（臨時職員）※令和２年度から手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	5	5	5	5	5
⑤	手話推進支援員養成講座開催数	回	23	23	23	23	23
⑥	初心者手話講習会開催回数	回	13	15	16	20	19
⑦	手話通訳者養成講師育成研修会出席回数	回	0	0	1	1	1
⑧	手話通訳者養成講師育成研修会出席人数	人	0	0	1	1	1
⑨	手話関係イベント開催回数	回	0	0	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	手話推進支援員養成講座受講者数（入門・基礎）	人	9	12	19	8	14
成果指標	手話推進支援員数	人	9	11	14	15	16
成果指標	手話通訳員派遣回数	回	37	51	49	80	67

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

事業の継続を図り、手話の普及等を図るため、引き続き手話推進支援員の養成等に努めていく。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	17

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	社会参加等事業補助金		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11323002

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	3	ボランティアの育成支援

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者社会参加等促進事業実施要綱
対象	団体から推薦を受けた者、障がい者団体及び障がい者のボランティア活動を支援する団体

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	263	0	263	250	0	240
合計	263	0	263	250	0	240

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	131	0	131	125	0	119
道支出金	66	0	66	62	0	59
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	66	0	66	63	0	62
合計	263	0	263	250	0	240

事務事業の計画（概要）【P】

障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援するほか、手話通訳奉仕員、要約筆記奉仕員及びスポーツ・レクリエーション指導員等の養成研修の参加に係る経費を助成する。

事務事業の実績（概要）【D】

障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援するとともに周知を図ったが、参加を希望する団体等が現れなかった。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,084	2,024
②	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
④	手話通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑤	要約筆記通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑥	点訳奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑦	朗読奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑧	ボランティア活動支援事業助成団体会員数	人	13	－	－	－	－
⑨	スポーツ・レクリエーション指導員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成人数	人	0	0	0	0	3
成果指標	障がい者団体ボランティア活動支援事業助成団体数(※令和３年度末で解散)	団体	1	－	－	－	－
成果指標							

課題点等【C】

令和６年度に障がい者団体へヒアリングを行い参加を募ったが、事業の実績がなかったことから、引き続き障がい者団体等へ周知を図りつつ、事業のあり方を見直す必要がある。

今後の取組・方向性【A】

事業の見直しを行うための資料として、令和７年度に障がい者団体等からヒアリングを行い、本事業の対象となる講習会等の周知を行い参加者の確保に繋げていく。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	障害児施設給付事業
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
事務事業コード	11324001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

事業年度：平成 25 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	障がいのある児童や発達に不安のある児童の発育や発達を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	障害児通所支援を受ける必要があると認められる障がい児等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	障害児福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	371	388	400	400	393	414
19 扶助費	113,478	123,923	129,935	153,137	149,850	153,137
合計	113,849	124,311	130,335	153,537	150,243	153,551

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	56,738	59,910	64,967	76,568	76,976	76,568
道支出金	28,369	31,721	32,483	38,283	37,462	38,284
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	28,742	32,680	32,885	38,686	35,805	38,699
合計	113,849	124,311	130,335	153,537	150,243	153,551

事務事業の計画（概要）【P】

児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給する。

【利用見込人数】
- 児童発達支援　47人
- 放課後等デイサービス　154人
- 保育所等訪問支援　8人
- 障害児相談支援　201人

事務事業の実績（概要）【D】

児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給した。
- 児童発達支援：25,739千円
- 放課後等デイサービス：111,569千円
- 保育所等訪問支援：896千円
- 障害児相談支援：11,647千円
- 国保連支払手数料：393千円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	24	20	21	21	20
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	87	89	83	93	95
③	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	1	1	1	1	1
④	児童発達支援　実利用人数	人	62	56	55	48	49
⑤	放課後等デイサービス　実利用人数	人	115	123	125	116	164
⑥	保育所等訪問支援　実利用人数	人	13	14	10	8	5
⑦	障害児相談支援　実利用人数	人	186	186	181	173	213
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	177	179	180	169	213
⑨	市内の障害児通所支援事業所数	箇所	5	5	6	7	7
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害児通所支援延べ利用人数	人	2,781	2,793	3,026	3,031	3,132
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

児童福祉法の規定に基づく事業であり、療育等が必要と認められる児童が通所支援を受けられるよう、引き続き児童の状態やニーズに応じた適正な給付に努める。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	児童デイサービスセンターのぞみ園運営事業		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11324002

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	障がい児や発達に不安のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うことにより、児童の発育、発達を支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	障がい児等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	のぞみ園費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	303	183	200	200	146	209
11 役務費	0	0	0	0	0	0
12 委託料	51,237	51,237	51,154	51,154	51,154	51,154
13 使用料及び賃借料	45	45	45	45	45	45
17 備品購入費	0	0	350	350	275	0
18 負担金・補助及び交付金	9	9	9	9	9	9
合計	51,594	51,474	51,758	51,758	51,629	51,417

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,382	1,151	1,209	1,209	951	951
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	29,968	26,996	31,156	31,156	19,814	37,537
一般財源	20,244	23,327	19,393	19,393	30,864	12,929
合計	51,594	51,474	51,758	51,758	51,629	51,417

事務事業の計画（概要）【P】

のぞみ園の運営を北海道社会福祉事業団に委託し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うとともに、発達に不安のある児童に関する相談、助言等を行う。
【のぞみ園の主な事業内容】
面談、専門機関同行・連携、体験療育、電話相談

事務事業の実績（概要）【D】

北海道社会福祉事業団への委託により、のぞみ園において、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援を実施し、令和元年度より障害児相談支援事業所の開設と市町村中核子ども発達支援センターの認定を受け、相談支援事業の充実を図っている。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,084	2,024
②	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	24	20	21	21	20
③	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
④	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	87	89	83	93	95
⑤	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
⑥	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	1	1	1	1	1
⑦	児童発達支援利用人数	人	62	56	55	48	49
⑧	放課後等デイサービス利用人数	人	115	123	125	116	164
⑨	保育所等訪問支援利用人数	人	13	14	10	8	5
⑩	障害児相談支援利用人数（実人数）	人	186	186	181	173	213
⑪	のぞみ園障害児通所支援事業　利用児童数	人	145	136	128	92	119
⑫	子ども発達支援センター事業　利用件数（全体）	件	514	432	338	327	366
⑬	子ども発達支援センター事業　面談件数	件	96	49	50	53	51
⑭	子ども発達支援センター事業　機関支援　件数	件	413	379	287	266	311
⑮	子ども発達支援センター事業　電話相談　件数	件	5	4	1	8	4
⑯	のぞみ園職員配置数	人	11	11	11	8	8
⑰	就学説明会の開催回数	回	1	1	1	1	1
成果指標	のぞみ園通所児童利用数（延べ）	人	2,538	2,492	2,374	1,690	1,859
成果指標	のぞみ園在籍児童数	人	145	136	128	92	119
成果指標							

課題点等【C】

登別市の児童の発達支援を行う中核機関として、療育および相談支援、地域支援のさらなる充実が求められる。

今後の取組・方向性【A】

業務委託により児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児相談支援および市町村中核子ども発達支援センター事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	8

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	精神障害者通所交通費助成金		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11325001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

事業年度	平成	10	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	精神障がい者の自立と社会復帰を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市精神障害者社会復帰施設通所交通費助成要綱
対象	精神障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	143	90	122	161	161	173
合計	143	90	122	161	161	173

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	71	44	61	61	72	86
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	72	46	61	100	89	87
合計	143	90	122	161	161	173

事務事業の計画（概要）【P】

年４回（７月、10月、１月、４月）、助成対象者に対し、月額１万円を上限として通所に要する交通費の自己負担額の1/2を支給する。
・支給見込　９人

事務事業の実績（概要）【D】

精神障がい者に対し、社会復帰施設への通所に要した交通費の一部を助成した。
【助成実績】
・支給対象者数：８人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	47	40	33	30	26
②	精神障害者保健福祉手帳（２級）所持者数	人	245	256	266	268	276
③	精神障害者保健福祉手帳（３級）所持者数	人	100	94	94	100	100
④	自立支援（精神通院）受給者数	人	1,006	897	887	863	821
⑤	通所施設数	施設	4	4	4	5	5
⑥	年間延べ通所日数	日	809	915	705	872	1,236
⑦	交通機関（バス）での通所人数	人	4	4	7	4	7
⑧	交通機関（汽車又は電車）での通所人数	人	1	1	1	1	2
⑨	自家用車での通所人数	人	1	2	2	3	3
⑩	年間延べ利用人数	人	54	65	54	68	144
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象者数	人	5	7	8	8	12
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

精神障がい者は、身体・知的障がい者と比べ交通費の助成制度が十分に整備されていないことから、引き続き、通所に要する費用の一部を助成する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	障害者自立更生促進助成事業		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11325002

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	5	就労支援の充実

事業年度	平成	3	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	在宅障がい者に対し、自立更生に要する経済的負担を軽減するため、自動車運転免許取得費等の費用を助成することにより、社会活動への参加促進を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市在宅障害者自立更生促進助成要綱
対象	一定程度以上の障がいのある在宅の障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	10	0	10	10	5	10
18 負担金・補助及び交付金	415	0	415	376	210	415
合計	425	0	425	386	215	425

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	425	0	425	386	215	425
合計	425	0	425	386	215	425

事務事業の計画（概要）【P】

申請者に対し、助成基準額の範囲内で助成金を交付する。
（自動車の改造：100,000円以内、自動車運転免許の取得：105,000円以内、盲導犬の取得：578,000円以内）
【助成の対象者及び要件】
①自動車の改造：身体障害者手帳の障害程度が１級又は２級の肢体不自由者で就労等に伴い、自らが所有し運転する自動車の一部を改造するとき。また、新規に購入した自動車についても対象となる。
②自動車運転免許の取得：身体障害者手帳の障害程度が４級以上、療育手帳Ｂ判定以上、精神障害者保健福祉手帳３級以上の障害者が自動車運転免許を取得するとき。
③盲導犬の取得：身体障害者手帳の障害程度が１級の視覚障害者が、盲導犬を取得するとき。
【助成見込件数】
①自動車の改造：１件
②自動車の改造（新規購入分）：１件(①の内数)
③自動車運転免許の取得：３件
④盲導犬の取得：０件

事務事業の実績（概要）【D】

在宅の障がい者の社会活動への参加を促進するため、自立更生に要する経費の一部を助成した。
自動車の改造に係る助成対象について、令和２年度から新規購入等の自動車も対象としている。
【助成実績件数】
①自動車の改造：０件
②自動車の改造（新規購入分）：０件(①の内数)
③自動車運転免許の取得：２件
④盲導犬の取得：０件

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	自動車改造費助成	件	0	0	0	0	1
②	自動車改造費助成（新規購入分）（①の内数）	件	0	0	0	0	1
③	自動車運転免許取得費助成件数	件	2	2	0	2	3
④	盲導犬の取得にかかる助成	件	0	0	0	0	0
⑤	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,196	2,166	2,084	2,024
⑥	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
⑦	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
⑧	難病患者等数	人	554	639	566	480	462
⑨	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	769	764	754	676	648
⑩	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	320	293	281	277	264
⑪	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	148	149	126	120
⑫	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	47	40	33	30	26
⑬	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	31	27	28	24	22
⑭	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	120	124	112	113	111
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	2	2	0	2	4
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

近年における障がい者雇用の進展により、今後も本事業に対する一定規模の要望が見込まれることから、事業を継続する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
統合	継続	継続	継続	

事務事業名	障がい者団体等社会参加事業
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
事務事業コード	11331001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	視覚障がい者、登別肢体不自由児者父母の会会員、登別身体障害者福祉協会会員、登別視力障害者協会会員、登別市手をつなぐ育成会会員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	15	10	15	15	0	15
10 需用費	135	91	165	165	154	35
18 負担金・補助及び交付金	810	710	810	810	810	810
合計	960	811	990	990	964	860

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	75	30	90	90	46	25
道支出金	37	19	45	45	30	12
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	848	762	855	855	888	823
合計	960	811	990	990	964	860

事務事業の計画（概要）【P】

市内の障がい者団体（登別肢体不自由児者父母の会、登別身体障害者福祉協会、登別視力障害者協会、登別市手をつなぐ育成会）が企画実施する事業に要する経費を補助するとともに、視覚障がい者が必要な情報を取得できるよう、ボランティア活動を行う団体へ支援することで、障がい者（児）の社会参加を促進する。

事務事業の実績（概要）【D】

・障がい者（児）への情報の提供により社会参加を促進するため、声の広報及び点字広報等を作成し、視覚障がいのある人に配布等を行った。
・登別肢体不自由児者父母の会に対し、運営費の一部を補助した。
　【団体事業実績】クリスマス会、レクリエーション（果物狩り）、療育キャンプ
・登別身体障害者福祉協会に対し、運営費の一部を補助した。
　【団体事業実績】三市交流パークゴルフ大会、出前福祉講座、軽スポーツ大会
・登別視力障害者協会に対し、運営費の一部を補助した。
　【団体事業実績】声の広報活動・障害者週間記念事業への協力、出前福祉講座等の啓発活動
・登別市手をつなぐ育成会に対して、運営費の一部を補助した。
　【団体事業実績】北海道育成会全道大会、知的障がい者（児）への理解を深めるための啓発活動、市民会館サークル展、文化教室への参加

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	105	106	98	96	93
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	27	25	25	24	24
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数（令和７年3月末解団）	人	7	6	6	6	－
④	声の広報発行月数	月	12	12	12	12	12
⑤	声の広報発行件数	件	5	5	5	5	5
⑥	登別肢体不自由児者父母の会会員人数	人	14	12	12	12	12
⑦	登別身体障害者福祉協会会員人数	人	37	39	35	39	39
⑧	登別視力障害者協会会員人数	人	7	5	5	5	5
⑨	登別市手をつなぐ育成会会員人数	人	26	30	30	35	40
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	件	8	5	5	5	5
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・障がい者団体への支援等については、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・令和７年３月に登別市点訳赤十字奉仕団が解団したため、新たな点訳ボランティア団体の育成を支援していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・障がい者団体への社会参加の促進やボランティア活動を行う団体へ事業の継続を図るため、引き続き支援を行う。
・広報紙や市公式ウェブサイト等を活用し、点訳ボランティアの募集活動を支援する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	重度障害者（児）福祉タクシー事業
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
事務事業コード	11331003

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

事業年度	昭和	57	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）のタクシー利用による経済的負担を軽減し、在宅で生活する重度障がい者（児）の生活圏拡大を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度障がい者福祉タクシー事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者(児)【登別市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱】

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	104	99	180	180	175	219
11 役務費	0	0	0	0	0	78
19 扶助費	3,601	2,781	3,459	3,459	3,051	3,219
合計	3,705	2,880	3,639	3,639	3,226	3,516

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,500	2,500	2,500	3,384	2,800	3,000
一般財源	1,205	380	1,139	255	426	516
合計	3,705	2,880	3,639	3,639	3,226	3,516

事務事業の計画（概要）【P】

対象者が利用したタクシー料金のうち、基本料金相当分を１人年36回を限度として助成する。
・支給対象見込数 550人

事務事業の実績（概要）【D】

重度障がい者（児）を対象に福祉タクシー利用券を交付し、１人年間36回を限度に基本料金相当分を助成した。
・支給実人数 474人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	福祉タクシー利用券の交付数（実交付者数）	人	518	620	491	474	530
②	福祉タクシー利用券の交付数（利用枚数）	枚	7,049	6,763	5,722	5,702	6,485
③	身体障害者手帳（１級視覚）所持者数	人	40	33	32	30	35
④	身体障害者手帳（２級視覚）所持者数	人	30	39	36	36	35
⑤	身体障害者手帳（１級下肢）所持者数	人	46	58	58	56	54
⑥		人	76	57	57	52	63
⑦	身体障害者手帳（１級体幹）所持者数	人	33	34	33	28	33
⑧	身体障害者手帳（２級体幹）所持者数	人	54	52	49	49	52
⑨	身体障害者手帳（１級内部）所持者数	人	524	529	531	523	528
⑩	身体障害者手帳（２級内部）所持者数	人	12	2	2	2	5
⑪	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	148	149	126	148
⑫	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	47	40	33	30	26
⑬	重度障がい者福祉タクシー利用券の利用に係るアンケート調査回答者数	人	－	－	－	－	360
⑭	重度障がい者福祉タクシー利用券の利用に係るアンケート調査回答率	%	－	－	－	－	60.0
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実交付者人数	人	518	620	491	474	530
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

利用券の交付数や利用率が減少傾向にあることから、交付対象者のニーズを把握して事業の見直しを検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

交付対象者に対しアンケート調査を実施することにより、現状を把握するとともに課題点の洗い出しを行い、事業の見直しについて検討する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	身体障害者自動車燃料費助成事業
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
事務事業コード	11331004

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

事業年度	昭和	56	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	身体障がい者（児）の自動車利用に係る経済的負担を軽減し、自立更生と社会参加を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者(児)【登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱】

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	388	299	368	368	304	368
合計	388	299	368	368	304	368

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	388	299	368	368	304	368
合計	388	299	368	368	304	368

事務事業の計画（概要）【P】

年２回（10月、４月）、助成対象者に対し、月額30リットル分を上限として自動車燃料費の税相当分を助成する。
・支給対象見込数 19人(10月)、19人(４月)

事務事業の実績（概要）【D】

障害者総合支援法に基づき車いすを受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費の税相当分を助成した。
・支給実人数 18人(10月)、17人(４月)

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	105	106	98	96	93
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	145	140	132	122	115
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	24	26	22	22
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,223	1,136	1,093	1,019	959
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	779	786	817	813	825
⑥	補装具（車いす）購入者数	人	18	21	15	10	26
⑦	揮発油税額	円／ﾘｯﾄﾙ	48.6	48.6	48.6	48.6	48.6
⑧	地方揮発油税額	円／ﾘｯﾄﾙ	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
⑨	軽油取引税額	円／ﾘｯﾄﾙ	32.1	32.1	32.1	32.1	32.1
⑩	タクシーチケット実交付者数	人	518	620	491	474	530
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	22	20	17	18	19
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業を継続する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	地域活動支援センター事業
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
事務事業コード	11332001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	2	文化スポーツ活動の支援と指導者の育成

事業年度：平成　18　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者地域活動支援センター事業条例
対象	障害者手帳を交付されている方及び難病患者等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	15,644	15,643	15,916	15,916	15,915	16,197
合計	15,644	15,643	15,916	15,916	15,915	16,197

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	4,155	2,472	4,349	4,349	2,644	4,351
道支出金	2,078	1,577	2,174	2,174	1,568	2,175
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	45	673	40	40	676	9,040
一般財源	9,366	10,921	9,353	9,353	11,027	631
合計	15,644	15,643	15,916	15,916	15,915	16,197

事務事業の計画（概要）【P】

・地域活動支援センターの利用申請に基づき利用決定を行い、障がい者の創作的活動又は生産活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練等を実施する。
・利用見込人数 月平均23人

事務事業の実績（概要）【D】

障がい者の社会参加を促進するため、登別市社会福祉協議会への委託により、創作的活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練、入浴サービス等を実施した。
【創作的活動】四季を楽しむ制作（不定期）、絵手紙（月１水）己書（第２第４火）、木工制作（火・木）、手芸（木）
【社会適応訓練】カラオケ（不定期）、パソコン（火・金）
【機能訓練】軽スポーツ、ボッチャ、卓球、フライングディスク、体操など（金）
【その他】麻雀（火以外）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	地域活動支援センター委託事業所数	箇所	1	1	1	1	1
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,276	2,204	2,166	2,084	2,024
③	療育手帳所持者数	人	477	484	490	506	516
④	精神保健福祉手帳所持者数	人	392	391	393	398	400
⑤	難病患者等数	人	554	639	566	480	462
⑥	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	769	764	754	676	648
⑦	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	320	293	281	277	264
⑧	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	148	149	126	120
⑨	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	47	40	33	30	26
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数（65歳以上）	人	944	877	843	789	797
⑪	身体障害者手帳（内部障害）所持者数（65歳以上）	人	640	651	674	663	694
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（月平均）	人	22	23	22	25	23
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も登別市社会福祉協議会に事業を委託し、障がい者の創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに、利用者数が増加するよう周知方法等を検討する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	1

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	低所得者等援護対策・たすけあい金庫事業		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411001

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	昭和	53	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象	
目的	低所得者世帯の経済的な安定を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	たすけあい金庫（応急援護資金）貸付規程、たすけあい金庫（応急援護資金）貸付審査委員会規程、たすけあい金庫（高額療養費）貸付規程
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
20 貸付金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合計	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

事務事業の計画（概要）【P】

低所得者世帯に応急援護資金の貸付を行う社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、その原資の貸付を行う。
【社会福祉協議会が行う貸付の種類】
・応急生活費
・療養費
・教育臨時的経費
・就職臨時的経費
・技能習得臨時的経費
・災害臨時的経費

事務事業の実績（概要）【D】

低所得者世帯に応急援護資金の貸付を行う社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、その原資の貸付を行った。
【社会福祉協議会が行う貸付の種類】
・応急生活費
・療養費
・教育臨時的経費
・就職臨時的経費
・技能習得臨時的経費
・災害臨時的経費

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	相談件数	件	17	56	374	366	269
②	貸付金額	千円	604	1,052	1,927	2,037	1,551
③	応急生活費貸付件数	件	16	28	54	64	45
④	療養費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑤	教育臨時的経費貸付件数	件	0	1	0	0	1
⑥	就職臨時的経費貸付件数	件	1	0	0	0	1
⑦	技能習得臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑧	災害臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会への原資貸付金額（年度ベース）	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	貸付件数	件	17	28	54	64	48
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

不時の出費により困窮する低所得者世帯に対し、応急援護資金を貸付することにより、その世帯の自立更生と生活安定を図る。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	災害見舞金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411002

基本計画

区　分	No	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	昭和	49	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市災害見舞金支給条例、登別市災害見舞金支給条例施行規則
対象	被災者、遺族等（登別市災害見舞金支給条例第３条）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	6	災害救助費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	災害救助費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	300	0	300	300	70	300
合計	300	0	300	300	70	300

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	0	300	300	70	300
合計	300	0	300	300	70	300

事務事業の計画（概要）【P】

火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給する。
・支給額　被害状況に応じ10万円以内
・支給見込件数　３件

事務事業の実績（概要）【D】

火災により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給した。
・支給件数　１件（家屋火災、半焼、２人以上世帯）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	災害見舞金の支給件数	件	2	1	0	1	0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	住居被害による見舞金支給額（年度ベース）	千円	200	10	0	70	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

災害援護資金による貸付と比べ、少額ではあるが直接支給できる制度のため、必要性は高いと考えており、支援が必要な被災者に対し、適切に制度周知できるように努める。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	1

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	生活保護適正実施推進事業費
部・グループ	保健福祉部生活支援グループ
事務事業コード	11411005

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度：－　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	生活保護の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者、生活保護担当現業員（ケースワーカー）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	4	生活保護費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	生活保護総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	100	0	102	90	89	114
10 需用費	18	9	18	16	16	16
11 役務費	727	337	156	156	154	187
12 委託料	8,208	9,429	2,205	3,833	3,833	9,250
13 使用料及び賃借料	3,006	2,730	4,772	4,772	4,772	4,939
17 備品購入費	405	212	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	87	87	87	81
合計	12,464	12,717	7,340	8,954	8,951	14,587

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	6,527	5,134	1,788	2,538	2,507	8,195
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,937	7,583	5,552	6,416	6,444	6,392
合計	12,464	12,717	7,340	8,954	8,951	14,587

事務事業の計画（概要）【P】

・医療費の適正な支給を行うため、診療報酬明細書の点検を行う。
・平成30年度の法改正により原則化された後発医薬品の使用を促進し、医療費の適正支給に努める。
・研修参加を通じてケースワーカーの資質向上を図る。
・生活保護システムの維持管理を行う。
・医療扶助におけるオンライン資格確認を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

・被保護者に係る診療報酬明細書等の点検を実施し、医療費の適正な支給を行った。
・生活保護受給者に対して、後発医薬品の使用原則化について説明したリーフレットを送付し、制度周知を行った。
・１名のケースワーカーが生活保護担当ケースワーカー全国研修会に参加し、対人援助技術等を学んで資質向上を図った。
・生活保護システムが安定稼働できるよう維持管理を行った。
・医療扶助におけるオンライン資格確認への対応を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	診療報酬明細書等点検数	件	20,309	19,401	18,599	18,161	18,161
②	後発医薬品使用原則化通知送付件数	件	762	751	740	720	720
③	研修参加回数	回	1	1	0	1	1
④	生活保護システムの改修回数	回	0	0	1	1	4
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	医療扶助における後発医薬品の使用割合	%	90.9	90.0	89.8	88.2	88.2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・ケースワーカー個々の状況にあった研修への参加を検討する必要がある。
・後発医薬品が先発医薬品に劣るとの誤解や漠然とした不安感等を持つ方がいる。

今後の取組・方向性【A】

・実務に結びつく効果的な研修の掘り起こしを行う。
・後発医薬品の品質や有効性、安全性等は先発医薬品と同等であること、原則として後発医薬品が調剤されること、医療上の必要がある場合は先発医薬品の使用が認められること等を、家庭訪問時等に説明して周知徹底を図り、使用促進に取り組む。
・国による地方公共団体基幹業務システムの統一・標準化の取組により、国が示す標準仕様に適合したシステム（標準準拠システム）の導入及びガバメントクラウド等への移行を行うため、令和７年度に生活保護システムの標準化移行作業を行う。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	1

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	生活保護扶助費
部・グループ	保健福祉部生活支援グループ
事務事業コード	11411006

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	生活困窮者に対し、生活保護法に基づく扶助を行うことにより、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。
根拠	生活保護法、生活保護法施行令、生活保護法施行規則、生活保護法施行細則
対象	要保護者及び被保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	4	生活保護費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	扶助費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	1,962,765	1,765,614	1,913,860	1,828,860	1,708,285	1,757,746
合計	1,962,765	1,765,614	1,913,860	1,828,860	1,708,285	1,757,746

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	1,462,323	1,305,898	1,424,895	1,361,145	1,267,518	1,309,309
道支出金	128,349	118,296	133,263	85,308	85,308	104,511
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	13,000	21,777	14,000	14,000	18,061	12,000
一般財源	359,093	319,643	341,702	368,407	337,398	331,926
合計	1,962,765	1,765,614	1,913,860	1,828,860	1,708,285	1,757,746

事務事業の計画（概要）【P】

生活保護法に定められた各種扶助の適用を通じて、被保護者に最低限度の生活を保障するとともに、家庭訪問や医療機関等への関係機関調査などを通じて、世帯の生活状況や課題を把握し、課題解消に向けた支援をすることで自立を助長する。

事務事業の実績（概要）【D】

被保護者に対し、生活扶助費の支給等により最低限度の生活を保障するとともに、家庭訪問等による個別支援を通じて、被保護者の自立を助長した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	生活扶助	延人数	9,480	9,127	8,722	8,594	8,594
②	住宅扶助	延人数	8,789	8,561	8,196	8,055	8,055
③	教育扶助	延人数	508	479	415	399	399
④	介護扶助	延人数	2,033	2,103	2,104	2,007	2,007
⑤	医療扶助	延人数	10,747	10,526	10,072	10,003	10,003
⑥	生業扶助	延人数	251	220	190	134	134
⑦	出産扶助	延人数	1	0	0	1	1
⑧	葬祭扶助	延人数	25	26	36	29	29
⑨	施設事務費	延人数	24	16	13	22	22
⑩	就労自立支援給付費	延人数	2	5	15	7	7
⑪	生活保護受給者世帯数	世帯	782	756	746	721	721
⑫	生活保護相談件数	件	108	89	106	123	123
⑬	生活保護開始件数	件	69	60	87	61	61
⑭	生活保護廃止件数	件	71	83	98	83	83
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	就労収入の増加による自立件数	件	10	20	21	12	12
成果指標	就労収入以外の収入増加による自立件数	件	9	5	3	7	7
成果指標							

課題点等【C】

少子高齢化の進展を背景とした福祉ニーズの多様化、高度化に対応し、適正な保護の実施を継続するため、ケースワーカーの実働人員数を確保する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

要保護者の把握、保護の適正化の確保、ケースワーカーの実働人員数の維持等、生活保護法に基づき事業を継続する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	1

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	生活困窮者自立支援事業		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411008

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度：平成　27　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	生活困窮者に対し包括的な支援を行うことにより、生活困窮状態からの自立を図ることを目的とする。
根拠	生活困窮者自立支援法
対象	生活困窮者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	0	0	0	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	0	0	0
08 旅費	147	18	147	11	6	161
10 需用費	207	15	200	200	199	200
11 役務費	0	0	0	0	0	0
12 委託料	1,489	1,487	1,491	1,490	1,489	1,512
17 備品購入費	0	0	0	0	0	154
19 扶助費	1,539	714	810	288	36	1,080
合計	3,382	2,234	2,648	1,989	1,730	3,107

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	2,404	1,551	1,857	1,350	1,073	2,200
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	978	683	791	639	657	907
合計	3,382	2,234	2,648	1,989	1,730	3,107

事務事業の計画（概要）【P】

生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施する。
【生活困窮者自立支援法に基づく事業】
・自立相談支援事業
生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行う。
・家計改善支援事業
金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援する。
・住居確保給付金
離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に、住居確保給付金を支給する。
・就労準備支援事業
就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施した。
関係先において制度説明を行った結果、関係機関からの情報提供により支援に繋がったケースもあった。
【生活困窮者自立支援法に基づく事業】
・自立相談支援事業
生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行った。
・家計改善支援事業
金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援した。
・住居確保給付金
離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に、住居確保給付金を支給し支援した。
・就労準備支援事業
就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	支援開始件数	件	53	35	15	6	19
②	任意事業の活用件数	件	3	4	6	5	5
③	住居確保給付金新規支給件数実績	件	24	11	2	1	5
④	就労準備支援事業に関する支援件数	件	1	1	3	3	2
⑤	家計改善支援事業に関する支援件数	件	2	3	3	2	3
⑥	電話相談・連絡	件	161	31	63	67	54
⑦	訪問・同行支援	件	38	21	105	132	86
⑧	面談	件	326	227	88	48	121
⑨	他機関との会議	件	2	1	4	4	3
⑩	関係機関との電話照会・協議	件	3	0	11	9	7
⑪	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金新規支給件数	件	26	22	－	－	－
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	生活困窮者自立支援法に基づく新規相談件数	件	120	49	43	51	48
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・市内に存在する潜在的な生活困窮者を支援に繋げるため、アウトリーチを強化し支援の実施に繋げる必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・関係機関との連携をさらに強化し、事業への理解を深めてもらい、積極的なアウトリーチによる支援体制をより充実させるため、定期的に民生委員等へ地域における生活困窮者に関する情報提供の呼びかけ等を行い、生活困窮者を早期に把握し、自立した生活を確保するための支援を実施する。
・生活に困窮する方の個々の課題を見極め、適切な支援につなげることができるよう、社会福祉法人登別市社会福祉協議会などの関係機関や庁内の他部署とより密に連携をとりながら、包括的な支援を実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	8

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	被保護者支援事業費
部・グループ	保健福祉部生活支援グループ
事務事業コード	11411009

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度：平成 27 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	被保護者に対し、求職活動や健康管理等の支援を行うことで、経済的自立や医療の適正化を図ることを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	4	生活保護費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	生活保護総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	100	100	100	100	100	100
11 役務費	13	13	13	13	12	17
合計	113	113	113	113	112	117

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	84	84	84	84	83	87
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29	29	29	29	29	30
合計	113	113	113	113	112	117

事務事業の計画（概要）【P】

・経済的自立が期待できる被保護者や、就労意欲がある被保護者を支援対象者として選定し、就労支援相談員による各種就労支援を行う。
・診療報酬明細書（レセプト）に基づき、頻回受診者の指導や、健康推進グループ所管の健康診査事業費において実施する健康診査の受診を促す。

事務事業の実績（概要）【D】

支援対象者が就労に結びついた後にも就労支援相談員による面談を実施するなどして、就労の継続を支援するとともに、就労により生活保護から自立した際には生活困窮者支援担当と連携し、自立後も切れ目のない支援を行う体制を構築した。
診療報酬明細書（レセプト）の分析データに基づき、健康診査の受診対象者を抽出し、勧奨文書を送付した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	支援対象者数	人	30	21	16	6	15
②	ハローワーク同行支援数	件	52	26	39	12	26
③	頻回受診者数	人	0	0	0	0	0
④	健診受診勧奨者数	人	170	164	168	142	158
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により就労に結びついた人数	人	16	10	9	5	8
成果指標	本事業により就労し、生活保護から自立した人数	人	3	8	6	2	6
成果指標	健診受診者数	人	31	27	22	10	20

課題点等【C】

就労に結びついても短期間で離職するなど、継続的な雇用に至らない事例が見られる。
本事業実施のために本市における被保護者の健康課題を把握する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

支援対象者が就労に結びついた後にも就労支援相談員による面談を実施するなどして、就労の継続を支援するとともに、就労により生活保護から自立した際には生活困窮者支援担当と連携し、自立後も切れ目のない支援を行う体制を構築する。
診療報酬明細書の分析結果に加え、被保護者への聞き取り（飲酒・喫煙習慣の有無、健診受診状況等）を通じて健康や医療に関連する情報を収集するとともに、それらを全国平均や都道府県のデータ等と比較して調査・分析して健康課題を把握し、生活習慣病の予防に向けた取り組み等、医療と生活の両面から被保護者の健康管理を支援していく。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	1

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	低所得世帯（非課税世帯）支援給付金給付事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411020

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度：令和　5　年度　～　令和　7　年度

目的・根拠・対象

目的	低所得世帯（非課税世帯）に対し給付金を支給し、世帯の生活の安定を図ることを目的とするとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給し、負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市低所得世帯（非課税世帯）支援給付金支給事務実施要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱 登別市低所得世帯支援給付金支給事務実施要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱
対象	令和５年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯 令和６年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯及び当該の子育て世帯

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	0	205	0	198	98	0
03 職員手当等	0	718	0	1,188	431	0
10 需用費	0	358	0	187	155	0
11 役務費	0	5,970	0	3,427	2,526	0
18 負担金・補助及び交付金	0	727,444	0	258,389	224,458	0
01 報酬（R5→R6繰越）	0	0	180	180	0	0
03 職員手当等（R5→R6繰越）	0	0	1,317	1,317	134	0
10 需用費（R5→R6繰越）	0	0	314	314	6	0
11 役務費（R5→R6繰越）	0	0	1,327	1,327	10	0
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	12,677	12,677	2,170	0
01 報酬（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	100
03 職員手当等（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	757
10 需用費（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	32
11 役務費（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	900
18 負担金・補助及び交付金（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	33,280
合計	0	734,695	15,815	279,204	229,988	35,069

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	734,694	15,815	279,204	229,988	35,069
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1	0	0	0	0
合計	0	734,695	15,815	279,204	229,988	35,069

事務事業の計画（概要）【P】

○令和５年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として、給付金を支給する。
【支給対象世帯】
①令和５年度非課税世帯（基準日：令和５年６月１日）：7,733世帯（３万円）
②令和５年度非課税世帯（基準日：令和５年12月１日）：7,400世帯（７万円）
【給付額】
①１世帯あたり30,000円　②１世帯あたり70,000円

○令和６年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として、給付金を支給する。
【支給対象世帯】
①令和６年度非課税世帯：7,394世帯　②令和６年度こども加算対象世帯：340世帯
【給付額】
①１世帯あたり30,000円　②児童１人あたり20,000円

事務事業の実績（概要）【D】

○令和５年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯に対し、給付金を支給した。
【給付実施世帯】
①令和５年度非課税世帯（基準日：令和５年６月１日）：7,303世帯（３万円）
②令和５年度非課税世帯（基準日：令和５年12月１日）：7,250世帯（７万円）
令和５年度支給世帯：7,219世帯
令和６年度支給世帯：　31世帯

○令和６年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯に対し、給付金を支給した。
【給付実施世帯】
①令和６年度非課税世帯：7,005世帯
②令和６年度こども加算：332世帯

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	R5：給付金支給世帯数	世帯	－	－	14,522	31	－
②	R5：市広報紙等掲載回数	回	－	－	4	0	－
③	R5：確認書等送付件数	件	－	－	15,233	0	－
④	R6：給付金支給世帯数	世帯	－	－	－	7,005	116
⑤	R6：市広報紙等掲載回数	回	－	－	－	2	1
⑥	R6：確認書等送付件数	件	－	－	－	7,270	171
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	R5:給付金支給額	千円	－	－	724,420	2,170	－
成果指標	R6:給付金支給額	千円	－	－	－	220,510	－
成果指標							

課題点等【C】

物価高騰により大きな負担感を抱えている低所得世帯に迅速な給付金による支援をする必要がある。

今後の取組・方向性【A】

当事業は令和５年度の臨時的な事業であり、予算の一部を令和６年度に繰越して事業を実施した。低所得世帯（非課税世帯）に対して迅速に給付事務を実施できたことから事業を終了する。

当事業は令和６年度の臨時的な事業であり、申請期限が令和７年６月２日であるため、予算の一部を令和７年度に繰越して事業を継続する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	1

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	終了	終了	終了	

事務事業名	低所得世帯（均等割のみ課税世帯）支援給付金等給付事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411022

基本計画

区　分	No	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度：令和 5 年度 ～ 令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的

低所得世帯（均等割のみ課税世帯）に対し給付金を支給し、世帯の生活の安定を図ることを目的とするとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対し、給付金を支給し支援することを目的とする。

根拠

登別市低所得世帯（均等割のみ課税世帯）支援給付金等支給事務実施要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱

対象

令和５年度分の市町村民税均等割のみ課税である世帯及び当該世帯の子育て世帯、令和５年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯の子育て世帯

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

令和５年度分の市町村民税均等割のみ課税である世帯等に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として、給付金を支給する。

【支給対象世帯】
①令和５年度均等割のみ課税世帯：1,099世帯
②令和５年度こども加算対象世帯：410世帯
【給付額】
①１世帯あたり100,000円
②児童１人あたり50,000円

事務事業の実績（概要）【D】

令和５年度分の市町村民税均等割のみ課税世帯等に対し、給付金を支給した。

【給付実施世帯】
①令和５年度均等割のみ課税世帯：1,082世帯
　令和５年度支給世帯：1,050世帯
　令和６年度支給世帯：　32世帯
②令和５年度こども加算対象世帯：403世帯
　令和５年度支給世帯：　396世帯
　令和６年度支給世帯：　7世帯

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	給付金支給世帯	世帯	－	－	1,446	39	－
②	市広報紙等掲載回数	回	－	－	2	2	－
③	確認書等送付件数	件	－	－	1,509	0	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給額	千円	－	－	138,850	3,850	－
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	0	39	0	0	0	0
03 職員手当等	0	211	0	0	0	0
10 需用費	0	149	0	0	0	0
11 役務費	0	488	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	141,480	0	0	0	0
01 報酬（R5→R6繰越）	0	0	93	93	44	0
03 職員手当等（R5→R6繰越）	0	0	669	669	0	0
10 需用費（R5→R6繰越）	0	0	1	1	1	0
11 役務費（R5→R6繰越）	0	0	426	426	17	0
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	21,176	21,176	3,850	0
合計	0	142,367	22,365	22,365	3,912	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	142,364	22,365	22,365	3,911	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	3	0	0	1	0
合計	0	142,367	22,365	22,365	3,912	0

課題点等【C】

物価高騰により大きな負担感を抱えている低所得世帯（均等割のみ課税世帯等）に迅速な給付金による支援をする必要がある。

今後の取組・方向性【A】

当事業は令和５年度の臨時的な事業であり、予算の一部を令和６年度に繰越して事業を実施した。低所得世帯（均等割のみ課税世帯等）に対して迅速に給付事務を実施できたことから事業を終了する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	1

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
	終了	終了	終了	

事務事業名	低所得世帯支援給付金・定額減税補足給付金給付事業費		
部・グループ	保健福祉部　低所得者支援給付金・定額減税補足給付金対策グループ	事務事業コード	11411023

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	令和	6	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯や定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方を支援するため、給付金を支給し、負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市低所得世帯（非課税世帯）支援給付金支給事務実施要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱、令和６年度登別市定額減税補足給付金支給事務実施要綱
対象	令和６年度において、新たに市町村民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯及び当該世帯の子育て世帯。定額減税可能額が所得税または住民税所得割額を上回り、減税しきれないと見込まれる個人。

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	0	0	0	92	91	0
03 職員手当等	0	0	0	1,338	1,338	0
10 需用費	0	0	0	262	262	0
11 役務費	0	0	0	3,073	3,071	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	424,894	424,894	0
合計	0	0	0	429,659	429,656	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	429,659	429,556	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	100	0
合計	0	0	0	429,659	429,656	0

事務事業の計画（概要）【P】

令和６年度において、新たに市町村民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯に対して、給付金を支給する。
また、定額減税対象者で、定額減税可能額が所得税又は住民税所得割額を上回ると見込まれる方に、減税しきれない額を１万円単位で切り上げて算定した額を支給する。
○低所得世帯支援給付金
【支給対象世帯】
①非課税世帯及び均等割のみ課税世帯：831世帯
②こども加算対象世帯：70世帯
【給付額】
①１世帯あたり100,000円
②児童１人あたり50,000円
○定額減税補足給付金
【支給対象人数】
8,264人
【給付額】
減税しきれない額を１万円単位で切り上げて算定した額

事務事業の実績（概要）【D】

令和６年度において、新たに市町村民税非課税又は均等割のみ課税世帯となる世帯に対し、給付金を支給した。

【給付実施世帯】
①非課税及び均等割のみ世帯：791世帯
②こども加算：65世帯

令和６年度において、定額減税可能額が所得税または住民税所得割額を上回り、減税しきれないと見込まれる個人に対し、減税しきれない差額を給付金として支給した。

【給付実施実績】
・給付実績人数　8,155人
・給付実績額　336,170千円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	給付金支給世帯数（低所得世帯支援給付金）	世帯	－	－	－	791	-
②	市広報紙等掲載回数（低所得世帯支援給付金）	回	－	－	－	2	-
③	確認書等送付件数（低所得世帯支援給付金）	件	－	－	－	831	-
④	給付金支給人数（定額減税補足給付金）	人	－	－	－	8,155	-
⑤	市広報紙等掲載回数（定額減税補足給付金）	回	－	－	－	1	-
⑥	確認書等送付件数（定額減税補足給付金）	件	－	－	－	8,264	-
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給額	千円	－	－	－	84,500	-
成果指標	給付金支給金額（調整給付）	千円	－	－	－	336,170	-
成果指標							

課題点等【C】

物価高騰により大きな負担感を抱えている低所得世帯に迅速な給付金による支援をする必要がある。

今後の取組・方向性【A】

当事業は令和６年度の臨時的な事業であり、対象世帯に対して迅速に給付事務を実施できたことから事業を終了する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	1

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
	継続	継続	継続	

事務事業名	低所得世帯（均等割のみ課税世帯等）支援給付金給付事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411024

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	令和	6	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	低所得世帯（非課税世帯）に対し給付金を支給し、世帯の生活の安定を図ることを目的とするとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給し、負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市低所得世帯支援給付金支給事務実施要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱
対象	令和６年度分の市町村民税均等割のみ課税である世帯及び当該の子育て世帯、予期せず家計が急変した世帯及び当該の子育て世帯　等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	0	0	0	12	12	0
11 役務費	0	0	0	591	395	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	44,238	37,092	0
10 需用費（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	0
11 役務費（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	188
18 負担金・補助及び交付金（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	6,190
合計	0	0	0	44,841	37,499	6,378

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	39,623	37,498	2,125
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	5,218	1	4,253
合計	0	0	0	44,841	37,499	6,378

事務事業の計画（概要）【P】

令和６年度分の市町村民税均等割のみ課税である世帯又は令和６年１月以降の家計急変世帯に３万円を支給する。それらの世帯への加算として２２歳以下の子１人あたり２万円を支給する。
住民税非課税世帯の１９歳以上２２歳以下の子１人あたり２万円を支給する。
こども加算の対象とならない３人以上の世帯に対し、２人目以降の世帯員１人あたり１万円を支給する。
【支給対象世帯】
①令和６年度均等割のみ課税世帯：1,046世帯
②こども加算対象世帯：165世帯
③家計急変世帯：41世帯
④世帯員加算対象世帯：164世帯
【給付額】
①１世帯あたり30,000円
②児童１人あたり20,000円
③１世帯あたり30,000円
④１人あたり10,000円

事務事業の実績（概要）【D】

令和６年度分の市町村民税均等割のみ課税である世帯又は令和６年１月以降の家計急変世帯に３万円を支給した。それらの世帯への加算として２２歳以下の子１人あたり２万円を支給した。
住民税非課税世帯の１９歳以上２２歳以下の子１人あたり２万円を支給した。
こども加算の対象とならない３人以上の世帯に対し、２人目以降の世帯員１人あたり１万円を支給した。
【給付実施世帯】
①令和６年度均等割のみ課税世帯：1,012世帯
②こども加算：154世帯
③家計急変世帯：3世帯
④世帯員加算：161世帯

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	給付金支給世帯数	世帯	－	－	－	1,330	20
②	市広報紙等掲載回数	回	－	－	－	2	1
③	確認書等送付件数	件	－	－	－	1,028	6
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給額	千円	－	－	－	36,480	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

物価高騰により大きな負担感を抱えている低所得世帯に迅速な給付金による支援をする必要がある。

今後の取組・方向性【A】

当事業は令和６年度の臨時的な事業であり、申請期限が令和７年６月２日であるため、予算の一部を令和７年度に繰越して事業を継続する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
	継続	継続	継続	

事務事業名	定額減税補足給付金給付事業費		
部・グループ	保健福祉部　低所得者支援給付金・定額減税補足給付金対策グループ	事務事業コード	11411025

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	令和	6	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象	
目的	令和６年度に支給した給付金（当初調整給付）は、対象の方に速やかに給付金を支給する観点から、令和５年中の所得情報に基づき、所得税分及び個人住民税分の「定額減税しきれない額」を算定し、支給した。 　このうち、所得税分の「定額減税しきれない額」については推計値を用いて算定していたことから、令和６年分所得税及び定額減税の実績が確定した後に、所得税分の「定額減税しきれない額」などを改めて算定し、給付金額に不足が生じた方などに対して、令和７年度に給付金（不足額給付）を追加で支給する。
根拠	令和７年度登別市定額減税補足給付金（不足額給付）支給事務実施要綱
対象	令和６年分所得税額及び定額減税の実績額等が確定した後に本来給付すべき支給額と調整給付金の支給額に差額が生じた方にその差額を支給する。また、定額減税前の税額が、どちらも０円であり、税制度上、扶養親族に該当しなく、低所得世帯等への給付金の支給対象者でない方に支給する。

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
03 職員手当等	0	0	0	1,188	0	0
10 需用費	0	0	0	369	0	0
11 役務費	0	0	0	2,949	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	150,800	0	0
03 職員手当等（R6からの繰越）	0	0	0	0	0	1,188
10 需用費（R6からの繰越）	0	0	0	0	0	369
11 役務費（R6からの繰越）	0	0	0	0	0	2,949
18 負担金・補助及び交付金（R6からの繰越）	0	0	0	0	0	150,800
合計	0	0	0	155,306	0	155,306

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	155,306	0	155,306
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	155,306	0	155,306

事務事業の計画（概要）【P】

①不足額給付Ⅰ
令和６年分所得税及び定額減税の実績が確定し、所得税分の「定額減税しきれない額」を改めて算定した結果、給付金額に不足が生じる方に対し支給する。
【支給対象者】　　３,８００人
【支給給付金額】１１７,８００千円

②不足額給付Ⅱ
当初調整給付時において、本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった方に対し支給する。
【支給対象者】　　７００人
【支給給付金額】２８,０００千円

事務事業の実績（概要）【D】

令和６年度については、本事業を実施していないため、繰越明許費を設定し、令和７年度へ予算を繰り越している。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	給付金支給人数	人	－	－	－	－	4,500
②	市広報紙等掲載回数	回	－	－	－	－	1
③	確認書等送付件数	件	－	－	－	－	4,500
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給額	千円	－	－	－	－	145,800
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

本事業は、令和７年度から実施する。

今後の取組・方向性【A】

市広報・ホームページ等で周知を行い、未返信の方には申請期限１ヶ月前に再度、郵送通知を行い少しでも多くの支給対象者に対して給付を行えるように事務を進める。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	8

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	ひとり親家庭等自立支援事業
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
事務事業コード	11412001

基本計画

区　分	No	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

事業年度	平成	16	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱、登別市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の親 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金のみひとり親家庭の児童（20歳未満）も対象

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	7,814	5,190	4,234	2,088	1,857	4,512
合計	7,814	5,190	4,234	2,088	1,857	4,512

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	5,859	3,093	3,174	1,565	1,392	3,382
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,955	2,097	1,060	523	465	1,130
合計	7,814	5,190	4,234	2,088	1,857	4,512

事務事業の計画（概要）【P】

【高等職業訓練促進給付金等事業】
高等技能訓練（看護師等）期間中の生活を支援するため、給付金を支給する。
・訓練促進給付金　市民税非課税世帯　月額10万円
　　市民税課税世帯　月額７万５百円
　※課程の修了までの最後の12月については、月額４万円加算
・終了支援給付金　市民税非課税世帯　月額５万円
　　市民税課税世帯　月額２万５千円
【自立支援教育訓練給付金事業】
職業能力開発を促進するため、あらかじめ指定されている教育訓練講座受講修了後に、職業教育訓練（ヘルパー資格等）費用の６割を自立支援教育訓練給付金として支給する。
・自立支援教育訓練促進給付金　受講料の６割相当の額
　※ただし、上限は20万円（雇用保険の専門実践教育訓練給付の対象の講座の場合は、上限40万円に引き上げ）とし１万２千円を超えない場合は支給しない。
【高等学校卒業認定程度認定試験合格支援事業】
高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合に、対策講座の受講費用の軽減を図り、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため、給付金を支給する。
・受講開始時給付金　受講費用の４割相当の額とし４千円を超えない場合は支給しない。（上限10万円、ただし通学又は通学及び通信制併用の場合は上限20万円）
・受講修了時給付金　受講費用の５割相当の額とし４千円を超えない場合は支給しない。（受講開始時給付金と受講修了時給付金の合計額の上限12万５千円、ただし通学又は通学及び通信制併用の場合は上限25万円）
・合格時給付金　受講費用の１割相当の額。（受講開始時給付金、受講修了時給付金及び合格時給付金の合計額の上限15万円、ただし通学又は通学及び通信制併用の場合は上限30万円）

ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）【D】

・ひとり親の資格取得のための養成機関における修業に際し、その生活の支援のため、高等職業訓練促進給付金を支給した。
　令和６年度利用人数　１人

・ひとり親の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため、自立支援教育訓練給付金を支給した。
　令和６年度利用人数　１人

・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	受給者１人あたりの平均年間給付金額（高等職業訓練促進給付金事業）	千円	1,200	977	1,247	1,351	1,503
②	受給者１人あたりの平均年間給付金額（自立支援教育訓練給付金事業）	千円	60	121	53	506	369
③	受給者１人あたりの平均年間給付金額（高等学校卒業認定程度認定試験合格支援事業）	千円	0	0	0	0	300
④	受給者における女性の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
⑤	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,983	2,970	2,636	2,625	2,600
⑥	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,029	2,010	1,901	1,796	2,000
⑦	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	82	80	71	48	60
⑧	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	188	180	181	157	170
⑨	窓口における制度等説明件数	人	17	15	15	15	15
⑩	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	520	496	469	463	470
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	高等職業訓練促進給付金受給者数	人	1	4	4	1	3
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	2	5	5	2	4
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	1	1	1	1	1

課題点等【C】

ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要があることから、本事業の周知と利用の促進が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。
・引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業
部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
事務事業コード	11412003

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

事業年度：昭和　48　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭等の母子または父子の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、児童の健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例、登別市ひとり親家庭等医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱
対象	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例第３条に規定されるひとり親家庭の母又は父及び児童

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	医療助成費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	79	69	44	44	42	34
11 役務費	526	570	566	566	499	515
19 扶助費	13,316	14,640	13,368	13,368	13,107	13,938
合計	13,921	15,279	13,978	13,978	13,648	14,487

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	6,967	7,592	7,006	7,006	6,810	7,266
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	118	218	80	80	154	80
一般財源	6,836	7,469	6,892	6,892	6,684	7,141
合計	13,921	15,279	13,978	13,978	13,648	14,487

事務事業の計画（概要）【P】

市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の送付
【助成見込】
・受診件数　6,910件
・助成額　13,368千円

事務事業の実績（概要）【D】

市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の送付（令和６年７月22日付け446通）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	ひとり親家庭等医療費助成対象者の受診件数	件	6,156	6,523	7,634	6,743	6,597
②	ひとり親家庭等医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,255	1,212	1,146	1,075	1,064
③	ひとり親家庭等医療費助成対象者への医療助成額	千円	12,592	13,639	14,640	13,107	13,938
④	受給者証の新規交付申請件数	件	190	149	147	92	92
⑤	市の広報紙等での制度周知	回	2	2	2	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,257	1,213	1,134	1,037	1,064
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱に基づき、継続して事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	短期人間ドック実施事業
部・グループ	保健福祉部国民健康保険グループ
事務事業コード	11511001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度	平成　元　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	若い世代のうちから、生活習慣病の予防を図ることを目的とする。
根拠	登別市国民健康保険短期人間ドック助成実施要領
対象	20歳以上40歳未満の国民健康保険被保険者

会計種別		国民健康保険特別会計		
款	5	保健事業費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	疾病予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12委託料	779	347	780	780	360	616
合計	779	347	780	780	360	616

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	779	347	780	780	360	616
合計	779	347	780	780	360	616

事務事業の計画（概要）【P】

短期人間ドックを受診する国民健康保険被保険者に対し、検査料の一部を助成する。
【助成内容】※４カ所の医療機関で実施
（検査料／助成額）
38,500円～54,120円／36,000円～49,620円

事務事業の実績（概要）【D】

短期人間ドックを受診した被保険者のうち20歳以上40歳未満の者に対し、検査料の一部を助成した。
健康推進グループが所管する「若い世代の健康診査」の受診勧奨時に加え、令和６年度から国民健康保険税納税通知書発送時においても、短期人間ドックの実施も併せて周知した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	8,703	8,198	7,722	7,085	7,085
②	登別市国民健康保険　20歳以上40歳未満被保険者数（年度末）	人	656	644	633	584	584
③	登別市国民健康保険　40歳以上被保険者数（年度末）	人	7,538	7,051	6,617	6,066	6,066
④	登別市国民健康保険　被保険者短期人間ドック受診者数（20歳以上40歳未満）	人	14	8	9	9	19
⑤	登別市国民健康保険　被保険者短期人間ドック受診者数（40歳以上）	人	488	524	458	469	480
⑥	登別市国民健康保険　被保険者脳ドック受診者数	人	142	148	133	101	105
⑦	登別市国民健康保険　被保険者バスドック受診者数	人	367	339	376	361	330
⑧	登別市国民健康保険　被保険者特定健診受診者数（法定報告値）	人	2,370	2,417	2,382	2,199	2,033
⑨	登別市国民健康保険　被保険者若い世代の健康診査（19～39歳）受診者数	人	43	40	39	31	50
⑩	登別市国民健康保険特別会計　保健事業費　決算額	千円	74,945	75,491	76,614	72,984	86,016
⑪	登別市国民健康保険特別会計　保険給付費　決算額	千円	3,705,647	3,688,845	3,652,789	3,278,513	3,554,203
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	短期人間ドック受診率（20歳以上40歳未満）	%	2.1	1.2	1.4	1.5	3.3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・生活習慣病の早期発見・早期治療につながることから、今後も事業を継続することが相当である。
・受診者数を増加させるための工夫が必要であるが、国民健康保険に加入する若年層は非正規労働者や無職が多いため、その対応に苦慮している。

今後の取組・方向性【A】

若いうちからの生活習慣病予防に対する意識の向上が重要となることから、対象者の間口を狭めることなく、40歳以上の同事業と一体的に事業を継続し、生活習慣病の予防を図っていく。
健康推進グループが所管する「若い世代の健康診査」の受診勧奨時や、国民健康保険税納税通知書発送時における事業の周知を継続していく。
申し込みについては、電子申請システムの活用を継続し、利便性を図ることで受診者数の増加につなげていく。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	脳ドック実施事業
部・グループ	保健福祉部国民健康保険グループ
事務事業コード	11511002

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度	平成	14	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	脳ドックを受診することにより、脳血管疾患などを早期に発見し、早期治療につなげることを目的とする。
根拠	登別市国民健康保険脳ドック助成実施要領
対象	20歳以上の国民健康保険被保険者

会計種別		国民健康保険特別会計		
款	5	保健事業費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	疾病予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12委託料	2,791	2,014	2,333	2,333	1,607	1,576
合計	2,791	2,014	2,333	2,333	1,607	1,576

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,791	2,014	2,333	2,333	1,607	1,576
合計	2,791	2,014	2,333	2,333	1,607	1,576

事務事業の計画（概要）【P】

脳ドックを受診する国民健康保険被保険者に対し、検査料の一部を助成する。
【助成内容】※４カ所の医療機関で実施
（検査料／助成額）
28,621円～33,000円／21,621円～22,000円

事務事業の実績（概要）【D】

脳ドックを受診した被保険者に対し、検査料の一部を助成した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	8,703	8,198	7,722	7,085	7,085
②	登別市国民健康保険　20歳以上被保険者数（年度末）	人	8,187	7,695	7,250	6,650	6,650
③	登別市国民健康保険　被保険者脳ドック受診者数	人	142	148	133	101	105
④	登別市国民健康保険　被保険者短期人間ドック受診者数	人	502	532	467	478	499
⑤	登別市国民健康保険　被保険者バスドック受診者数	人	367	339	376	361	330
⑥	登別市国民健康保険　被保険者特定健診受診者数（法定報告値）	人	2,370	2,417	2,382	2,199	2,033
⑦	登別市国民健康保険特別会計　保健事業費　決算額	千円	74,945	75,491	76,614	72,984	86,016
⑧	登別市国民健康保険特別会計　保険給付費　決算額	千円	3,705,647	3,688,845	3,652,789	3,278,513	3,554,203
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	脳ドック受診率	%	1.7	1.9	1.8	1.5	1.6
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・脳血管疾患等の早期発見・早期治療につながることから、今後も事業を継続することが相当である。

今後の取組・方向性【A】

事業を継続し、脳血管疾患等の早期発見・早期治療を図っていくとともに、健康推進グループが所管する「若い世代の健康診査」の受診勧奨時や、国民健康保険税納税通知書発送時における事業の周知を行っていく。
申し込みについては、電子申請システムの活用を継続し、利便性を図ることで受診者数の増加につなげていく。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	各種がん検診料金助成金
部・グループ	保健福祉部国民健康保険グループ
事務事業コード	11511003

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度	平成	13	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	がんの早期発見、早期治療を目指すことを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	国民健康保険被保険者

会計種別		国民健康保険特別会計		
款	5	保健事業費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	疾病予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,319	3,788	3,998	3,998	3,301	3,889
合計	4,319	3,788	3,998	3,998	3,301	3,889

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,319	3,788	3,998	3,998	3,301	3,889
合計	4,319	3,788	3,998	3,998	3,301	3,889

事務事業の計画（概要）【P】

健康推進グループが所管する各種がん検診を受診した国民健康保険被保険者に対し、検診料金の自己負担分を助成する。

事務事業の実績（概要）【D】

健康推進グループが所管する各種がん検診を受診した被保険者に対し、検診料金の自己負担分を助成した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	8,703	8,198	7,722	7,085	7,085
②	登別市国民健康保険　40歳以上被保険者数（年度末）	人	7,538	7,051	6,617	6,066	6,066
③	登別市国民健康保険　被保険者胃がん検診受診者数	人	342	350	311	272	334
④	登別市国民健康保険　被保険者大腸がん検診受診者数	人	790	864	820	760	835
⑤	登別市国民健康保険　被保険者肺がん検診受診者数	人	1,093	1,197	1,108	989	1,146
⑥	登別市国民健康保険　被保険者乳がん検診受診者数	人	316	300	324	264	313
⑦	登別市国民健康保険　被保険者子宮頸がん検診受診者数	人	215	219	236	189	228
⑧	登別市国民健康保険　被保険者肝炎ウイルス検査受診者数	人	30	24	23	12	28
⑨	登別市国民健康保険　被保険者若い世代の健康診査（19～39歳）受診者数	人	43	40	39	31	50
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	がん検診等総受診者数	人	2,829	2,994	2,861	2,517	2,934
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

がんの早期発見、早期治療につながることから、今後も事業を継続することが相当である。

今後の取組・方向性【A】

事業を継続し、がんの早期発見・早期治療、医療費の削減を図っていく。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	インフルエンザ予防接種助成金
部・グループ	保健福祉部国民健康保険グループ
事務事業コード	11511004

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度	平成	13	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	高齢者等がインフルエンザに罹患するのを防ぎ、罹患しても重症化するのを防ぐことを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	国民健康保険被保険者

会計種別		国民健康保険特別会計		
款	5	保健事業費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	疾病予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18負担金・補助及び交付金	5,250	3,932	5,156	5,156	3,188	4,649
合計	5,250	3,932	5,156	5,156	3,188	4,649

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	2,625	1,909	2,514	2,514	1,556	2,256
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,625	2,023	2,642	2,642	1,632	2,393
合計	5,250	3,932	5,156	5,156	3,188	4,649

事務事業の計画（概要）【P】

健康推進グループが所管する高齢者等のインフルエンザ予防接種（65歳以上及び60歳以上65歳未満で身体障害者手帳１級（心臓、腎臓、呼吸器の機能障害またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能のみ）を所持する者）を受けた国民健康保険被保険者に対し、接種費用の自己負担額を助成する。

事務事業の実績（概要）【D】

健康推進グループが所管する高齢者等のインフルエンザ予防接種を受けた被保険者に対し、接種費用の自己負担額を助成した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	8,703	8,198	7,722	7,085	7,085
②	登別市国民健康保険　65歳以上被保険者数（年度末）	人	5,190	4,777	4,413	3,925	3,925
③	登別市国民健康保険　60歳以上65歳未満被保険者数（年度末）	人	698	661	673	657	657
④	登別市国民健康保険　被保険者インフルエンザ予防接種助成者数（65歳以上）	人	2,716	2,841	2,546	2,077	3,009
⑤	登別市国民健康保険　被保険者インフルエンザ予防接種助成者数（60歳以上65歳未満）	人	164	51	75	48	90
⑥	登別市人口（年度末）	人	45,656	44,820	44,027	43,130	43,130
⑦	登別市 65歳以上人口（年度末）	人	17,150	16,986	16,784	16,571	16,571
⑧	登別市 60歳以上65歳未満人口（年度末）	人	2,788	2,759	2,752	2,802	2,802
⑨	登別市国民健康保険特別会計　保健事業費　決算額	千円	74,945	75,491	76,614	72,984	86,016
⑩	登別市国民健康保険特別会計　保険給付費　決算額	千円	3,705,647	3,688,845	3,652,789	3,278,513	3,554,203
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	65歳以上の被保険者の接種率（65歳以上接種者数/65歳以上被保険者数）	%	52.3	59.5	57.7	52.9	76.7
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

インフルエンザの罹患や重症化の予防につながることから、今後も事業を継続することが相当である。

今後の取組・方向性【A】

事業を継続し、高齢者等のインフルエンザの予防、医療費の削減を図っていく。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	健康運動推進経費		
部・グループ	保健福祉部国民健康保険グループ	事務事業コード	11511007

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度	平成	16	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	国民健康保険被保険者が継続した運動習慣を身につけ、健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	国民健康保険法、登別市民プール水中運動教室参加助成金交付要綱
対象	国民健康保険被保険者

会計種別	国民健康保険特別会計		
款	5 保健事業費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 疾病予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
7報償費	218	218	219	219	213	223
10需用費	297	109	239	239	188	269
11役務費	42	24	34	34	24	62
18負担金・補助及び交付金	270	130	162	162	108	108
合計	827	481	654	654	533	662

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	437	224	373	373	293	422
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	390	257	281	281	240	240
合計	827	481	654	654	533	662

事務事業の計画（概要）【P】

国民健康保険被保険者を対象に、ウオーキング教室、のぼりべつこくほ健康チャレンジウオーキング、のぼりべつこくほ健康ポイント事業を実施する。
　また、登別市民プール水中運動教室に参加する者のうち、一定の条件を満たした者に水中運動教室の受講料の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）【D】

被保険者を対象に、ウオーキング教室、のぼりべつこくほ健康チャレンジウオーキング、のぼりべつこくほ健康ポイント事業を実施した。
　また、登別市民プール水中運動教室に参加した者のうち、一定の条件を満たした者に水中運動教室の受講料の一部を助成した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	8,703	8,198	7,722	7,085	7,085
②	登別市国民健康保険　40歳以上被保険者数（年度末）	人	7,538	7,051	6,617	6,066	6,066
③	登別市国民健康保険　被保険者水中運動教室受講料助成　実人数	人	37	32	24	20	20
④	登別市国民健康保険　被保険者短期人間ドック受診者数	人	502	532	467	478	499
⑤	登別市国民健康保険　被保険者脳ドック受診者数	人	142	148	133	101	105
⑥	登別市国民健康保険　被保険者バスドック受診者数	人	367	339	376	361	330
⑦	登別市国民健康保険　被保険者特定健診受診者数（法定報告値）	人	2,370	2,417	2,382	2,199	2,033
⑧	登別市国民健康保険　チャレンジウオーキング参加者数	人	97	95	96	129	150
⑨	登別市国民健康保険特別会計　保健事業費　決算額	千円	74,945	75,491	76,614	72,984	86,016
⑩	登別市国民健康保険特別会計　保険給付費　決算額	千円	3,705,647	3,688,845	3,652,789	3,278,513	3,554,203
⑪	登別市国民健康保険　ウオーキング教室　参加者数　実人数	人	16	25	30	26	30
⑫	登別市国民健康保険　ウオーキング教室　参加者数　延べ人数	人	24	49	79	88	100
⑬	登別市国民健康保険　ウオーキング教室　開催回数	人	4	10	10	10	10
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	1日１時間以上の運動なしの被保険者の割合	%	57.3	58.9	60.2	56.6	50.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

健康の保持・増進につながることから、運動教室等を継続することが相当である。
　水中運動教室参加助成金事業は、平成30年度から保険者努力支援制度におけるインセンティブ事業として位置づけているが、利用者が年々減少傾向にある。

今後の取組・方向性【A】

事業を継続し、運動を習慣化することにより、被保険者の健康の維持・増進を図っていくとともに、特定保健指導等の際に積極的な事業の利用を勧めていく。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
拡大	拡大	拡大	拡大	

事務事業名	後期高齢者保健事業費		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11511049

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度	平成	21	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象	
目的	短期人間ドックやバスドック、水中運動教室に係る高齢者の経済的負担を軽減するとともに、健診受診と運動の機会を増加させることにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、登別市後期高齢者医療短期人間ドック助成実施要領、登別市後期高齢者医療バスドック助成実施要領、登別市民プール水中運動教室参加助成金交付要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	後期高齢者医療費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	0	0	80	80	79	180
10 需用費	0	0	18	18	15	89
11 役務費	0	0	0	0	0	31
12 委託料	4,805	4,608	4,959	4,959	4,488	5,577
18 負担金・補助及び交付金	270	211	270	270	216	297
合計	5,075	4,819	5,327	5,327	4,798	6,174

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,671	3,233	4,886	4,886	2,230	2,498
一般財源	1,404	1,586	441	441	2,568	3,676
合計	5,075	4,819	5,327	5,327	4,798	6,174

事務事業の計画（概要）【P】

・短期人間ドック、バスドックの実施医療機関と委託契約を締結し、受診者の費用の一部を助成する。
・水中運動教室への参加に要する費用の一部を助成する。
・令和６年度より１カ月の合計歩数に応じて特典を付与するチャレンジウオーキングを実施する。
・短期人間ドック、バスドック、チャレンジウオーキングの実施時期に合わせて市広報紙で周知する。

事務事業の実績（概要）【D】

・短期人間ドック、バスドックの実施医療機関と委託契約を締結し、受診者の費用の一部を助成した。
・水中運動教室への参加に要する費用の一部を助成した。
・チャレンジウオーキング事業を実施した。
・短期人間ドック、バスドック、チャレンジウオーキングの実施時期に合わせて市広報紙で周知した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	9,092	9,342	9,586	9,873	10,124
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,812	9,107	9,360	9,672	9,911
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	280	235	226	201	213
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,743	2,015	2,210	2,404	2,795
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	185	199	253	226	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	122	134	140	136	155
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	170	96	93	94	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数	人	24	32	39	40	55
⑨	登別市後期高齢者医療制度　チャレンジウオーキング参加者数	人	－	－	－	92	92
⑩	登別市後期高齢者医療制度　健康ポイント事業参加者数	人	－	－	－	－	100
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	男性の平均自立期間（要支援・要介護となるまでの年齢の平均）	歳	78.6	78.6	78.3	77.8	78.6
成果指標	女性の平均自立期間（要支援・要介護となるまでの年齢の平均）	歳	80.6	81.1	80.8	81.6	81.6
成果指標							

課題点等【C】

疾病の早期発見のため、各種健診の受診者数の増加に努める必要がある。
健康活動を行う高齢者の増加に努める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

受診者数増加に向け、各種健診の周知に努める。
健康につながる活動に対しポイントを付与する健康ポイント事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	後期高齢者健康診査経費
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
事務事業コード	11511050

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度：平成 20 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施することにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱、登別市後期高齢者健康診査実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	後期高齢者医療費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	492	291	1,563	703	520	624
11 役務費	912	861	1,367	1,367	1,306	2,040
12 委託料	20,035	19,710	20,736	21,596	21,596	25,143
合計	21,439	20,862	23,666	23,666	23,422	27,807

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	21,424	20,861	21,443	21,443	23,422	27,807
一般財源	15	1	2,223	2,223	0	0
合計	21,439	20,862	23,666	23,666	23,422	27,807

事務事業の計画（概要）【P】

・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施する。
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭市医師会等と委託契約を締結する。
・被保険者へ受診券等を送付する。
・受診勧奨のため市広報紙等で周知する。

事務事業の実績（概要）【D】

・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施した。
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭市医師会等と委託契約を締結した。
・被保険者へ受診券を送付した。
・受診勧奨のため市広報紙で周知した。
・11月に未受診者へ勧奨はがきを郵送した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	9,092	9,342	9,586	9,873	10,124
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,812	9,107	9,360	9,672	9,911
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	280	235	226	201	213
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,743	2,015	2,210	2,404	2,795
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	185	199	253	226	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	122	134	140	136	155
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	170	96	93	94	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数	人	24	32	39	40	55
⑨	登別市後期高齢者医療制度　チャレンジウオーキング参加者数	人	－	－	－	92	92
⑩	登別市後期高齢者医療制度　健康ポイント事業参加者数	人	－	－	－	－	100
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	22.1	25.3	26.9	27.5	32.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

疾病の早期発見のため、健康診査の受診者数の増加に努める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

受診者数増加に向け、健康診査の周知に努める。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	後期高齢者医療療養給付費負担金		
部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ	事務事業コード	11511051

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	5	暮らしの安心を支える制度
	基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
	主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度	平成	20	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象	
目的	後期高齢者医療制度の被保険者の医療費の一部を拠出することにより、高齢者医療の充実及び健康の増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	後期高齢者医療費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	918,880	916,492	906,788	821,822	821,822	921,941
合計	918,880	916,492	906,788	821,822	821,822	921,941

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	918,880	916,492	906,788	821,822	821,822	921,941
合計	918,880	916,492	906,788	821,822	821,822	921,941

事務事業の計画（概要）【P】

後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	9,092	9,342	9,586	9,873	10,124
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,812	9,107	9,360	9,672	9,911
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	280	235	226	201	213
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,743	2,015	2,210	2,404	2,795
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	185	199	253	226	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	122	134	140	136	155
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	170	96	93	94	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数	人	24	32	39	40	55
⑨	登別市後期高齢者医療制度　チャレンジウオーキング参加者数	人	－	－	－	92	92
⑩	登別市後期高齢者医療制度　健康ポイント事業参加者数	人	－	－	－	－	100
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	22.1	25.3	26.9	27.5	32.0
成果指標	１人当たりの医療費	円	1,181,029	1,170,272	1,165,303	1,124,267	1,124,267
成果指標							

課題点等【C】

被保険者数の増加等により、今後も医療費の増加が見込まれる。

今後の取組・方向性【A】

簡易申告等の各種勧奨による適正な負担区分の判定や、ジェネリック医薬品の活用等の周知を通じ、医療費の抑制に努める。

また、見直しが進められている高額療養費制度については、今後も動向を注視していく必要がある。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	特定健診受診率向上事業
部・グループ	保健福祉部国民健康保険グループ
事務事業コード	11511061

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	5	暮らしの安心を支える制度
	基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
	主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度	令和	2	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	北海道国民健康保険団体連合会及び株式会社キャンサースキャンと共同実施することにより、効果的・効率的な受診勧奨を行い、特定健診受診率を向上させることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律第18条、国民健康保険法第82条
対象	40歳以上の国民健康保険被保険者

会計種別		国民健康保険特別会計		
款	5	保健事業費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	特定健診・保健指導費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
1報酬	214	232	235	266	266	276
8旅費	17	17	17	17	17	19
18負担金・補助及び交付金	4,309	3,955	4,132	4,132	4,010	3,963
合計	4,540	4,204	4,384	4,415	4,293	4,258

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	4,540	4,204	4,384	4,415	4,293	4,258
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	4,540	4,204	4,384	4,415	4,293	4,258

事務事業の計画（概要）【P】

過去の特定健診の受診履歴・結果・問診票等のデータを分析し、受診勧奨対象者を決定した後、受診勧奨対象者へ、ナッジ理論に基づき個々の健診や通院の受診状況、健康意識に合わせた個別の具体的なメッセージを用いて受診勧奨ハガキを送付する。

特定健診受診券及び受診勧奨ハガキ送付後に、電話による受診勧奨を実施する。

※ナッジ理論：自発的に望ましい行動を選択するよう促す仕掛けや手法。

事務事業の実績（概要）【D】

受診勧奨ハガキの送付を年２回（10月、１月）、電話による受診勧奨を年３回（６月、10月、１月）実施した。

受診勧奨ハガキの送付にあたっては、前年度の健診や通院の受診状況から、前年度に健診を受診している対象者には前年度の受診場所を印字するなどし、それぞれの受診状況や健康意識に合わせたメッセージにより受診勧奨を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	8,703	8,198	7,722	7,085	7,085
②	登別市国民健康保険　40歳以上被保険者数（年度末）	人	7,538	7,051	6,617	6,066	6,066
③	登別市国民健康保険　特定健診受診者数（法定報告値）	人	2,370	2,417	2,382	2,199	2,033
④	登別市国民健康保険　被保険者短期人間ドック受診者数（40歳以上）	人	488	524	458	469	480
⑤	登別市国民健康保険　被保険者脳ドック受診者数（40歳以上）	人	142	146	133	101	105
⑥	登別市国民健康保険　被保険者バスドック受診者数	人	367	339	376	361	330
⑦	特定健康診査受診勧奨ハガキ送付件数（延べ件数）	件	9,486	8,664	8,044	7,466	7,200
⑧	特定健康診査受診勧奨ハガキ送付回数／年	回	2	2	2	2	2
⑨	登別市国民健康保険特別会計　保健事業費　決算額	千円	74,945	75,491	76,614	72,984	86,016
⑩	登別市国民健康保険特別会計　保険給付費　決算額	千円	3,705,647	3,688,845	3,652,789	3,278,513	3,554,203
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特定健康診査受診率（法定報告値）	%	34.8	37.9	40.1	39.9	41.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

受診券や受診勧奨ハガキの発送に加え、電話による受診勧奨の継続により、受診率は向上していたが、令和６年度は０．２ポイントの微減となっている。

今後の取組・方向性【A】

事業を継続し、特定健診の受診率向上を図っていく。

特に、受診率の低い通院者層を中心に受診勧奨を行っていく。

短期人間ドック、脳ドック、バスドックの申し込みについては、電子申請システムの活用を継続し、利便性を図ることで受診率の向上につなげていく。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	後期高齢者歯科健診経費
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
事務事業コード	11511062

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度：令和　2　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に歯科健診を実施することにより、口腔機能の維持・向上、さらには全身疾患の予防等を実現することを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合歯科健康診査実施要綱、登別市後期高齢者歯科健診実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	後期高齢者医療費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	193	155	562	562	23	16
11 役務費	366	362	0	0	0	0
12 委託料	1,440	911	1,440	1,440	814	1,440
合計	1,999	1,428	2,002	2,002	837	1,456

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,989	1,425	2,001	2,001	837	1,456
一般財源	10	3	1	1	0	0
合計	1,999	1,428	2,002	2,002	837	1,456

事務事業の計画（概要）【P】

・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者に歯科健診を実施する。
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭歯科医師会と委託契約を締結する。
・被保険者へ受診券等を送付する。
・受診勧奨のため市広報紙等で周知する。

事務事業の実績（概要）【D】

・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の歯科健診を実施した。
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭歯科医師会と委託契約を締結した。
・被保険者へ受診券等を送付した。
・受診勧奨のため市広報紙で周知した。
・９月と２月に未受診者へ勧奨はがきを郵送した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	9,092	9,342	9,586	9,873	10,124
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,812	9,107	9,360	9,672	9,911
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	280	235	226	201	213
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,743	2,015	2,210	2,404	2,795
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	185	199	253	226	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	122	134	140	136	155
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	170	96	93	94	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数	人	24	32	39	40	55
⑨	登別市後期高齢者医療制度　チャレンジウオーキング参加者数	人	－	－	－	92	92
⑩	登別市後期高齢者医療制度　健康ポイント事業参加者数	人	－	－	－	－	100
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	歯科健診の受診率	%	2.3	2.4	3.0	2.6	5.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

口の健康を保つことが全身の疾患を防ぐことにつながることを周知し、受診者数の増加を目指す必要がある。

今後の取組・方向性【A】

受診者数増加に向け、歯科健診の周知に努める。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	高齢者保健事業・介護予防一体的実施経費		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11511066

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度：令和 3 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	高齢者に対して保健事業と介護予防を一体的に実施し、フレイル予防や糖尿病性腎症重症化予防等に取り組むことにより、高齢者が自立した日常生活を送ることができるように支援することを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要綱、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要領
対象	後期高齢者医療制度被保険者等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	後期高齢者医療費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	50	30	100	100	50	100
10 需用費	1,195	307	1,180	1,180	399	643
11 役務費	122	27	87	87	38	84
13 使用料及び賃借料	313	313	313	313	313	313
17 備品購入費	292	0	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	268	0	0	0	8
合計	1,972	945	1,680	1,680	800	1,148

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,650	677	1,650	1,650	799	1,140
一般財源	322	268	30	30	1	8
合計	1,972	945	1,680	1,680	800	1,148

事務事業の計画（概要）【P】

北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、次の取組を実施する。
・ハイリスクアプローチ（個別的支援）
糖尿病性腎症の重症化や低栄養等による心身機能の低下の危険性が高い高齢者を対象に、健診結果を活用した保健指導を行うほか、健康状態不明者や糖尿病治療中断者、糖尿病未治療者に対して、健診や医療の受診勧奨を行う。
・ポピュレーションアプローチ（通いの場等への積極的な関与等）
通いの場等において医療専門職がフレイル予防の普及啓発や健康相談等を行うほか、健診や医療の受診勧奨を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、次の取組を実施した。
・ハイリスクアプローチ（個別的支援）
糖尿病性腎症の重症化や低栄養等による心身機能の低下の危険性が高い高齢者を対象に、健診結果を活用した保健指導を行った。健康状態不明者や糖尿病治療中断者、糖尿病未治療者に対して、健診や医療の受診勧奨を行った。
・ポピュレーションアプローチ（通いの場等への積極的な関与等）
通いの場等において医療専門職がフレイル予防の普及啓発や健康教育等を行ったほか、健診や医療の受診勧奨を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	9,092	9,342	9,586	9,873	10,124
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,812	9,107	9,360	9,672	9,911
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	280	235	226	201	213
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,743	2,015	2,210	2,404	2,795
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	185	199	253	226	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	122	134	140	136	155
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	170	96	93	94	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数	人	24	32	39	40	55
⑨	登別市後期高齢者医療制度　チャレンジウオーキング参加者数	人	－	－	－	92	92
⑩	登別市後期高齢者医療制度　健康ポイント事業参加者数	人	－	－	－	－	100
⑪	糖尿病性腎症重症化予防・低栄養防止の対象者数	人	73	78	62	76	90
⑫	健康状態不明対象者数	人	－	33	52	48	60
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	糖尿病性腎症重症化予防・低栄養防止に係る保健指導実施者数	人	17	25	14	14	15
成果指標	通いの場等における健康相談等の実施回数	回	2	7	18	25	18
成果指標	健康状態不明者や糖尿病治療中断者、糖尿病未治療者のうち健診又は医療受診した者（入院を除く）	人	－	12	22	22	22

課題点等【C】

健康状態不明者や糖尿病治療中断者、糖尿病未治療者に対して、健診や医療の受診勧奨を行ったが、実際に健診や医療につながる者の割合が少ない。

今後の取組・方向性【A】

勧奨の通知を送るだけではなく、電話や訪問にて勧奨を実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
統合	継続	継続	継続	

事務事業名	健康づくり事業
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
事務事業コード	12111001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

事業年度：平成　20　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	こころと身体の健康づくりに関する知識の普及を図り、市民の主体的な健康づくり意識を醸成することを目的とする。
根拠	健康増進法、登別市骨髄ドナー助成金交付要綱
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	保健事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	174	82	339	339	198	194
08 旅費	7	6	0	0	0	0
10 需用費	695	675	660	660	642	672
11 役務費	462	256	281	281	181	275
18 負担金・補助及び交付金	5	5	5	105	5	105
合計	1,343	1,024	1,285	1,385	1,026	1,246

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	439	427	421	471	345	476
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	27	14	27	27	94	27
一般財源	877	583	837	887	587	743
合計	1,343	1,024	1,285	1,385	1,026	1,246

事務事業の計画（概要）【P】

健康通信きらりを発行し、市広報紙への折込みを行うほか、健康教室等を実施し、心の健康を含めた健康増進や生活習慣病の予防等に関する知識の普及啓発に取り組む。
・健康通信きらりの発行（年３回）
・各種健康教育、健康相談の実施
・骨髄ドナーへの助成

事務事業の実績（概要）【D】

【事業実績】
・健康通信きらりの発行：年３回
・健康教室（思春期教室）
・健康相談（へるし一親子相談）
・健康相談（一般・心の相談）
・乳がん・子宮頸がん集団検診で健康教育を実施（177人）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	健康教室（一般）開催回数	回	1	0	8	15	8
②	健康教室（思春期教室）	校	5	4	5	6	6
③	健康相談（へるし一親子相談）開催回数	回	6	11	12	12	12
④	健康相談（へるし一親子相談）相談件数	件	29	35	33	38	36
⑤	健康相談（一般・心の相談）相談件数	件	16	36	45	124	50
⑥	健康通信きらりの発行回数	回	3	3	3	3	3
⑦	からだスッキリ運動教室　実施回数	回	2	6	6	6	6
⑧	からだスッキリ運動教室　参加延べ人数	人	18	51	50	71	60
⑨	からだスッキリ運動教室　男性参加者の延べ人数	人	0	0	3	4	6
⑩	からだスッキリ運動教室　提供する運動プログラムの種類	種類	2	2	2	3	3
⑪	骨髄ドナーへの助成件数	件	－	－	－	0	1
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康教室参加者理解度（アンケート調査）	%	99.6	97.9	99.9	99.2	100.0
成果指標	からだスッキリ運動教室　運動プログラムへの満足度（アンケート調査）	%	100.0	100.0	98.0	97.3	100.0
成果指標	からだスッキリ運動教室　アンケート結果（「今後、運動や食事を改善するつもりである」）と回答した割合	%	－	－	－	87.5	100.0

課題点等【C】

・健康通信きらりは、市民の健康への意識づけを図るため、読みやすく分かりやすい紙面の工夫をしていく必要がある。
・健康相談については、相談者の年代幅が広く、心身の健康に影響する生活背景が多様であることが多い。相談者の状況等により、来所、電話、訪問等で対応するとともに、必要に応じて各関係機関との連携を図りながら相談支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・健康通信きらり、健康教育、健康相談では、日頃の保健活動で得た情報や各種統計等のデータを基に、具体的でわかりやすい周知方法や指導方法について工夫する。
・健康相談については、引き続き相談者の状況等により、来所、電話、訪問等で対応するとともに、必要に応じて各関係機関との連携を図りながら相談支援を行っていく。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	自殺対策事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12111003

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

事業年度	令和　元　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	自殺対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。
根拠	自殺対策基本法、登別市生きることを支えあう自殺対策条例、登別市自殺対策行動計画
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	保健事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	20	10	50	10	10	50
08 旅費	6	0	6	6	0	6
10 需用費	100	31	162	499	486	235
11 役務費	185	12	178	178	177	179
12 委託料	11,582	10,701	10,699	10,699	10,698	11,889
合計	11,893	10,754	11,095	11,392	11,371	12,359

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	11,725	8,383	10,921	10,921	10,767	12,180
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	168	2,371	174	471	604	179
合計	11,893	10,754	11,095	11,392	11,371	12,359

事務事業の計画（概要）【P】

関係機関との連携等により自殺対策を実施する。
・若年者に対する「こころの健康教室」の実施
・メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の実施
・自殺予防週間に合わせたパネル展の実施
・新聞への意見広告の掲載
・登別市自殺予防対策連絡会会議及び自殺多発地点対策専門部会の開催
・登別市自殺対策庁内連絡会議の開催
・自殺予防ゲートキーパー研修会の開催
・自殺多発地点における巡回警備業務の実施
・自殺対策講演会の開催

事務事業の実績（概要）【D】

・自殺予防ゲートキーパー研修、自殺対策講演会、こころの健康教室、登別市自殺対策庁内連絡会議、登別市自殺予防対策連絡会会議及び自殺多発地点対策専門部会を開催することができた。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	自殺予防ゲートキーパー研修会開催回数	回	0	0	2	3	4
②	自殺予防ゲートキーパー研修会参加人数	人	0	0	33	73	100
③	自殺対策講演会開催回数	回	0	1	1	1	1
④	自殺対策講演会参加人数	人	0	41	38	75	75
⑤	こころの健康教室開催回数	回	0	0	1	1	1
⑥	こころの健康教室参加人数	人	0	0	7	38	30
⑦	登別市自殺対策庁内連絡会議開催回数	回	1	0	1	1	1
⑧	登別市自殺予防対策連絡会会議の開催回数	回	1	1	2	2	2
⑨	自殺多発地点対策専門部会開催回数	回	1	1	1	2	2
⑩	こころの体温計利用回数	回	8,586	7,452	14,883	14,182	15,000
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市年間自殺者数（暦年）	人	13	6	7	6	0
成果指標	自殺予防ゲートキーパー研修のアンケートで「研修の内容は、今後の相談業務に活かすことのできる内容だった」と回答した割合	%	－	－	100.0	95.5	100.0
成果指標							

課題点等【C】

・自殺対策に対する市民の理解の促進と啓発を行うなど、地域における自殺予防対策を進めていく必要がある。
・自殺対策というテーマのため、自殺予防ゲートキーパー研修の参加者の獲得が難しい。
・市内の自殺多発地点における対策を引き続き行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・より多くの市民に自殺予防ゲートキーパー研修に参加してもらえるよう、開催方法や対象者について検討する。
・市内の自殺多発地点における自殺防止対策を継続する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	食育事業		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12112001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	2	食を通じた健康づくりの推進

事業年度	平成	22	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子育て世代等を対象に食育指導を行うことにより、健全な食生活習慣の大切さを啓発し、生活習慣病の予防を図ることを目的とする。
根拠	食育基本法、母子保健法、健康増進法
対象	乳幼児期・学童期の子を持つ親等

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	6	0	24	0	0	35
10 需用費	29	29	72	62	57	54
11 役務費	73	71	162	122	88	53
18 負担金・補助及び交付金	5	0	5	5	4	6
合計	113	100	263	189	149	148

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	12	9	52	52	13	15
一般財源	101	91	211	137	136	133
合計	113	100	263	189	149	148

事務事業の計画（概要）【P】

・食に関する講話・調理実習・試食などを通して、乳児を持つ親の日頃の食生活の悩みに応えるため、第１子の親を中心にもぐもぐ食育広場を実施し、栄養相談や栄養教育を行う。
・子育て期にある母親自身の生活習慣病予防とバランス食を中心とした食育の推進のため、地域子育て支援拠点で体組成計測定を取り入れた「へるし一親子相談」を実施する。
【事業実施予定】
・もぐもぐ食育広場（年６回）
・食育おやこ料理教室（年４回）
・へるし一親子相談（年12回）
・父と子の親子料理教室（年１回）

事務事業の実績（概要）【D】

・父と子の親子料理教室については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和２年度より中止していたが、令和６年度より再開した。
【事業実績】
・もぐもぐ食育広場（年６回）
・食育おやこ料理教室（年４回）
・へるし一親子相談（年12回）
・父と子の親子料理教室（年１回）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	もぐもぐ食育広場参加人数(第１子目と第２子目以降の合計)	人	54	46	47	66	60
②	もぐもぐ食育広場実施回数	回	5	6	6	6	6
③	もぐもぐ食育広場個別勧奨に対する参加者割合	%	62.7	48.4	45.2	45.5	50.0
④	食育おやこ料理教室参加人数	人	0	0	37	67	64
⑤	食育おやこ料理教室実施回数	回	0	0	2	4	4
⑥	食育おやこ料理教室アンケート結果（「教室が食からの健康を考えるきっかけとなった」と回答した割合）	%	－	－	100.0	100.0	100.0
⑦	へるし一親子相談実施回数	回	6	11	12	12	12
⑧	父と子の親子料理教室に参加する父親の人数	人	－	－	－	6	6
⑨	父と子の親子料理教室実施回数	回	－	－	－	1	1
⑩	栄養講座おむすび参加延べ人数	人	－	－	－	－	70
⑪	栄養講座おむすび実施回数	回	－	－	－	－	7
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	もぐもぐ食育広場　アンケートで「離乳食の講話が参考になった」と回答した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	食育おやこ料理教室アンケートで「食について興味を持つきっかけとなった」と回答した割合	%	－	－	100.0	100.0	100.0
成果指標	へるし一親子相談への参加人数	人	50	35	33	38	36

課題点等【C】

・へるし一親子相談については、来所した保護者が遊びの時間を確保しながら気軽に健康相談もできるよう、ニーズに応じて相談実施方法の検討が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・生活習慣病の予防には、幼少期からの望ましい食生活に関する知識の普及啓発や食生活の改善が重要であることから、引き続き事業を継続していく。
・成人期以上を対象に、生活習慣病予防・健康増進のため、調理実習と座学を組み合わせた「栄養講座おむすび」を実施し、減塩・バランスの取れた食習慣等の教育を行う。
・こども家庭センターの設置に伴い、もぐもぐ食育広場については、令和７年度より「乳幼児保健事業」へ移行する。
・令和７年度までは、登別市食生活改善推進員協議会と共催で「食育おやこ料理教室」及び「男性のための料理教室」を実施していたが、令和７年度末で登別市食生活改善推進員協議会が活動終了となることから、令和８年度からは市単独の事業として実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
統合	継続	継続	拡大	

事務事業名	健康診査事業		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12211001

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	1	成人保健の充実
	主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

事業年度	昭和	57	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象	
目的	死因第１位であるがんの早期発見や生活習慣病予防対策として、積極的な検診の受診勧奨を実施し、市民の主体的な健康づくりの意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法、がん対策基本法
対象	胃がん検診：40歳以上、大腸がん検診：40歳以上、肺がん検診：40歳以上、子宮頸がん検診：20歳以上女性、乳がん検診：40歳以上女性、肝炎ウイルス検診：40歳以上、歯周病検診：20歳30歳40歳50歳60歳70歳の節目年齢、ピロリ菌検査：40歳～65歳及び中学２年生、医療保険未加入者の健康診査：40歳以上、若い世代の健康診査：19歳～39歳までの市民で健診を受ける機会がない人（妊婦・学生を除く）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	保健事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	442	0	0	0	0	0
07 報償費	20	14	20	12	12	20
08 旅費	42	6	6	6	5	6
10 需用費	626	559	1,721	521	518	1,862
11 役務費	1,786	1,690	2,050	2,050	1,643	2,037
12 委託料	37,918	35,833	36,050	35,753	34,220	37,668
18 負担金・補助及び交付金	15	0	10	0	0	5
合計	40,849	38,102	39,857	38,342	36,398	41,598

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	620	552	561	561	625	612
道支出金	3,207	1,905	2,650	2,650	1,971	2,561
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,819	6,221	5,007	5,007	4,256	28,888
一般財源	31,203	29,424	31,639	30,124	29,546	9,537
合計	40,849	38,102	39,857	38,342	36,398	41,598

事務事業の計画（概要）【P】

・市民を対象に各種がん検診(胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診)、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）、医療保険未加入者の健康診査を実施する。
※ピロリ菌検査（中学生）は学校教育グループと、医療保険未加入者の健康診査は社会福祉グループと連携して実施する。
・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検診については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施する。
・若い世代の健康診査については、総合福祉センターで集団健診（年２回）、JCHO登別病院で個別健診を実施する。
【受診見込人数】
○胃がん検診：649人　　○大腸がん検診：1,856人
○肺がん検診：2,441人　○子宮頸がん検診：761人
○乳がん検診：1,002人　○肝炎ウイルス検診：293人
○歯周病検診：200人　　○ピロリ菌検査(成人)：174人
○ピロリ菌検査（中学２年生）：324人
○ピロリ菌２次検査・除菌治療(中学２年生)：20人
○健康診査：30人
○若い世代の健康診査（集団健診）：120人
○若い世代の健康診査（個別健診）：30人

事務事業の実績（概要）【D】

・市民を対象に各種がん検診(胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診)、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）、医療保険未加入者の健康診査を実施した。
・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検診については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施した。
・健診を受ける機会の少ない若い世代を対象に健康診査を実施し、健診結果が「要観察」と診断された受診者（所見「単純肥満・貧血・白血球増多」、治療中、通院中の者を除く）に対して事後保健指導を実施した。
【無料クーポン事業（国庫補助事業）の対象者】
・子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳
・肝炎ウイルス検診については、40歳～70歳までの５歳刻み節目年齢到達者
・受診者数の増加を図るため、市広報紙、市公式ウェブサイト、市SNS、各種保健事業を利用した周知や個別勧奨を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	胃がん検診受診者数	人	581	667	646	628	689
②	大腸がん検診受診者数	人	1,632	2,005	2,030	2,087	2,042
③	肺がん検診受診者数	人	2,183	2,600	2,600	2,609	2,646
④	子宮頸がん検診受診者数	人	623	708	760	631	747
⑤	乳がん検診受診者数	人	830	870	999	824	952
⑥	肝炎ウイルス検診受診者数	人	267	302	241	226	285
⑦	歯周病検診受診者数	人	117	157	102	119	200
⑧	ピロリ菌検査成人受診者数	人	168	162	163	116	165
⑨	ピロリ菌検査中学生受診者数	人	364	337	305	292	317
⑩	健康診査受診者数	人	31	27	22	10	30
⑪	若い世代の健康診査受診者数（集団健診）	人	93	107	101	109	120
⑫	若い世代の健康診査受診者数（個別健診）	人	24	27	15	18	30
⑬	若い世代の健康診査受診者に占める有所見者の割合	%	74	69	69	54	65
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	がん発見総数	人	8	11	14	14	8
成果指標	ピロリ菌二次検査・除菌治療（中学生）	人	19	21	10	11	18
成果指標	若い世代の健康診査事後指導利用者数（面談・電話）	人	0	18	35	29	40

課題点等【C】

・コロナ禍で低迷していた各種検診や精密検査の受診数は回復傾向にある。
・年４回実施している子宮頸がん・乳がん集団検診については、特に後半の検診の受診率が低迷している。
・本事業で実施する各種検診は、異常の早期発見・早期治療による効果の高いものであることから、受診勧奨の継続が必要。

今後の取組・方向性【A】

・各種検診や精密検査の受診数増加のため、受診勧奨を継続する。
・既存の保健事業（乳幼児健診、健康教育等）において、各種がん検診等の周知を行う。
・大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診について、ナッジ理論に基づいた国によるがん検診受診勧奨資材を用いた、個別の受診勧奨を継続する。
【令和７年度における個別の受診勧奨の対象：好発年齢層】
大腸がん検診：65～69歳の男女
子宮頸がん検診：25～34歳の奇数月生まれの女性
乳がん検診：40歳、42～49歳の奇数月生まれの女性
・要精密検査となり、受診状況が把握できない方に対し、個別に精密検査の受診勧奨をする。
・骨折による市民の生活の質の低下を防ぎ、健康寿命の延伸を推進するとともに、市民の主体的な健康づくりの意識の向上を図ることを目的として、令和８年度より骨粗しょう症検診を開始する。対象者は、当該年度において、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳になる女性とする。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	妊婦保健事業
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
事務事業コード	12221001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るとともに、親になる準備の支援や子育てにつながる支援を行うことを目的とする。
根拠	母子保健法、母子保健国庫衛生費補助金交付要綱
対象	妊婦

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	55	41	59	40	35	47
11 役務費	15,314	11,804	14,821	13,078	12,349	13,118
17 備品購入費	0	0	0	0	0	95
18 負担金・補助及び交付金	201	98	172	117	78	132
合計	15,570	11,943	15,052	13,235	12,462	13,392

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	50	0	25	25	2	15
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	8,000	8,000	6,000	11,014	11,014	10,000
一般財源	7,520	3,943	9,027	2,196	1,446	3,377
合計	15,570	11,943	15,052	13,235	12,462	13,392

事務事業の計画（概要）【P】

○母子健康手帳を交付する。
○妊婦にアンケートを実施し、保健指導や訪問支援を実施する。
○妊婦健康診査費用について、定額の範囲において助成する。
○出産を控えた妊婦とその家族を対象に、育児に関する情報を提供するため、すこやかマタニティ教室を開催する。（計５回）
○低所得の妊婦に対し、初回産科受診料を助成する。

事務事業の実績（概要）【D】

○母子健康手帳の交付を行った。
・妊娠届出数：139件
・母子健康手帳交付数：150件（新規：139件＋再交付11件）
○妊婦にアンケートを実施した。
・アンケート実施数：153件（新規139件＋転入妊婦14件）
○妊婦への訪問支援を行った。
　延べ訪問件数：１件
○妊婦健康診査費用の一部を助成した。
○すこやかマタニティ教室を計５回開催した。
○低所得妊婦の初回産科受診料の助成を行った。
・利用件数：２件

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	妊娠届出数	件	216	171	167	139	154
②	妊婦アンケートの実施数	件	239	187	183	153	169
③	妊婦アンケートの回答率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	妊婦一般健康診査延受診件数	件	2,833	2,005	2,080	1,802	2,043
⑤	妊婦健康診査未受診件数	件	1	0	0	0	0
⑥	妊婦訪問延件数	件	4	10	3	1	3
⑦	マタニティ教室の延べ参加者数（妊婦）	人	22	36	30	29	40
⑧	マタニティ教室の延べ参加者数（家族）	人	12	16	34	30	40
⑨	マタニティ教室アンケートから、教室満足度「満足」と回答した割合	%	100.0	85.7	96.7	96.6	100.0
⑩	マタニティ教室アンケートから、教室満足度「だいたい満足」と回答した割合	%	0.0	14.3	3.3	3.4	0.0
⑪	マタニティ教室アンケートから、出産イメージ「できた」と回答した割合	%	68.2	48.6	60.0	62.1	100.0
⑫	マタニティ教室アンケートから、出産イメージ「だいたいできた」と回答した割合	%	31.8	51.4	40.0	37.9	0.0
⑬	低所得妊婦の初回産科受診料支援事業の利用件数	件	－	－	0	2	3
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握している割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	マタニティ教室アンケートからの教室満足度	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	妊婦一般健康診査受診件数（延）	件	2,833	2,005	2,080	1,802	2,043

課題点等【C】

・少子化等により、乳幼児に接する機会が少ないため、妊婦が子育てを具体的にイメージしにくい現状にある。
・妊娠期や育児において、相談者や協力者が身近にいないなど、家庭基盤の弱い世帯がある。

今後の取組・方向性【A】

・妊娠届出については、妊婦の負担軽減のために、引き続きLoGoフォームによる予約制とし、事前にアンケートを回答できるようにする。
・妊娠届出時のアンケートにより、妊婦の相談者や協力者を確認し、社会資源の紹介など必要な支援を行う。
・妊婦健康診査受診票の交付により、健診受診の勧奨を行う。
・妊婦健康診査費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図る。
・低所得妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握して必要な支援につなげるため、低所得妊婦の初回産科受診料支援事業を実施する。
・マタニティ教室は、パートナーと参加される方が多いため、引き続き土曜日開催とする。
・マタニティ教室は「子育てアプリのぽのぽ」を活用し、妊娠16週－36週の妊婦に対して勧奨を行う。また、妊娠７か月頃のアンケートを実施する際にも周知する。
※伴走型相談支援の一環として、妊婦等包括相談支援事業と一体的に実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
拡大	統合	統合	統合	

事務事業名	乳幼児保健事業		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	12221002

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	乳幼児期におけるこどもの順調な成長・発達を促すとともに、親に寄り添い育児不安の解消に努めることを目的とする。
根拠	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援交付金交付要綱、母子保健国庫衛生費補助金交付要綱
対象	就学前の乳幼児とその保護者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	0	17	0	0	0	0
07 報償費	9	11	9	9	9	9
08 旅費	25	11	12	12	12	12
10 需用費	720	118	73	63	60	98
11 役務費	56	44	61	61	52	135
12 委託料	2,716	2,715	2,819	2,780	2,663	3,652
13 使用料及び賃借料	90	81	90	89	83	95
17 備品購入費	0	0	572	566	566	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	16	16	12	24
合計	3,616	2,997	3,652	3,596	3,457	4,025

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	404	151	374	374	374	720
道支出金	200	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,390	2,326	2,500	3,100	3,000	2,784
一般財源	622	520	778	122	83	521
合計	3,616	2,997	3,652	3,596	3,457	4,025

事務事業の計画（概要）【P】

乳幼児の順調な発達の確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に、小児科医等による健康診査等を実施する。また、保健師等が妊産婦、乳幼児世帯への家庭訪問を実施し、育児支援を行う。
※伴走型相談支援の一環として、妊婦等包括相談支援事業と一体的に実施する。

○乳幼児健康診査を実施する。
・個別健診：１か月児健康診査
・集団検診：４～５か月児健康診査、１歳６か月児健康診査、３歳児健康診査
○乳幼児健康相談を実施する（10か月児健康相談、すくすく親子相談、５歳児相談）。
○訪問支援を行う（妊産婦訪問、赤ちゃん訪問、乳幼児訪問）。
○子育てアンケートを実施する（赤ちゃん訪問、４～５か月児健康診査、１歳６か月児健康診査、３歳児健康診査）。
○子育てオンライン相談を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

○乳幼児健康診査を実施した。
・４～５か月児健康診査：12回、１歳６か月児健康診査：12回
・３歳児健康診査：12回
○乳幼児健康相談を実施した。
・10か月児健康相談：12回、すくすく親子相談：12回
５歳児相談：９回
○訪問支援を行った。
・延べ訪問件数
妊産婦訪問：223件、新生児訪問：133件、乳幼児訪問：125件、未熟児訪問：８件
○子育てアンケートを実施した。
赤ちゃん訪問時：152件、４～５か月児健康診査時：159件
１歳６か月児健康診査：157件、３歳児健康診査：245件
○子育てオンライン相談は希望者がいなかったため実施しなかった。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	１か月児健康診査の受診率	%	－	－	－	94.8	100.0
②	４～５か月児健康診査の受診率	%	97.3	98.5	97.5	97.5	99.3
③	１歳６か月児健康診査の受診率	%	97.6	97.3	97.7	94.6	99.4
④	３歳児健康診査の受診率	%	97.3	99.6	98.6	97.2	98.3
⑤	10か月健康相談の受診率	%	94.9	93.7	93.3	94.1	96.1
⑥	５歳児相談の受診者数	人	74	60	81	111	120
⑦	すくすく親子相談の受診者数（延）	人	190	210	214	144	180
⑧	妊婦訪問件数（延）	件	4	10	3	1	3
⑨	産婦訪問件数（延）	件	296	245	223	222	220
⑩	赤ちゃん訪問件数（実）	件	232	180	163	152	155
⑪	幼児訪問件数（延）	件	24	35	28	37	20
⑫	視機能検査要精検率（３歳児健診）	%	18.1	19.8	16.9	18.0	20.0
⑬	視機能検査要精検率（５歳児相談）	%	22.2	15.0	14.8	14.8	18.0
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	４～５か月児健康診査　未受診率	%	2.7	1.5	2.5	2.5	0.7
成果指標	１歳６か月児健康診査　未受診率	%	2.4	2.7	2.3	5.4	0.6
成果指標	３歳児健康診査　未受診率	%	2.7	0.4	1.4	2.8	1.7

課題点等【C】

○子育てアンケートを実施したところ、次の課題を抽出した。
・疲れやすさ、気持ちの落ち込みを感じている親がいた。
・育児の支援体制が薄く、育児負担を感じる親がいた。
・上の子への対応で困っている親がいた。
・こどもの育てにくさを感じている親がいた。
○健診未受診率が増加した。
・４～５か月児健康診査の未受診者は、訪問対応や個別で医療機関を受診、他市で受診したことを確認し、所在を把握した。
・１歳６か月児健康診査の未受診者は、訪問や来所で対応し、所在を把握した。未受診者９名の内、７名は次年度受診希望者であった。
・３歳児健康診査の未受診者は、全員次年度希望受診者であった。

今後の取組・方向性【A】

・子育てアンケートを継続実施し、育児不安の状況や育児の支援体制等について聞き取り、訪問支援やすくすく親子相談など必要な支援を行う。
・ファミリーサポートセンター、地域子育て支援拠点等関係機関と連携して、育児の支援体制をつくる。
・乳幼児健康診査未受診者については、訪問、来所面談、関係機関連携により、所在把握に努める。
・引き続き、伴走型相談支援の一環として、妊婦等包括相談支援事業と一体的に実施する。
・令和７年度より、乳幼児保健査事業費及び幼児歯科保健対策経費を統合することで、より効果的な事業実施を図る。
・こども家庭センターの設置に伴い、「食育事業」で実施していたもぐもぐ食育広場は、令和７年度より「乳幼児保健事業」へ移行する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
統合	継続	継続	改善	

事務事業名	産婦総合支援事業
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
事務事業コード	12221003

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

事業年度：令和　元　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	産婦の経済的負担と育児負担を軽減することで、産後うつや虐待を予防し、安心して子育てができる環境をつくることを目的とする。
根拠	母子保健法、児童福祉法、登別市産婦健康診査事業実施要綱、登別市産後ケア事業実施要綱、登別市産後子育てママ派遣実施要綱
対象	【産婦健康診査】産後２週間前後で、体調不良や育児不安を抱えている産婦及び産後１か月前後の産婦【産後子育てママ派遣】育児、家事等の支援を必要とする出産から概ね３か月以内の者【産後ケア】産後１年未満の母親及び乳児

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	0	0	0	0	0	18
12 委託料	1,738	1,086	2,621	5,086	5,019	9,747
18 負担金・補助及び交付金	35	28	40	40	17	147
合計	1,773	1,114	2,661	5,126	5,036	9,912

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	828	553	1,298	2,530	2,394	4,922
道支出金	31	7	31	31	0	2,226
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	42	5	530	2,507	2,476	2,016
一般財源	872	549	802	58	166	748
合計	1,773	1,114	2,661	5,126	5,036	9,912

事務事業の計画（概要）【P】

産婦の経済的負担と育児負担を軽減することで、産後うつや虐待を予防するため各種事業を実施する。
【産婦健康診査事業】
　経済的負担の軽減及び母体の心身の状況を把握する。
　産婦健康診査受診票を交付し、健診の周知や受診勧奨を行う。
・産後２週間前後で体調不良や育児不安を抱えている産婦及び産後１か月前後の産婦の産婦健康診査費用を定額の範囲内で助成する。
・産婦健康診査の結果、「要支援・治療」となった産婦を早期に支援する。
【産後子育てママ派遣事業】
　家事援助ヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援する。
・制度の周知とともに、育児や家事の支援が必要な利用者へ制度の利用を勧める。
・利用希望者の状況把握を行う。
・委託事業者との連絡調整を行う。
【産後ケア事業】
　産婦の心身のケアや育児等のサポートを行い、産後も安心して子育てができるよう支援するため、産後１年未満の母親及び乳児を対象として、委託により産後ケア事業を実施する。
・制度の周知とともに、必要な利用者へ制度の利用を勧める。
・利用希望者の状況把握を行う。
・委託事業者との連絡調整を行う。
・家庭訪問又は指定する施設への通所・宿泊において、委託事業者が授乳や育児手技についての指導・助言を行う。
※伴走型相談支援の一環として、妊婦等包括相談支援事業と一体的に実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

○産婦健康診査の費用の一部を助成した。
・産後２週間前後
・産後１か月前後
○出産後、育児や家庭の支援を必要とする家庭に対し、ヘルパーを派遣した。
○産後ケア事業を実施した。
・通所型
・訪問型
・宿泊型（短期入所型）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	産婦健康診査受診票交付人数	人	239	187	184	154	169
②	産婦健康診査（２週間）受診人数	人	23	32	29	19	34
③	産婦健康診査（１か月）受診人数	人	219	171	160	155	169
④	産婦健康診査（２週間）受診者のうち「要支援・治療」の人数	人	1	1	0	0	1
⑤	産婦健康診査（１か月）受診者のうち「要支援・治療」の人数	人	1	0	2	1	1
⑥	産後子育てママ派遣利用者数（実）	人	5	4	2	2	4
⑦	産後子育てママ派遣利用回数（延）	回	41	42	10	5	30
⑧	産後ケア申請者数	人	9	7	11	89	90
⑨	産後ケア利用者割合（出生数に対する利用割合）	%	3.2	3.5	5.4	41.9	48
⑩	産後ケア（通所型）利用回数（延）	回	0	9	1	91	176
⑪	産後ケア（訪問型）利用回数（延）	回	28	8	26	126	202
⑫	産後ケア（宿泊型）利用回数（延）	回	－	－	－	65	126
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が産婦の心身の健康状態について把握している割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	産後ケア事業利用者数（実）	人	9	6	9	65	72
成果指標							

課題点等【C】

・出産後は、慣れない育児やホルモンバランスの乱れにより体調不良になりやすく、産後うつを発症しやすい時期であるため、事業を継続し育児や体調面の不安の軽減を図っていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・産婦健康診査受診票の交付により、健診の周知と受診勧奨を行う。
・産婦健康診査受診にかかる費用助成をすることで、経済的負担の軽減を図る。
・要支援・要治療者となった産婦に対し、早期の赤ちゃん訪問や産後ケア事業、産後子育てママ派遣事業の紹介など、育児や体調面の不安の軽減をできるよう支援する。
・産後ケア事業の対象に流産や死産をされた方も含める。
・里帰り出産により、本市委託外の事業者等から産後ケアを受けた母子に対し償還払いを行う。
・伴走型相談支援の一環として、妊婦等包括相談支援事業と一体的に実施する。
・産後子育てママ派遣事業を令和７年度で廃止し、令和８年度より、対象を産婦から18歳未満の子育て世帯と妊婦に拡充した子育て世帯訪問支援事業を新規事業として実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
統合	統合	統合	統合	

事務事業名	出産・子育て応援事業費
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
事務事業コード	12221007

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

事業年度：令和　4　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的

全ての妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援に繋ぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産・子育て応援ギフトを給付し育児関連用品購入や子育て支援サービス等の利用負担軽減を図ることを目的とする。

根拠

登別市出産・子育て応援ギフト支給事業実施要綱

対象

伴走型相談支援：全ての妊婦及び主に２歳までの乳幼児を養育する子育て世帯
出産応援ギフト：妊娠の届出をした妊婦
子育て応援ギフト：出生した児童の養育者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	0	0	0	0	0	35
10 需用費	101	99	77	77	73	176
11 役務費	19	19	36	36	36	69
13 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	66
18 負担金・補助及び交付金	11,000	8,950	18,150	18,150	14,900	15,450
10 需用費（R4→R5繰越）	219	219	0	0	0	0
11 役務費（R4→R5繰越）	47	40	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R4→R5繰越）	35,000	27,700	0	0	0	0
合計	46,386	37,027	18,263	18,263	15,009	15,796

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	30,906	23,900	12,153	12,153	10,425	15,661
道支出金	7,738	6,181	3,051	3,051	2,729	83
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,742	6,946	3,059	3,059	1,855	52
合計	46,386	37,027	18,263	18,263	15,009	15,796

事務事業の計画（概要）【P】

○伴走型相談支援と出産・子育て応援ギフトの給付を一体的に実施する。
・妊娠届出時に、保健師等が妊婦にアンケート及び面談を実施し、面談終了後、出産応援ギフト５万円（現金）を支給する。
・妊娠７か月頃の妊婦にアンケートを実施し妊婦の状況を把握するとともに、希望者には面談等の支援を実施する。
・出生届出後に、保健師等が児童の養育者にアンケート及び面談を実施し、面談終了後、子育て応援ギフト５万円（現金）を支給する。
・妊婦との面談場所は子育て世代包括支援センター、妊婦の居宅のほか、身近な地域子育て支援拠点等で希望に応じて実施する。
・伴走型相談支援の一環として、「子育てアプリのぼのぼ」で子育てに関する情報発信を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

【伴走型相談支援】
・妊娠届出時のアンケート及び面談を実施した。
・妊娠７か月頃の妊婦にアンケートの送付、希望者に対する支援を実施した。また、相談希望のない者に対しても、回答内容を確認し、支援が必要と判断したときは、電話連絡等で支援した。
・出生後のアンケート及び面談を実施した。
【出産・子育て応援ギフト】
・出産応援ギフトを支給した。
・子育て応援ギフトを支給した。

・「子育てアプリのぼのぼ」により子育て情報を発信した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	妊娠届出時のアンケート及び面談実施数	人	－	187	183	153	169
②	妊娠７か月頃のアンケート送付数	人	－	－	92	134	135
③	妊娠７か月頃のアンケート返送率	%	－	－	95.7	96.3	100.0
④	妊娠７か月頃のアンケートにおける相談希望者数	人	－	－	4	5	10
⑤	妊娠８か月頃の面談等の支援実施者数	人	－	－	7	5	8
⑥	出生届出後のアンケート及び面談実施数	人	－	181	163	154	155
⑦	「子育てアプリのぼのぼ」新規登録者数	人	－	－	162	220	250
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	面談実施数（妊娠届出・妊娠８か月・出生後）	人	－	368	353	312	332
成果指標	妊婦のための支援給付金【妊娠分】支給数（R6までは出産応援ギフト支給数）	人	－	13	418	140	154
成果指標	妊婦のための支援給付金【胎児分】支給数（R6までは子育て応援ギフト支給数）	人	－	7	315	158	155

課題点等【C】

出産・子育て応援ギフトは令和７年度より妊婦のための支援給付事業に移管することが決定しており、妊婦のための支援給付事業は原則、現金支給となることから現行の体制を継続させていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

○伴走型相談支援と出産・子育て応援ギフトの支給を一体的に実施する。
・妊娠届出時と出生届出後に保健師等によるアンケート及び面談を実施し、出産・子育て応援ギフトの支給をする。
・妊娠７か月頃の妊婦へ、アンケート及び保健事業の案内を送付し、相談ニーズを把握し、対応する。
・出産・子育て応援ギフトの支給方法については、引き続き妊婦及び養育者のニーズ把握に努める。
・「子育てアプリのぼのぼ」による、子育て情報の発信を継続する。
・伴走型相談支援の一環として、妊婦保健事業・産婦総合支援事業・乳幼児保健事業と一体的に実施する。
・本事業については、重層的支援体制整備事業の枠組の中で実施する。
・令和７年度より、出産・子育て応援事業費と子育て世代包括支援センター運営経費を統合し、「妊婦等包括相談支援事業費」として事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
統合	統合	統合	統合	

事務事業名	幼児歯科保健対策事業		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	12222001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

事業年度	平成　元　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の口腔衛生意識の向上を図り、必要な知識・技術を身につけ、むし歯を予防することを目的とする。
根拠	
対象	４歳未満の児童とその保護者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	43	42	35	35	28	0
12 委託料	627	627	629	629	625	0
合計	670	669	664	664	653	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	129	127	127	242	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	390	326	326	326	300	0
一般財源	280	214	211	211	111	0
合計	670	669	664	664	653	0

事務事業の計画（概要）【P】

将来にわたり健康な歯を維持するため、親子むし歯予防教室を開催し、むし歯予防に関する生活習慣の啓発を図るほか、歯質の強化を図るためのフッ素塗布を実施する。

○１歳６か月児健康診査で希望者にフッ素を塗布し、以降６か月ごとに４歳未満まで塗布を継続する。
○親子むし歯予防教室を２回開催する。（歯科医による講話、歯科健診、ブラッシング指導、希望者へのフッ素塗布）

事務事業の実績（概要）【D】

○１歳６か月児健康診査において希望者に対しフッ素を塗布し、その後、４歳未満まで６か月ごとに４回塗布を実施した。
・１歳６か月児健康診査（初回）：実人数　125人
・２回目以降　：延人数　250人

○親子むし歯予防教室を６月と11月に２回開催した。
・実施内容
①歯科医師による健診、講話
②歯科衛生士によるブラッシング指導・フッ素塗布
・参加組数：28組

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	初回フッ素塗布率（１歳６か月健診時の塗布率）	%	59.4	83.2	77.0	79.6	80.0
②	２回目以降フッ素塗布率	%	58.3	58.0	58.8	67.4	60.0
③	親子むし歯予防教室参加組数（親子で１組単位）	組	12	25	28	28	30
④	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（満足・まあ満足と回答）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑤	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（期待していたものと違ったと回答）	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑥	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（むし歯予防のための生活習慣がよくわかったと回答）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑦	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（フッ素の効果・活用方法がよくわかったと回答）	%	100.0	96.0	100.0	96.3	100.0
⑧	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（歯磨きの方法がよくわかったと回答）	%	100.0	100.0	100.0	96.3	100.0
⑨	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（親自身の歯の手入れ方法がよくわかったと回答）	%	91.7	96.0	92.9	96.3	100.0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	むし歯のない３歳児の割合	%	92.7	93.2	87.9	91.0	92.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

幼児のむし歯の主な要因として、食生活や口腔ケアなど親の育児状況が影響している状況にあることから、保護者に対し乳歯のむし歯予防の知識や口腔衛生習慣の獲得の重要性を周知する必要がある。
親子むし歯予防教室について、市広報紙・チラシの勧奨では、申込が12人に留まったため、対象となる児童に対して参加勧奨はがきを送付し、参加人数を確保している。

今後の取組・方向性【A】

・乳幼児健康診査、乳幼児健康相談において、口腔衛生に関する知識を普及する。
・対象児の保護者に、引き続きフッ素塗布の勧奨を行う。
・親子むし歯教室では、歯科医師による健診や幼児むし歯予防等をテーマとした講話を行うなど、引き続き事業を実施する。
・親子むし歯予防教室の参加勧奨については、市広報紙・チラシ・「子育てアプリのぼのぼ」による周知に加え、申し込み状況に応じて個別勧奨を検討する。
・親子むし歯予防教室について、引き続き教室受講後アンケートを実施し、参加者の満足度やニーズを確認し、教室内容を改善していく。
・令和７年度より「乳幼児保健事業」及び「幼児歯科保健対策事業」を統合することで、より効果的な事業実施を図る。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	フッ化物洗口推進事業補助金
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
事務事業コード	12222002

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

事業年度：平成 30 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	幼児期のむし歯予防を進めることにより、歯の健康維持・増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市フッ化物洗口推進事業補助金交付要綱
対象	４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	432	315	533	533	376	449
合計	432	315	533	533	376	449

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	118	267	267	188	303
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	432	197	266	266	188	146
合計	432	315	533	533	376	449

事務事業の計画（概要）【P】

４歳児及び５歳児を対象にフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施した、認定こども園登別カトリック聖心幼稚園、認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園、認定こども園もみの木こども園及びリリー文化幼稚園に対して、その実施に係る費用の一部または全部を補助した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	補助金交付対象事業者数	箇所	3	3	4	5	5
②	３月31日時点　対象児童数（白菊幼稚園）	人	138	131	126	122	122
③	３月31日時点　対象児童数（白雪幼稚園）	人	27	23	26	21	21
④	３月31日時点　対象児童数（登別カトリック聖心幼稚園）	人	90	81	76	87	87
⑤	３月31日時点　対象児童数（もみの木こども園）	人	－	－	－	37	37
⑥	３月31日時点　対象児童数（リリー文化幼稚園）	人	25	38	18	36	36
⑦	実施延べ人数（白菊幼稚園）	人	1,639	1,571	1,528	1,380	1,380
⑧	実施延べ人数（白雪幼稚園）	人	341	263	295	252	252
⑨	実施延べ人数（登別カトリック聖心幼稚園）	人	1,052	944	897	1,020	1,020
⑩	実施延べ人数（もみの木こども園）	人	－	－	－	432	432
⑪	実施延べ人数（リリー文化幼稚園）	人	517	452	218	432	432
⑫	実施延べ回数（白菊幼稚園）	回	253	291	288	289	289
⑬	実施延べ回数（白雪幼稚園）	回	291	282	293	289	289
⑭	実施延べ回数（登別カトリック聖心幼稚園）	回	182	186	186	181	181
⑮	実施延べ回数（もみの木こども園）	回	－	－	－	289	289
⑯	実施延べ回数（リリー文化幼稚園）	回	0	0	5	24	24
⑰							
成果指標	対象者に占める実施人数の割合	%	99.2	100.0	98.0	96.7	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図るため、引き続き４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施した幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	エキノコックス症予防対策
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
事務事業コード	12231001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

事業年度	昭和	50	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	エキノコックス症の感染予防及び予防啓発を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、北海道エキノコックス症対策実施要領
対象	市民（血清検査については、小学３年生以上で初めて検査を受ける者若しくは前回検査から５年を経過した者）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	10	10	6	6	6	6
11 役務費	13	10	15	15	9	15
12 委託料	27	27	27	27	26	27
13 使用料及び賃借料	4	0	4	4	0	4
15 原材料費	5	0	5	5	0	10
合計	59	47	57	57	41	62

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	59	47	57	57	41	62
合計	59	47	57	57	41	62

事務事業の計画（概要）【P】

感染者の早期発見のため、北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、血清検査（第１次検診）を実施する。また、市広報紙による検診の周知や、立て看板を設置するなど感染予防啓発を行う。
・検診会場：総合福祉センター

事務事業の実績（概要）【D】

北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、血清検査（第１次検診）を実施した。また、市広報紙及び市公式ウェブサイトによる検診の周知や、立て看板を設置するなど感染予防啓発を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	第１次検査陰性者数	人	13	9	12	9	15
②	第１次検査陽性者数	人	0	0	0	0	0
③	第１次検査陰性率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	第１次検査申込者数	人	13	9	12	10	15
⑤	血清検査受診者数（第１次検診）	人	13	9	12	9	15
⑥	第２次検査受診者数	人	0	0	0	0	0
⑦	検体提出数	体	0	1	6	4	4
⑧	検体陰性数	体	0	1	6	4	4
⑨	検体陰性率	%	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑩	市内啓発看板設置数	枚	15	14	14	14	14
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	第１次検査受診率	%	100.0	100.0	100.0	90.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

血清検査（第１次検診）については、北海道エキノコックス症対策実施要領において、市町村の役割として位置付けられていることから、引き続き実施するとともに、エキノコックス症について広く周知を図ることが必要である。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、血清検査（第１次検診）の実施とエキノコックス症に関する周知を図る。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
拡大	統合	統合	統合	

事務事業名	予防接種事業
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
事務事業コード	12232001

基本計画

区　分	No	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

事業年度：平成　23　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	感染症による病気の発生を未然に防ぎ、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	予防接種法により定期予防接種の対象となっている市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	170	0	170	170	153	170
08 旅費	27	0	38	38	0	25
10 需用費	599	590	138	528	527	843
11 役務費	646	539	341	845	824	910
12 委託料	139,265	107,210	117,604	197,697	153,844	220,138
18 負担金・補助及び交付金	686	1,209	1,758	47,165	47,131	3,085
合計	141,393	109,548	120,049	246,443	202,479	225,171

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	83	1,042	46,298	46,587	2,070
道支出金	0	0	0	0	114	141
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,250	3,932	5,156	53,338	31,491	64,649
一般財源	136,143	105,533	113,851	146,807	124,287	158,311
合計	141,393	109,548	120,049	246,443	202,479	225,171

事務事業の計画（概要）【P】

予防接種法に基づき、感染症予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止などを図るため、各種予防接種（定期接種）を実施する。
【延べ接種見込人数】
A類：ＢＣＧ185人、五種混合621人、
二種混合318人、麻しん風しん混合455人、
ヒトパピローマウイルス312人、ヒブ125人、
小児肺炎球菌746人、水痘360人、日本脳炎1,024人、
Ｂ型肝炎559人、ロタウイルス468人
B類：高齢者インフルエンザ11,507人、高齢者肺炎球菌259人、
新型コロナウイルス感染症10,058人

事務事業の実績（概要）【D】

予防接種法に基づき、各種予防接種（定期接種）を実施した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	ＢＣＧの接種者数	人	190	203	166	160	150
②	四種混合の接種者数（延）	人	874	790	735	380	0
③	五種混合の接種者数（延）	人	－	－	－	291	600
④	二種混合の接種者数	人	260	256	248	238	255
⑤	麻しん風しん混合の接種者数（延）	人	505	520	437	393	456
⑥	ヒトパピローマウイルスの接種者数（延）	人	125	201	213	520	501
⑦	ヒブの接種者数（延）	人	873	802	650	363	70
⑧	小児肺炎球菌の接種者数（延）	人	867	800	653	653	611
⑨	水痘の接種者数（延）	人	425	415	373	313	322
⑩	日本脳炎の接種者数（延）	人	1,054	1,392	1,005	1,011	958
⑪	Ｂ型肝炎の接種者数（延）	人	629	556	485	469	450
⑫	ロタウイルスの接種者数（延）	人	539	457	400	389	375
⑬	高齢者インフルエンザの接種者数	人	10,212	10,857	10,457	9,700	10,330
⑭	高齢者肺炎球菌の接種者数	人	475	407	409	75	127
⑮	新型コロナウイルスワクチンの接種者数	人	－	－	－	3,418	6,887
⑯	帯状疱疹ワクチンの接種者数（延）	人	－	－	－	－	1,761
⑰							
成果指標	麻しん風しんワクチン予防接種（Ⅰ期）の接種率	%	83.4	106.8	83.9	101.3	100.0
成果指標	ＢＣＧ予防接種の接種率	%	88.8	94.4	105.1	95.2	100.0
成果指標							

課題点等【C】

ＨＰＶワクチンのキャッチアップ接種は令和６年度をもって終了する予定であったが、キャッチアップ接種期間中に１回以上接種した方に限り、公費での接種期限が１年間延長となったことから、対象者への周知が必要である。
また、国における風しんの追加的対策の終了に伴い、緊急風しん対策事業は令和６年度をもって終了するが、令和７年３月31日までに抗体検査を受けたものの、ＭＲワクチンの供給不足等により同日までに当該予防接種を受けられなかった対象者について、令和７年４月１日から令和９年３月31日までの２年間、接種期間を延長するとの国の方針を受け、本市においても対象者がいた場合の対応が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

予防接種は感染症の予防及びまん延防止に非常に重要であることから、引き続き、予防接種法に基づき各種予防接種（定期接種）を実施するとともに、対象者に接種勧奨を行う。
令和７年度より、重症化予防を目的とした予防接種法に基づくＢ類疾病に係る定期接種として、帯状疱疹の予防接種を実施する。
また、ＨＰＶワクチンのキャッチアップ接種については、定期接種を継続するとともに対象者への周知を行う。
そのほか、令和６年度末までに抗体検査を実施した結果、風しんの抗体が不十分であった対象者に対し、令和７年４月１日から令和９年３月31日までの２年間、定期接種を継続する。
令和８年度より、集団予防を目的とした予防接種法に基づくＡ類疾病に係る定期接種として、ＲＳウイルスワクチンの予防接種を実施する。対象者は妊娠28週～36週の方とする。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
終了	統合	統合	統合	

事務事業名	緊急風しん対策事業
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
事務事業コード	12232002

基本計画

区　分	No	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

事業年度：令和　元　年度　～　令和　6　年度

目的・根拠・対象

目的

風しんに係る公的接種を受ける機会がなかった対象年齢層の男性を、風しんに係る定期の予防接種の対象者として追加することにより、早急に今後の風しんの発生及びまん延を予防することを目的とする。

根拠

予防接種法

対象

昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までの間に生まれた男性

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	345	290	344	286	271	0
12 委託料	1,756	626	1,931	791	558	0
合計	2,101	916	2,275	1,077	829	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	817	458	881	405	311	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,284	458	1,394	672	518	0
合計	2,101	916	2,275	1,077	829	0

事務事業の計画（概要）【P】

昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までの間に生まれた男性を対象に、抗体検査や予防接種を無料で受けることのできるクーポン券を送付し、受診してもらうことで、風しんの発生及びまん延を予防する。

なお、本事業は令和３年度までとしていたが、国の方針として３年間の延長が決定されたことから、令和６年度まで継続して実施する。

【事業実施年度】
令和元年度～令和６年度
【対象】
昭和37年４月２日～昭和54年４月１日生まれの男性

事務事業の実績（概要）【D】

風しん抗体検査未受検者に対して勧奨通知やクーポン券を発送し、抗体検査の再勧奨を行った。また、市広報紙や市公式ウェブサイト、市SNSによる受診周知を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	無料クーポン券発送件数	件	0	4,154	0	0	－
②	市広報紙等による周知回数	回	1	2	1	1	－
③	医療機関への周知回数	回	0	3	0	1	－
④	勧奨通知発送件数	件	1,940	0	4,140	3,985	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	抗体検査受診者数	人	114	167	79	59	－
成果指標	予防接種接種者数	人	32	25	17	20	－
成果指標							

課題点等【C】

国における風しんの追加的対策の終了に伴い、本事業は令和６年度をもって終了するが、令和７年３月31日までに抗体検査を受けたものの、ＭＲワクチンの供給不足等により同日までに当該予防接種を受けられなかった対象者について、令和７年４月１日から令和９年３月31日までの２年間、接種期間を延長するとの国の方針を受け、本市においても対象者がいた場合の対応が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度末までに抗体検査を実施した結果、風しんの抗体が不十分であった対象者に対し、令和７年４月１日から令和９年３月31日までの２年間、定期接種を継続することとし、当該定期接種は予防接種事業において実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
終了	終了	終了	終了	

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
事務事業コード	12232004

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

事業年度：令和 2 年度 ～ 令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの円滑な接種を実施できるよう、体制確保等の準備を進めることを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
※事業費合計	8,124	70,524	859	859	309	0
合計	8,124	70,524	859	859	309	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	8,124	70,524	859	859	309	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	8,124	70,524	859	859	309	0

事務事業の計画（概要）【P】

当該接種は令和５年度をもって終了したため、不用となった新型コロナウイルスワクチンの保管に使用した超低温冷凍庫等や当該接種に使用したシリンジ等の処理、北海道国民健康保険団体連合会への新型コロナワクチンの接種に係る手数料の支払い、国への実績報告を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

令和５年度をもって当該接種が終了したことに伴い、当該接種に使用したシリンジ等感染性廃棄物の処理や北海道国民健康保険団体連合会への新型コロナワクチンの接種に係る手数料の支払い、国への実績報告を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市広報紙掲載回数	回	12	12	12	0	－
②	町内会回覧回数	回	4	2	6	0	－
③	ワクチン輸送用保冷ボックス保有数	個	11	11	11	0	－
④	接種券発行件数（接種券発行申請書による）	件	18	2,333	6,644	0	－
⑤	新型コロナウイルス感染症予防接種証明書交付件数（窓口での交付件数）	件	22	109	13	6	－
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ワクチン初回接種接種率（努力義務が課されている方のみ）	%	93.6	95.4	96.9	－	－
成果指標	令和５年春開始接種（65歳以上）接種率	%	－	－	64.7	－	－
成果指標	令和５年秋開始接種（65歳以上）接種率	%	－	－	63.4	－	－

課題点等【C】

本事業終了に向け、不要となったシリンジ等感染性廃棄物の処理や北海道国民健康保険団体連合会への手数料の支払い、国への実績報告等を完了した。

今後の取組・方向性【A】

不要となったシリンジ等感染性廃棄物の処理や北海道国民健康保険団体連合会への手数料の支払い、国への実績報告等の完了に伴い、本事業を終了する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	12232004
事業・経費名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	0	8,963	0	0	0	0
03 職員手当等	0	630	0	0	0	0
04 共済費	0	643	0	0	0	0
08 旅費	0	175	0	0	0	0
10 需用費	0	2,450	0	0	0	0
11 役務費	0	10,286	0	0	0	0
12 委託料	0	26,541	0	0	0	0
13 使用料及び賃借料	0	986	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	14,819	0	0	0	0
01 報酬（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
03 職員手当等（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
04 共済費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
08 旅費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
10 需用費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
11 役務費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
12 委託料（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
13 使用料及び賃借料（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
01 報酬（R4→R5繰越）	1,388	1,083	0	0	0	0
03 職員手当等（R4→R5繰越）	3,084	634	0	0	0	0
04 共済費（R4→R5繰越）	466	453	0	0	0	0
08 旅費（R4→R5繰越）	5	3	0	0	0	0
10 需用費（R4→R5繰越）	821	812	0	0	0	0
11 役務費（R4→R5繰越）	2,173	2,043	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R4→R5繰越）	187	3	0	0	0	0
11 役務費（R5→R6繰越）	0	0	859	859	309	0
合　計	8,124	70,524	859	859	309	0

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
終了	終了	終了	終了	

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業費
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
事務事業コード	12232005

基本計画

区　分	No	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

事業年度	令和	3	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、予防接種法に基づきワクチン接種を行うことを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
※事業費合計	51,396	71,057	7,842	7,842	3,995	0
合計	51,396	71,057	7,842	7,842	3,995	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	51,396	71,057	7,842	7,842	3,995	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	51,396	71,057	7,842	7,842	3,995	0

事務事業の計画（概要）【P】

当該接種は令和５年度をもって終了したため、本事業終了に向け、北海道国民健康保険団体連合会への新型コロナワクチンの接種費用の支払い及び国への実績報告等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

当該接種は令和５年度をもって終了したため、本事業終了に向け、北海道国民健康保険団体連合会への新型コロナワクチンの接種費用の支払いや国への実績報告等を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	12歳以上のワクチン初回接種回数（市内医療機関による個別接種）※１回目接種・２回目接種	回	31,403	395	13	－	－
②	12歳以上のワクチン追加接種回数（市内医療機関による個別接種）	回	11,286	27,585	21,052	－	－
③	12歳以上のワクチン追加接種回数（市内集団接種）	回	5,403	19,962	3,477	－	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ワクチン初回接種接種率（努力義務が課されている方のみ）	%	93.6	95.4	96.9	－	－
成果指標	令和５年春開始接種（65歳以上）接種率	%	－	－	64.7	－	－
成果指標	令和５年秋開始接種（65歳以上）接種率	%	－	－	63.4	－	－

課題点等【C】

本事業終了に向け、北海道国民健康保険団体連合会への新型コロナワクチンの接種費用の支払い及び国への実績報告等を完了した。

今後の取組・方向性【A】

北海道国民健康保険団体連合会への新型コロナワクチンの接種費用の支払い及び国への実績報告等の完了に伴い、本事業を終了する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	12232005
事業・経費名	新型コロナウイルスワクチン接種事業費
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	0	531	0	0	0	0
10 需用費	0	0	0	0	0	0
11 役務費	0	0	0	0	0	0
12 委託料	0	21,939	0	0	0	0
13 使用料及び賃借料	0	945	0	0	0	0
07 報償費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
10 需用費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
11 役務費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
12 委託料（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
13 使用料及び賃借料（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	0
07 報償費（R4→R5繰越）	1,111	1,079	0	0	0	0
10 需用費（R4→R5繰越）	345	44	0	0	0	0
11 役務費（R4→R5繰越）	263	74	0	0	0	0
12 委託料（R4→R5繰越）	49,677	46,445	0	0	0	0
12 委託料（R5→R6繰越）	0	0	7,842	7,842	3,995	0
合　計	51,396	71,057	7,842	7,842	3,995	0

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	地域医療対策等経費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12311001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	地域における歯科医療と訪問看護体制を確保することにより、歯科医療と在宅ケアの充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	北海道総合在宅ケア事業団 休日等の歯科救急患者 市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	502	502	503	503	503	509
18 負担金・補助及び交付金	893	892	893	893	893	899
合計	1,395	1,394	1,396	1,396	1,396	1,408

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	600	600	500	500	500	1,400
一般財源	795	794	896	896	896	8
合計	1,395	1,394	1,396	1,396	1,396	1,408

事務事業の計画（概要）【P】

室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の歯科救急体制を確保するとともに、年々増加傾向にある口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施する。
また、本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出する。

事務事業の実績（概要）【D】

室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の歯科救急体制を確保したほか、口腔がん検診を実施した。
また、本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別訪問看護ステーション延べ利用者数	人	3,379	2,969	3,460	3,782	3,380
②	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護ステーション数	カ所	54	54	54	53	53
③	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護件数	件	262,261	261,005	260,018	259,489	265,900
④	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護研修会実施数	回	0	0	1	30	15
⑤	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護研修会参加人数	人	0	0	8	49	45
⑥	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護の知識・技術の研修会実施数	回	2	2	2	2	2
⑦	休日等の歯科救急受診者数	人	70	75	60	65	60
⑧	口腔がん検診受診者数	人	0	25	26	40	50
⑨	口腔がん検診申込数	人	16	28	31	49	50
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別訪問看護ステーション利用者数	人	781	710	731	771	800
成果指標	休日等の歯科救急実施日数	日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等【C】

引き続き休日等の歯科救急体制を確保することは必要である。また、西いぶり定住自立圏において連携しながら、市民に対して口腔がん検診の周知・啓発を継続していくことが必要である。
また、乳幼児から高齢者まで、在宅で療養される方の生活を支える在宅ケアを提供できる北海道総合在宅ケア事業団の活動を引き続き支援する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き休日等の歯科救急体制を確保するとともに、市民に対して口腔がん検診の周知を図る。
また、乳幼児から高齢者まで、在宅で療養される方の生活を支える在宅ケアを提供できる北海道総合在宅ケア事業団の活動を引き続き支援する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
終了	終了	終了	終了	

事務事業名	市立室蘭看護専門学院整備費負担金		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12311002

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	3	地域医療の充実
	基本的な方向	1	地域医療体制の確保
	主要な施策	1	地域医療体制の確保

事業年度	平成	22	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象	
目的	地域で活躍する看護師の養成機能を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市立室蘭看護専門学院

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	160	160	160	160	160	0
合計	160	160	160	160	160	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	160	160	160	160	160	0
合計	160	160	160	160	160	0

事務事業の計画（概要）【P】

平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担する。
※令和６年度までの債務負担行為設定済み

事務事業の実績（概要）【D】

平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担した。
※令和６年度までの債務負担行為設定済み

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（一般）	人	66	43	31	23	－
②	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（一般）	人	56	35	29	19	－
③	市立室蘭看護専門学院　入学者数（一般）	人	10	9	6	8	－
④	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（社会人）	人	7	4	5	2	－
⑤	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（社会人）	人	7	4	5	2	－
⑥	市立室蘭看護専門学院　入学者数（社会人）	人	1	2	2	2	－
⑦	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（機関推薦）	人	38	34	43	31	－
⑧	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（機関推薦）	人	38	34	43	31	－
⑨	市立室蘭看護専門学院　入学者数（機関推薦）	人	33	33	40	27	－
⑩	市立室蘭看護専門学院　卒業生の医療機関就職・進学率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	－
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	看護師国家試験の合格人数（市立室蘭看護専門学院）	人	55	51	35	41	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はなかった。

今後の取組・方向性【A】

負担金支払いの完了に伴い、本事業は令和６年度をもって終了する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	周産期医療確保事業負担金
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
事務事業コード	12311005

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

事業年度：平成 28 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	地域周産期母子医療センターを支援することにより、安心して出産できる医療環境を維持することを目的とする。
根拠	
対象	周産期医療を要する患者（市民）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	14,387	12,627	12,628	12,628	12,628	12,665
合計	14,387	12,627	12,628	12,628	12,628	12,665

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,387	12,627	12,628	12,628	12,628	12,665
合計	14,387	12,627	12,628	12,628	12,628	12,665

事務事業の計画（概要）【P】

西胆振医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

西胆振医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担した。
なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。
【対象範囲】西胆振６市町
【対応医療機関】日鋼記念病院

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	妊娠届出数	件	218	171	167	139	154
②	妊婦訪問件数（延）	件	4	10	3	1	3
③	産婦訪問件数（延）	件	296	245	223	222	220
④	赤ちゃん訪問件数（実）	件	232	180	163	152	155
⑤	出生数	人	253	172	166	155	150
⑥	妊婦一般健康診査延受診件数	件	2,833	2,005	2,080	1,802	2,043
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＮＩＣＵ・ＧＣＵの入院患者数（日鋼記念病院）	人	322	298	267	84	100
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

地域において、周産期医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振６市町が共同して本事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
事務事業コード	12312001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	2	包括的な医療等サービスの提供

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域の医療・介護関係者による会議の開催や研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市在宅医療・介護連携推進会議設置要綱
対象	職能団体の代表者、医療・介護関係職員、市民

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	事業区分	ソフト事業
項	4	包括的支援事業・任意事	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	包括的支援事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
2給料	1,276	1,327	1,678	1,857	1,856	2,317
3職員手当等	1,038	888	1,490	1,592	1,431	2,131
4共済費	441	412	591	656	632	894
7報償費	20	20	40	40	10	64
8旅費	12	0	12	12	0	11
10需用費	30	3	266	266	191	2
11役務費	0	39	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	2	1	2	2	2	9
合計	2,819	2,690	4,079	4,425	4,122	5,428

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	1,085	1,036	1,570	1,705	1,587	2,090
道支出金	543	518	785	853	793	1,045
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,191	1,136	1,724	1,867	1,742	2,293
合計	2,819	2,690	4,079	4,425	4,122	5,428

事務事業の計画（概要）【P】

・地域の医療と介護の資源の把握を行う。
・在宅医療と介護連携の課題抽出と対応について協議を行う。
・切れ目のない在宅医療と介護提供体制の充実を図る。
・在宅医療と介護連携に関する相談支援を行う。
・医療と介護関係者の研修・情報共有の支援を行う。
・地域住民への普及啓発を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

・室蘭市と共同で「室蘭・登別医療機関リスト（医療・介護連携用）」の内容更新を行った。
・在宅医療・介護連携推進会議を２回開催し、本事業の実施計画や講演会の実施等について協議を行った。
・12月８日に、市民会館で、地域住民への普及啓発として、市民講演会「「人生会議」で想いを伝えてみませんか」を実施した。
・11月13日に、市民会館で、関係者の顔の見える関係づくりの構築支援として、のぼりべつケアマネ連絡会と合同で令和６年度登別市在宅医療・介護連携推進事業「医療・介護関係者研修会」×令和６年度のぼりべつケアマネ連絡会定例会を実施した。
・高齢者が医療や介護が必要となっても人生の最後まで住み慣れた地域で暮らし続けられるよう支援することを目的として作成した「未来へつなぐノート」を希望者や町内会、民生委員児童委員、医療機関等へ配付したほか、市民へ周知した。
・室蘭保健所と意見交換を実施し、在宅医療に関する連携を図った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	在宅医療・介護連携推進会議の開催回数	回	1	2	2	2	2
②	医療・介護関係者の研修会の開催回数	回	0	0	1	1	1
③	医療・介護関係者の研修会の参加者数	人	0	0	50	51	60
④	地域住民を対象とした講演会等の開催回数	回	0	1	1	1	1
⑤	地域住民を対象とした講演会等の参加者数	人	0	52	106	62	70
⑥	在宅医療・介護連携に関する室蘭保健所や近隣市町との情報共有	回	1	1	1	3	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域住民を対象とした講演会の内容の理解度（アンケートでできた・少しできたと回答）	%	－	84.7	96.8	91.5	90.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するための体制の構築が必要である。
未来へつなぐノートを有効活用してもらえるよう、周知方法等について検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・「室蘭・登別医療機関リスト（医療・介護連携用）について、室蘭市と共同で内容更新を行う。
・在宅医療・介護連携推進会議を開催し、在宅医療と介護連携における課題の抽出やその対応策について協議を行う。
・医療と介護関係者の顔の見える関係の構築支援として、研修会を実施する。
・地域住民への普及啓発として、市民が適切な在宅療養を選択し継続することができるよう市民講演会を開催する。
・未来へつなぐノートを有効活用してもらえるよう、広く普及啓発活動を行う。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	救急医療対策事業負担金		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12321001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

事業年度：平成　18　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	小児救急医療体制・１次救急医療体制・２次救急医療体制のそれぞれを確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	小児救急医療を要する患者（市民）、１次救急医療を要する患者（市民）、２次救急医療を要する患者（市民）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	14,408	14,408	14,373	14,373	14,281	14,480
合計	14,408	14,408	14,373	14,373	14,281	14,480

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	9,400	8,200	7,400	8,046	11,406	14,400
一般財源	5,008	6,208	6,973	6,327	2,875	80
合計	14,408	14,408	14,373	14,373	14,281	14,480

事務事業の計画（概要）【P】

・小児救急医療体制
　西胆振医療圏２病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担する。
・初期救急医療体制
　登別・室蘭市内の５病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。
・広域救急医療体制
　西胆振医療圏７病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

・小児救急医療体制
　西胆振医療圏２病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担した。
・初期救急医療体制
　登別・室蘭市内の５病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。
・広域救急医療体制
　西胆振医療圏７病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	72	73	72	73
②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	365	366	365	365
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	50	50	50	50	50
④	対象病院数	病院	7	7	7	7	7
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	365	365	366	365	365
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、関係市町と共同して本事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	救急救命士養成事業		
部・グループ	消防本部総務グループ	事務事業コード	12322001

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	3	地域医療の充実
	基本的な方向	2	救急医療体制の整備
	主要な施策	2	救急救命体制の整備

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	救急救命士を養成し、救急救命体制の強化を図ることを目的とする。
根拠	救急救命士運用方針
対象	消防職員

会計種別	一般会計		
款	9 消防費	事業区分	ソフト事業
項	1 消防費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 常備消防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
合計	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）【P】

職員を救急救命士の有資格者養成のため研修所へ派遣して国家試験を受験し、国家資格の取得を目指す。

事務事業の実績（概要）【D】

救急救命士の資格を有している職員は充足しており、救急救命士運用方針に基づき令和６年度中の養成は行わなかった。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	気管挿管認定救急救命士	人	9,092	16	16	17	18
②	処置拡大行為認定救急救命士	人	23	23	25	25	24
③	救急出動件数	件	1,959	2,313	2,426	2,341	－
④	特定行為件数（気道確保）	件	34	32	48	23	－
⑤	特定行為件数（気管挿管）	件	7	12	3	3	－
⑥	特定行為件数（アドレナリン投与）	件	33	37	36	26	－
⑦	特定行為件数（ブドウ糖投与）	件	11	11	8	6	－
⑧	特定行為件数（輸液投与）	件	21	31	27	27	－
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特定行為総件数（気道確保、気管挿管、アドレナリン投与、ブドウ糖投与、輸液投与）	件	106	123	122	85	109
成果指標	救急隊運用救急救命士	人	20	23	25	25	24
成果指標	救急救命士養成数	人	0	0	0	0	0

課題点等【C】

今後の事業内容に大きな変更はないが、適宜養成計画の検討は必要である。

今後の取組・方向性【A】

救急救命士運用方針に基づき、養成を今後も進めていく。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
	終了	終了	終了	

事務事業名	高規格救急自動車更新事業
部・グループ	消防本部総務グループ
事務事業コード	12322002

基本計画

区　分	No	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	2	救急救命体制の整備

事業年度：令和　6　年度　～　令和　6　年度

目的・根拠・対象

目的	老朽化した高規格救急自動車を更新することにより、救急救命体制の充実を図ることを目的とする。
根拠	消防車両等更新計画
対象	消防職員、市民

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	事業区分	ハード事業
項	1	消防費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3	消防施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	0	0	76	76	69	0
11 役務費	0	0	38	38	33	0
17 備品購入費	0	0	36,880	36,880	36,880	0
26 公課費	0	0	33	33	33	0
合計	0	0	37,027	37,027	37,015	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	19,468	19,468	19,468	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	17,559	17,559	17,546	0
一般財源	0	0	0	0	1	0
合計	0	0	37,027	37,027	37,015	0

事務事業の計画（概要）【P】

平成26年度に購入した高規格救急自動車を消防車両等更新計画に基づき更新する。

事務事業の実績（概要）【D】

消防車両等更新計画に基づき、東支署に配置の高規格救急自動車１台を更新した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	高規格救急自動車市内配置数	台	3	3	3	3	－
②	高規格救急自動車更新数	台	0	0	0	1	－
③	救急出動件数	件	1,959	2,313	2,426	2,341	－
④	救急隊運用救急救命士	人	20	23	25	25	－
⑤	救急隊運用救急隊員	人	28	27	29	30	－
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	救急出動件数	件	1,959	2,313	2,426	2,341	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業内容に大きな変更はなく、事業が終了した。

今後の取組・方向性【A】

予定していた事務事業が終了したため、令和６年度をもって事業を終了する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	子育て支援センター運営事業		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13111001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	45	45	45	78	78	66
08 旅費	44	0	46	33	0	31
10 需用費	612	646	640	640	639	610
11 役務費	211	93	257	270	170	292
13 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	15
17 備品購入費	115	37	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	29	0	33	0	0	41
合計	1,056	821	1,021	1,021	887	1,055

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	260	174	268	268	295	237
道支出金	210	174	218	218	295	187
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	586	473	535	535	297	631
合計	1,056	821	1,021	1,021	887	1,055

事務事業の計画（概要）【P】

中央子育て支援センター及び鷲別子育て支援センターにおいて、育児に不安などを感じている保護者に対し、育児相談や子育て講座を行うほか、地域子育て支援拠点ガイドの発行、子育て情報の発信など、子育て家庭に対する支援を行う。

・育児相談
・子育て講座・センター開放事業
・育児サークルの育成・支援
・あそびの広場の開催（中央）
・登別市ウェブサイト、登別市市民便利帳、登別市LINE、母子手帳アプリのぼのぼで子育て情報を発信

事務事業の実績（概要）【D】

中央子育て支援センター及び鷲別子育て支援センターにおいて、育児に不安などを感じている保護者に対し、開放事業や育児相談、子育て講座を開催したほか、地域子育て支援拠点ガイドを発行し、ウェブサイト等により子育て支援に関する情報提供を実施した。
・育児相談への対応
・子育て講座・センター開放事業及び育児サークルの育成・支援

中央子育て支援センターで週３日（月・水・金曜日）のセンター開放を実施した。

鷲別子育て支援センターで週５日（月～金曜日）のセンター開放を実施した。
・登別市ウェブサイト、登別市市民便利帳、登別市LINE、母子手帳アプリのぼのぼで子育て情報を発信した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	一般開放利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	2,515	2,713	2,461	2,943	2,600
②	一般開放利用延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	4,266	4,651	4,798	3,384	2,800
③	育児相談利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	5	15	16	15	15
④	育児相談利用延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	18	49	50	35	30
⑤	子育て講座参加延べ人数（中央子育て支援センター）	人	50	99	516	671	650
⑥	子育て講座参加延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	247	898	1,157	747	600
⑦	あそびの広場参加延べ人数（０～３歳児）（中央子育て支援センター）	人	25	50	37	34	35
⑧	あそびの広場の開催回数（中央子育て支援センター）	回	3	6	7	8	8
⑨	子育て講座の開催回数（中央子育て支援センター）	回	6	9	30	29	30
⑩	子育て講座の開催回数（鷲別子育て支援センター）	回	15	53	56	59	59
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	40.9	－	－	10.0
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	117	136	138	100	120

課題点等【C】

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、保護者の子育てをサポートするための機能等の充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。
・令和６年度より「重層的支援体制整備事業」の枠組で実施する。
・令和８年９月末をもって富岸子育てひろばを廃止することに伴い、亀田記念公園管理棟２階のかめだワンパーク内において月に２回程度、中央子育て支援センター及び鷲別子育て支援センターからの出張子育てひろばを実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	17

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	富岸子育てひろば運営事業
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
事務事業コード	13111002

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

事業年度	平成	22	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市地域子育て支援拠点事業（富岸子育てひろば）実施要綱
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	7,060	7,060	7,060	7,060	7,060	7,921
合計	7,060	7,060	7,060	7,060	7,060	7,921

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	1,407	1,491	1,507	1,507	2,350	1,554
道支出金	1,407	1,491	1,507	1,507	2,350	1,554
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	4,000
一般財源	4,246	4,078	4,046	4,046	2,360	813
合計	7,060	7,060	7,060	7,060	7,060	7,921

事務事業の計画（概要）【P】

子育て親子が気軽に集い、相互に交流できる常設のひろばを開設し、委託により、子育てに関する相談や情報提供などを行う。
・実施場所 亀田記念公園管理棟２階かめだわんパーク内
・実施内容 ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば等
・委託先　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ

事務事業の実績（概要）【D】

市が委託する「特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ」が、亀田記念公園管理棟２階かめだわんパーク内で子育てについての相談、情報の提供及び助言等を行った。
【委託契約期間】
令和４年４月１日～令和７年３月31日
【事業内容】
・実施場所　亀田記念公園かめだわんパーク内
・実施内容　ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば、動画配信等
・委託先　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	子育てひろば一般開放利用延べ人数	人	2,920	3,451	4,549	4,105	4,030
②	育児相談利用延べ人数	人	45	30	37	29	30
③	子育て講座参加延べ人数	人	458	408	448	440	430
④	子育て講座の開催回数	回	41	49	47	48	40
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	40.9	－	－	10.0
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	117	136	138	100	120

課題点等【C】

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。
・令和６年度より「重層的支援体制整備事業」の枠組で実施する。
・新庁舎の（仮称）子育て支援エリア内に新たな地域子育て支援拠点を開設することに伴い、令和８年９月末をもって本施設を廃止する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	17

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	登別子育て支援センター運営事業
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
事務事業コード	13111003

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

事業年度	平成	21	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	7,801	7,800	8,135	8,134	8,133	8,336
合計	7,801	7,800	8,135	8,134	8,133	8,336

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	1,554	1,647	1,737	1,737	2,708	1,635
道支出金	1,554	1,647	1,737	1,737	2,708	1,635
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	4,000
一般財源	4,693	4,506	4,661	4,660	2,717	1,066
合計	7,801	7,800	8,135	8,134	8,133	8,336

事務事業の計画（概要）【P】

登別保育所内に設置している登別子育て支援センターの運営管理を同保育所の受託法人への委託により行う。
【事業内容】
・実施場所　登別保育所内
・実施内容　一般開放・子育て相談・あそびの広場等
・委託先　学校法人登別立正学園

事務事業の実績（概要）【D】

登別保育所と一体的な運営を行うため、登別子育て支援センターの運営管理を同保育所を運営する法人に委託した。
【委託契約期間】
令和６年４月１日～令和７年３月31日
【事業内容】
・実施場所　登別保育所内
・実施内容　一般開放・子育て相談・あそびの広場等、動画配信等
・委託先　学校法人登別立正学園

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	一般開放利用延べ人数	人	951	1,401	1,874	2,386	1,880
②	育児相談利用延べ人数	人	49	42	35	23	30
③	子育て講座参加延べ人数	人	78	101	148	140	120
④	あそびの広場参加延べ人数（１～３歳児）	人	53	36	35	48	30
⑤	あそびの広場の開催回数	回	5	3	6	5	6
⑥	子育て講座の開催回数	回	6	8	8	8	8
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	40.9	－	－	10.0
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	117	136	138	138	120

課題点等【C】

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。
・令和６年度より「重層的支援体制整備事業」の枠組で実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
	終了	終了	終了	

事務事業名	子育て支援センター等冷房設備整備事業費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13111005

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

事業年度	令和	6	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的

近年、北海道においてもかつてない猛暑に見舞われており、昨今の気象状況から考えると、今後も引き続き熱中症のリスクが高まることが予想されることから、体温調整が難しい乳児及び幼児の熱中症を予防し、利用者の安全を確保することを目的とする。

根拠

対象

中央子育て支援センター、登別子育て支援センター、富岸子育てひろば

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
17 備品購入費	0	0	2,563	2,563	2,551	0
合計	0	0	2,563	2,563	2,551	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000	2,000	2,550	0
一般財源	0	0	563	563	1	0
合計	0	0	2,563	2,563	2,551	0

事務事業の計画（概要）【P】

富岸子育てひろば以外の対象施設については、活動室にルームエアコンを設置し、富岸子育てひろばの活動室にはスポットクーラーを設置する。
（鷲別子育て支援センターに関連する予算は、児童館・児童センター冷房設備整備事業費に計上）

【購入台数】
ルームエアコン２台、スポットクーラー１台

事務事業の実績（概要）【D】

富岸子育てひろば以外の対象施設については、活動室にルームエアコンを設置し、富岸子育てひろばの活動室にはスポットクーラーを設置した。

【購入台数】
中央子育て支援センター・・・ルームエアコン１台
登別子育て支援センター・・・ルームエアコン１台
富岸子育てひろば・・・・・スポットクーラー１台

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	一般開放利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	2,515	2,713	2,461	2,943	2,600
②	一般開放利用延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	4,266	4,651	4,798	3,384	2,800
③	一般開放利用延べ人数（登別子育て支援センター）	人	951	1,401	1,874	2,386	1,880
④	一般開放利用延べ人数（富岸子育てひろば）	人	2,920	3,451	4,549	4,105	4,030
⑤	子育て講座参加延べ人数（中央子育て支援センター）	人	50	99	516	568	320
⑥	子育て講座参加延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	247	898	1,157	758	910
⑦	子育て講座参加延べ人数（登別子育て支援センター）	人	78	101	148	140	120
⑧	子育て講座参加延べ人数（富岸子育てひろば）	人	458	408	448	440	430
⑨	育児相談利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	5	15	16	15	15
⑩	育児相談利用延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	18	49	50	35	30
⑪	育児相談利用延べ人数（登別子育て支援センター）	人	49	42	35	23	30
⑫	育児相談利用延べ人数（富岸子育てひろば）	人	45	30	37	29	30
⑬	あそびの広場参加延べ人数（０～３歳児）（中央子育て支援センター）	人	25	50	37	34	35
⑭	あそびの広場参加延べ人数（１～３歳児）（登別子育て支援センター）	人	53	36	35	48	30
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	冷房機器設置施設数	施設	－	－	－	3	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業内容に課題はない。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度中に冷房設備を導入完了したことから本事業を終了する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	17

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	日胆はまなす里親会補助金
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
事務事業コード	13112001

基本計画

区　分	No	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	2	地域子育てボランティアの育成と活用

事業年度	昭和	40	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	受託児童の育成、養育環境の整備、里親制度の普及啓発等を行うことにより、児童福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	児童を受託する里親

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合計	30	30	30	30	30	30

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	30	30	30	30	30
合計	30	30	30	30	30	30

事務事業の計画（概要）【P】

胆振、日高管内の里親で構成される日胆はまなす里親会の運営に対し補助を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

胆振、日高管内の里親で組織される里親会の運営に対し補助した。

【主な事業実績】

総会・役員会（５月）、全国里親会北海道地区里親研修大会（９月）、日胆はまなす里親会研修会・交流会（７月、９月、１月）、里子プレゼント事業（12月）、支部行事（４月、８月、11月、12月）

※全国里親会北海道地区里親研修大会（９月）については対面・オンライン開催。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	日胆はまなす里親会役員会・総会	回	1	1	1	1	1
②	日胆はまなす里親会研修会・交流会	回	4	3	3	3	6
③	全国里親会北海道地区里親研修大会	回	1	1	1	1	1
④	全国里親会全国大会	回	1	1	0	0	1
⑤	支部総会	回	0	0	0	0	3
⑥	里子プレゼント事業	回	1	1	1	1	1
⑦	支部役員会	回	2	0	0	0	0
⑧	支部研修会	回	2	4	5	5	4
⑨	会報誌「はまなす」発行	回	0	0	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	里親会員数　※登別市民の人数	人	8	8	8	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

里親制度は要保護児童を家庭的環境の中で養育する最も望ましい養育形態で、本市の要保護児童対策の中で重要な役割を担っており、支援を継続していく。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13115001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域において育児の援助を受けたい人と提供したい人が会員となり、相互援助することにより、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市ファミリーサポートセンター事業実施要綱
対象	地域において育児の援助を受けたい市民と提供したい市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	9,370	9,369	9,599	9,599	9,598	10,285
合計	9,370	9,369	9,599	9,599	9,598	10,285

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820
道支出金	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	4,000
一般財源	3,730	3,729	3,959	3,959	3,958	645
合計	9,370	9,369	9,599	9,599	9,598	10,285

事務事業の計画（概要）【P】

総合福祉センターに設置しているこどもの預かりの相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターの運営を、社会福祉法人登別市社会福祉協議会への委託により行い、預かりの調整、預かりのための研修等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

仕事と育児の両立のため、こどもの預かりや送迎を行う相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターを組織し、相互援助活動の連絡・調整を行い、育児支援を行った。

新型コロナウイルス感染症の５類感染症への移行後も利用件数は増加せず、利用件数は減少となった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市ファミリーサポートセンター　会員数	人	1,318	1,343	1,371	1,383	1,430
②	登別市ファミリーサポートセンター　依頼会員数	人	952	979	999	1,008	1,020
③	登別市ファミリーサポートセンター　提供会員数	人	187	197	222	233	250
④	登別市ファミリーサポートセンター　両方会員数	人	179	167	150	142	160
⑤	保育所・幼稚園の送り迎え件数	件	627	435	285	247	300
⑥	保育所・幼稚園の帰宅後の預かり件数	件	73	20	21	46	40
⑦	放課後児童クラブの迎え件数	件	42	56	107	130	100
⑧	放課後児童クラブの帰宅後の預かり件数	件	0	11	8	3	10
⑨	保護者の求職活動中の援助	件	11	2	15	3	10
⑩	障がいのある子の預かり・送迎件数	件	385	0	0	26	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	登別市ファミリーサポートセンター　総利用件数	件	2,070	1,438	1,587	1,170	1,500
成果指標							

課題点等【C】

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用を控えていた方が利用を再開するケースが少なく、利用件数が減少している。

今後の取組・方向性【A】

会員数は増加しているものの、利用件数が少ない状況となっていることから、活動の調整役である登別市ファミリーサポートセンター本部と連携して活動の周知を行うとともに、利用者数の増加に向けた周知を行う。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	家庭児童相談室・母子・父子自立支援員経費
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
事務事業コード	13115003

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練等促進費等事業実施要綱、登別市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱
対象	ひとり親家庭

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	18	0	18	18	6	7
18 負担金・補助及び交付金	3	3	3	3	3	3
合計	21	3	21	21	9	10

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	21	3	21	21	9	10
合計	21	3	21	21	9	10

事務事業の計画（概要）【P】

家庭児童相談室に相談員を配置し、適切な情報提供及び指導を行い、必要に応じて自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等事業の利用につなげる。

事務事業の実績（概要）【D】

家庭児童相談室に相談員を配置し、ひとり親家庭の母または父、寡婦に自立のための助言や情報提供を行った。

令和６年度も令和５年度と同様に、母子・父子自立支援員研修会がオンラインで実施された。

【業務内容】
- 離婚に伴う諸手続きの相談
- 就業相談
- 母子父子寡婦福祉資金の貸付相談
- 教育訓練給付金等の相談と情報提供

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	家庭児童相談室　相談員数	人	1	1	1	1	1
②	相談件数（生活一般）（就労）（求職・転職）	件	9	4	7	7	10
③	相談件数（生活一般）（就労）（資格取得・職業訓練）	件	15	6	6	4	10
④	相談件数（生活一般）（結婚）	件	0	0	0	1	1
⑤	相談件数（生活一般）（養育費）	件	11	16	15	9	15
⑥	相談件数（児童）（保育所入所）	件	3	3	2	5	5
⑦	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（貸付）	件	10	14	15	18	15
⑧	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（償還）	件	0	0	0	0	1
⑨	相談件数（経済的支援・生活援護）（児童扶養手当）	件	45	41	35	33	40
⑩	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	2	5	5	2	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数　合計	件	172	146	202	178	150
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、ひとり親家庭それぞれの状況に応じて、社会的自立に必要な情報提供及び指導により、ひとり親家庭の自立に向けた取組を適切に行う。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
統合	統合	統合	統合	

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13115006

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	1	地域での子育て支援
	主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

事業年度	令和　3　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象	
目的	子育て世代包括支援センターにおいて、子育てガイドを配布するほか、保健師または助産師等が妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じて支援プランを作成し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供することを目的とする。
根拠	母子保健法、登別市子育て世代包括支援センター設置要綱
対象	妊産婦及び就学前の乳幼児とその保護者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	24	23	42	38	34	0
10 需用費	140	137	100	104	103	0
合計	164	160	142	142	137	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	109	106	71	71	90	0
道支出金	27	27	0	0	22	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	28	27	71	71	25	0
合計	164	160	142	142	137	0

事務事業の計画（概要）【P】

子育て世代包括支援センター・専用相談室（ネウボラルーム）を運営する。
○専用相談室において産前・産後相談「ママあい」を実施する。
　対象：妊婦または生後６か月未満の乳児とその家族
　内容：助産師等による妊娠中や産後の育児に関する相談
○専用相談室において遊び相談「ぽっぽ」を実施する。
　対象：生後６か月以降の乳幼児とその家族
　内容：保育士等による遊びの紹介や育児に関する相談
○子育てガイドの配布
　母子健康手帳交付時：妊娠から出産まで
　赤ちゃん訪問時：出産から４～５か月児健康診査まで
　４～５か月児健康診査時：生後４～５か月児健康診査から就学まで
　内容：妊娠期から出産後の見通しや過ごし方、必要となる各種手続、利用できる支援サービスなどを確認するためのツールとして、子育てガイドを作成し、各段階において保護者との面談時に配布する。
○支援プラン「子育て応援プラン」を作成する。
　母子健康手帳交付時：特定妊婦
　赤ちゃん訪問時：EPDS高値や育児不安により次回健診までに継続支援が必要な方
　乳幼児健康診査・相談時：育児不安や家庭環境により育児上の課題、負担・困難がある方等
　内容：個別の課題やニーズに応えるために、母子保健事業や地域の社会資源等を組み合わせた支援プランを作成し手交する。
○子育て支援連絡会を開催する（２～３か月に１回）

事務事業の実績（概要）【D】

○産前・産後相談「ママあい」を実施した。
　授乳や成長・発達等の育児相談が多い。育児不安があるケースの支援の場として活用。
○遊び相談「ぽっぽ」を実施した。
　保育士が親子のニーズや発達状況に応じた遊びの紹介をしており、新規利用だけでなく、繰り返して利用する親子も多い。
○子育てガイドの配布
　各段階において保護者との面談時に活用、配布した。
○支援プラン「子育て応援プラン」を作成。
　プラン作成の内訳としては、赤ちゃん訪問時における作成割合が多い。
○子育て支援連絡会を開催
　子育て支援拠点と子育て世代包括支援センター職員間で、ケース情報の共有と連携方法の検討、子育て期の課題を共有。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	産前・産後相談利用延べ人数	人	62	102	116	153	160
②	あそび相談利用延べ人数	人	237	316	456	387	380
③	出生数	人	253	172	166	155	150
④	子育て支援連絡会	回	3	4	2	1	2
⑤	支援プラン（妊娠から出産まで）	人	218	188	－	－	－
⑥	支援プラン（出産から４～５か月児健康診査まで）	人	232	181	－	－	－
⑦	支援プラン（４～５か月児健康診査後から就学まで）	人	220	196	－	－	－
⑧	子育て応援プラン	人	－	－	35	31	30
⑨	子育てガイド配布数（妊娠から出産まで）	人	－	－	167	139	169
⑩	子育てガイド配布数（出産から４～５か月児健康診査まで）	人	－	－	163	152	150
⑪	子育てガイド配布数（４～５か月児健康診査後から就学まで）	人	－	－	158	159	－
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	専用相談室利用延べ人数	人	335	452	613	602	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・産前・産後相談については、病院で実施する１か月児健康診査後に、授乳量、体重増加などの不安を抱える保護者がいるため、４～５か月児健康診査までの母子フォローの場となっている。
・個別対応のニーズは高く、感染対策の徹底、こどもの月齢に合わせた遊びの提案や育児相談を実施しており、今後も継続していく必要がある。
・少子化や集団利用の低年齢化など子育て環境の変化がみられるため、育児支援の在り方について、地域子育て支援拠点と共有していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・利用者ニーズに対応した相談事業を実施する。
　専用相談室において産前・産後相談「ママあい」、遊び相談「ぽっぽ」を実施する。また、産後ケア事業の通所型においても活用していく。
・妊娠届出時、赤ちゃん訪問時、４～５か月児健康診査時の各面談で、子育てに関する社会資源等を紹介するため子育てガイドを配布するほか、各面談時に継続支援を必要とする方に対し、子育て応援プランを作成し、手交する。また、子育て情報の発信を強化していくため、「子育てアプリのぽっぽ」を活用した情報発信を実施する。
・子育て支援連絡会を開催する。
・令和６年度より「重層的支援体制整備事業」の枠組で事業を実施する。
・令和７年度より、出産・子育て応援事業費と子育て世代包括支援センター運営経費を統合し、「妊婦等包括相談支援事業費」として事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	お父さんの子育て広場事業
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
事務事業コード	13121001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	2	男女共同による子育ての推進
主要な施策	1	家事、育児への男性参画の推進

事業年度	平成	17	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子育て中の父親が子どもと楽しく遊びながら、父親同士の情報交換や交流できる場を提供することにより、父親の子育て力の向上を目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者（父親）

会計種別				
款			事業区分	ソフト事業
項			大型事業推進プラン	非登載事業
目			除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
合計	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）【P】

父親が子どもたちと楽しくふれあうことのできる機会を設けるため、中央子育て支援センターと登別子育て支援センターにおいて、父親とその子どもを対象としたセンターの開放事業を実施する。
・中央子育て支援センター、登別子育て支援センター
※中央子育て支援センターにおいては、父親のみでの利用に抵抗があったり、平日が仕事で利用できないなどの理由がある場合は母親も利用可とする。

事務事業の実績（概要）【D】

月１回、土曜日に中央子育て支援センター・登別子育て支援センターのいずれかにおいて、「お父さんと遊ぼう（絵本の読み聞かせ、手遊びなど）」を実施した。
・中央子育て支援センター　奇数月に１回（土曜日）：実績人数59人
※令和６年度は、11月開催分を「親子ミニ運動会」に変更し、「お父さんと遊ぼう」との合同企画として家族で参加できるイベントとして開催。
・登別子育て支援センター　偶数月に１回（土曜日）：実績人数85人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	父親開放利用者延人数（中央子育て支援センター）	人	52	35	57	59	60
②	父親開放利用者延人数（登別子育て支援センター）	人	58	68	86	85	80
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	40.9	－	－	10.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

お父さんが参加しやすい事業内容を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

利用者へのご案内や広報紙への掲載、市公式ウェブサイトへの動画掲載などにより事業の周知に努め、お父さんが参加しやすい事業内容を検討する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	統合	統合	統合	

事務事業名	広域入所（他市町村への保育委託）
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
事務事業コード	13131002

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	平成	11	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	他市町村の保育所への入所を可能とすることにより、子ども・保護者の負担を軽減することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12委託料	7,385	9,882	7,755	9,309	8,465	10,602
合計	7,385	9,882	7,755	9,309	8,465	10,602

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,385	9,882	7,755	9,309	8,465	10,602
合計	7,385	9,882	7,755	9,309	8,465	10,602

事務事業の計画（概要）【P】

・入所希望時期に市内保育所への入所が困難な場合、他市町村の入所状況を確認し、保育を確保する。

事務事業の実績（概要）【D】

他市町村と委託契約を締結し、子どもの保育を市外の保育所へ委託した。
【委託実績】
・室蘭市　　４名
・白老町　　２名
【受入実績】
・室蘭市　　１名

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	広域入所延べ児童数	人	7	8	13	6	6
②	広域入所受入延べ児童数	人	0	4	2	1	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	40.9	－	－	10.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

市内における保育を確保する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

市内保育所等で保育できる環境を整える。
本事業は、既に一般的な事業となっていることから、令和７年度より教育・保育施設等給付事業に統合し、継続実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
改善	改善	改善	改善	

事務事業名	普通保育所運営事業		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131003

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	昭和	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則、登別市保育所条例、登別市保育所条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	保育所費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
03 職員手当等	120	120	96	120	120	96
08 旅費	78	0	0	0	0	0
10 需用費	33,665	28,953	36,115	30,823	26,244	32,573
11 役務費	2,542	2,040	2,910	2,775	2,303	2,147
12 委託料	2,317	2,317	1,947	1,947	1,945	2,755
13 使用料及び賃借料	833	832	833	833	787	859
14 工事請負費	0	6,820	0	0	0	0
15 原材料費	10	0	0	0	0	0
17 備品購入費	220	0	307	707	707	211
18 負担金・補助及び交付金	155	131	126	126	98	245
21 補償・補填及び賠償金	50	1	50	50	1	30
合計	39,990	41,214	42,384	37,381	32,205	38,916

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	12	203	209	209	73	87
道支出金	1,263	974	4,557	4,557	1,759	5,139
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,406	30,898	5,983	5,983	18,505	13,559
一般財源	34,309	9,139	31,635	26,632	11,868	20,131
合計	39,990	41,214	42,384	37,381	32,205	38,916

事務事業の計画（概要）【P】

保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもに保育サービスを提供する。
・入所定員児童数 240人（富士保育所120人、鷲別保育所120人）
・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施する。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置する。

事務事業の実績（概要）【D】

保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもに保育サービスを提供する。
【設置保育所】
２保育所（富士保育所、鷲別保育所）
【入所実績】
富士保育所 80名、鷲別保育所 91名　※令和６年４月１日現在
・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施した。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置した。
富士保育所 28名、鷲別保育所 33名

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）※令和６年４月１日より４保育所	人	482	462	409	295	276
②	４月１日時点富士保育所入所児童数	人	106	95	89	80	70
③	４月１日時点鷲別保育所入所児童数	人	122	115	95	91	91
④	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
⑤	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	12	0	0
⑥	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	40.9	－	－	10.0
成果指標	４月１日時点待機児童数	人	0	0	12	0	0
成果指標							

課題点等【C】

・入所児童が安全安心して利用し、保護者が安心して子どもを預け、より良い環境で保育をすることができるよう、施設の修繕等が必要である。
・物価高騰で食材費等の購入価格上昇の影響が懸念される。

今後の取組・方向性【A】

・施設の修繕を計画的に実施する。
・安心して子どもを預けられるよう、保育サービスの充実を図る。
・良好な保育環境で幼児期の保育と教育を一体的に提供し、保育需要に柔軟に対応する保育サービス、地域の子育て支援の充実を図る。
・保育士の確保策を検討する。
・物価高騰の影響により食材費等の購入価格が上昇していることから、物価高騰対応重点地方創生臨時交付金を食材費等に充て、利用者負担の軽減を図る。（食材料費等の高騰対策事業は給食センターにより実施する）
・保育所に入所する児童の保護者に対し、子育て世帯における家計負担を軽減するため、令和７年４月より、第１子の保育料を平均15%程度引き下げるほか、多子軽減の対象範囲を拡充するとともに、令和８年４月より、所得階層に関わらず第２子に係る保育料を無償化する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	子ども・子育て会議経費
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
事務事業コード	13131004

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度：平成　26　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	登別市子ども・子育て会議条例に基づき会議を開催することにより、子ども・子育て支援施策に関し必要な事項を調査審議することを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子ども・子育て会議条例
対象	登別市子ども・子育て会議委員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	396	44	550	276	182	440
08 旅費	34	4	28	12	9	23
合計	430	48	578	288	191	463

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	430	48	578	288	191	463
合計	430	48	578	288	191	463

事務事業の計画（概要）【P】

市が特定教育・保育施設や特定地域型保育事業の利用定員を定める際や子ども・子育て支援事業計画など、市の総合的・計画的な子ども・子育て支援施策の推進に関して、当該施策が地域の子ども・子育て家庭の実情やニーズを踏まえたものとなっているかなど、必要とする事項及び実施状況の調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

『登別市こども計画』の策定に際し、調査結果の検討や、計画案の審議を行った。

【議題】

・こども計画について（ニーズ調査等結果報告、見込み量の算出結果報告、計画案の審議、パブリックコメントの実施結果報告等）

・その他情報提供及び意見聴取

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	会議開催回数	回	1	2	1	5	4
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	12	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑤	登別市子ども・子育て会議委員	人	18	18	20	20	20
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	40.9	－	－	10.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

保育所民営化など、子ども・子育て施策を推進するため会議を開催し調査審議が必要である。

今後の取組・方向性【A】

保育所民営化などの子育て施策を推進するため、会議を開催し調査審議する。

令和７年10月をもって現行の委員が任期満了を迎えることから、新たな委員を選任し、委嘱状を交付する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
改善	改善	改善	改善	

事務事業名	一時預かり事業		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131007

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象	
目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、施設型給付を受ける私立幼稚園等において一時預かり事業を実施することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市一時預かり事業（幼稚園型）実施要綱、登別市一時保育事業実施要綱、登別市一時預かり事業（一般型）実施要綱
対象	本事業を実施する幼稚園等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	20,264	17,553	23,508	27,837	27,512	28,344
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	4,064
合計	20,264	17,553	23,508	27,837	27,512	32,408

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	6,754	5,221	7,836	9,279	8,467	9,447
道支出金	6,754	5,221	7,836	9,279	8,772	9,447
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	175	10,000
一般財源	6,756	7,111	7,836	9,279	10,098	3,514
合計	20,264	17,553	23,508	27,837	27,512	32,408

事務事業の計画（概要）【P】

【幼稚園型Ⅰ】
施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託する。
【幼稚園型Ⅱ】
幼稚園において、満３歳未満の保育の必要性認定を受けた子どもの預かり保育の実施を委託する。
【余裕活用型】
認定こども園もみの木こども園において、利用日を含む月の１日現在満１歳以上で、保育所等に通っていない、又は在籍していない乳幼児の預かり保育の実施を委託する。
【一般型】
認定こども園登別カトリック聖心幼稚園において、概ね１歳６か月以上又は離乳食が完了しており、保育所等に通っていない、又は在籍していない乳幼児の預かり保育の実施を委託する。

事務事業の実績（概要）【D】

【幼稚園型Ⅰ】
施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託した。
（事業実施施設）
認定こども園もみの木こども園、認定こども園登別カトリック聖心幼稚園、認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園、リリー文化幼稚園、認定こども園むろらんようちえん、認定こども園室蘭めばえ幼稚園、室蘭美園幼稚園、ベネディクト幼稚園、文化学園大学附属幼稚園、室蘭中島幼稚園、ピノキオ幼稚園、すみれ文化幼稚園、桜ヶ丘幼稚園
【幼稚園型Ⅱ】
幼稚園において、満３歳未満の保育の必要性認定を受けた子どもの預かり保育の実施を委託した。
（事業実施施設）
リリー文化幼稚園、すみれ文化幼稚園
【余裕活用型】
認定こども園もみの木こども園において、一時的に保育が必要となる乳児及び幼児の預かり保育の実施を委託した。
【一般型】
認定こども園登別カトリック聖心幼稚園において、概ね１歳６か月以上又は離乳食が完了しており、保育所等に通っていない、又は在籍していない乳幼児の預かり保育の実施を委託した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	事業実施施設数（幼稚園型Ⅰ）	箇所	13	13	13	14	14
②	利用延べ人数（平日）（幼稚園型Ⅰ）	人	13,682	12,295	14,062	15,585	13,410
③	利用延べ人数（長期休業（８時間未満））（幼稚園型Ⅰ）	人	2,308	2,105	1,837	2,276	2,233
④	利用延べ人数（長期休業（８時間以上））（幼稚園型Ⅰ）	人	963	866	991	1,026	995
⑤	利用延べ人数（休日）（幼稚園型Ⅰ）	人	114	115	233	224	218
⑥	利用延べ人数（特別な支援を必要とする児童）（幼稚園型Ⅰ）	人	984	1,017	829	931	752
⑦	事業実施施設数（幼稚園型Ⅱ）	箇所	1	2	2	2	2
⑧	利用延べ人数（幼稚園型Ⅱ）	人	53	880	839	1,563	2,666
⑨	利用延べ人数（余裕活用型）	人	－	－	－	715	440
⑩	利用延べ人数（一般型）	人	－	－	－	174	960
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一時預かり事業(幼稚園型)の延べ利用児童数	人	18,104	17,278	18,791	21,605	20,274
成果指標	一時預かり事業(余裕活用型)の延べ利用児童数	人	－	－	－	715	440
成果指標	一時預かり事業(一般型)の延べ利用児童数	人	－	－	－	174	960

課題点等【C】

補助単価の変更等、国の基準が変わったことから、要綱等の整備及び事業者への周知が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

３歳以上の子どもについては、施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園による幼稚園型Ⅰの預かり保育実施の委託を継続する。
３歳未満の保育の必要性認定を受けた子どもについては、私立幼稚園による幼稚園型Ⅱの預かり保育実施の委託を継続し、保育所に入所が叶わず待機児童となった子どもたちに対し利用を促していく。
保育所等に通っていない、又は在籍していない児童については、認定こども園もみの木こども園による余裕活用型及び認定こども園登別カトリック聖心幼稚園による一般型の預かり保育実施の委託を継続する。
待機児童対策として幼稚園型Ⅱ及び一般型のうち緊急一時預かり事業を利用する保護者に対し、保育所に通う世帯と同額の保育料となるよう、保育料基準額表と各施設へ支払う負担額の差額を補助し、保育料の軽減を図る。
令和８年４月から、乳児等通園支援事業を実施している「あい▽すぽっと」において、保育所等に通っていない、又は在籍していない０歳６か月以上就学前までにある児童を対象とする一般型の預かり保育を実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
	終了	終了	終了	

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131011

基本計画

区　分	No	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度：令和　6　年度　～　令和　6　年度

目的・根拠・対象

目的	子どもが健やかに成長する環境整備や、市民の子育てニーズに対応できる子育て支援サービスの提供に関して地域と一体になって取り組むことを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、こども基本法
対象	子育て世帯

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	0	0	185	185	146	0
12 委託料	0	0	1,859	1,859	1,320	0
合計	0	0	2,044	2,044	1,466	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	1,022	1,022	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	500	500	1,465	0
一般財源	0	0	522	522	1	0
合計	0	0	2,044	2,044	1,466	0

事務事業の計画（概要）【P】

令和２年度から令和６年度までの５年間を計画期間とした第２期子ども・子育て支援事業計画について、期間満了を迎えることから、令和７年度を初年度とする第３期登別市子ども・子育て支援事業計画を策定する。なお、本計画は国のこども大綱を勘案した市町村こども計画を考慮しながら策定する。

・子ども・子育て支援に関するニーズ調査（調査項目設定・対象者抽出・ニーズ調査票配布及び回収）
・ニーズ調査結果分析
・計画策定

事務事業の実績（概要）【D】

令和２年度から令和６年度までの５年間を計画期間とした第２期子ども・子育て支援事業計画について、期間満了を迎えることから、令和７年度を初年度とする第３期登別市子ども・子育て支援事業計画を策定した。なお、本計画は国のこども大綱を勘案し、「登別市子ども・子育て支援事業計画」と、こどもの貧困の解消及びこども・若者に関する施策を新たに盛り込んだ一体的な計画である「登別市こども計画」として策定した。

・子ども・子育て支援に関するニーズ調査（調査項目設定・対象者抽出・ニーズ調査票配布及び回収）
　調査機関：令和６年８月２日～令和６年８月22日
　回収結果：就学前児童調査　配布件数900件、回答数325件
　　小学生調査　配布件数900件、回答数317件
・ニーズ調査結果分析
・計画策定

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	ニーズ調査票配布数（就学前児童調査：市内在住の就学前児童の保護者）	枚	－	－	－	900	－
②	ニーズ調査票配布数（小学生調査：市内在住の小学１年生から小学６年生までの児童の保護者）	枚	－	－	－	900	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	41	－	－	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

子育て世帯ニーズ調査の回収率が低い。

今後の取組・方向性【A】

ニーズ調査は本計画の根幹を担うものであることから、回答が手軽にできるよう、WEB回答を続けるほか、市内の教育・保育施設を通じた声かけや市公式LINEでの呼びかけ、市公式ウェブサイトでのトップへの掲載などを続け、回収率向上を目指す。

本計画を策定したことから、本事業を終了し、本計画の更新にあたっては新たに「登別市こども計画策定事業」として実施予定。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	子育て支援員養成等事業負担金
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
事務事業コード	13131018

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	令和	3	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	西いぶり管内の自治体と共同で子育て支援員研修会を開催することにより、西いぶり管内で慢性的に不足している保育所や幼稚園等の保育従事者を確保することを目的とする。
根拠	定住自立圏の形成に関する協定書
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	164	164	166	167	167	175
合計	164	164	166	167	167	175

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	164	164	166	167	167	175
合計	164	164	166	167	167	175

事務事業の計画（概要）【P】

慢性的に不足している保育従事者を養成するため、西いぶり定住自立圏参加市町と定住自立圏事業として子育て支援員養成事業を実施し、負担金を支出する。
研修会場　室蘭市内（予定）
研修日程　７月末頃（全10日程度）

事務事業の実績（概要）【D】

慢性的に不足している保育従事者を養成するため、西いぶり定住自立圏参加市町（３市３町）と定住自立圏事業として子育て支援員養成事業を実施し、負担金を支出した。
研修会場　室蘭市内
研修日程　令和６年７月29日～８月７日

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	基本研修の受講者（市民）	人	12	16	13	11	13
②	専門研修の受講者（市民）	人	12	16	13	11	13
③	基本研修の受講者（全体）	人	42	48	46	47	47
④	専門研修の受講者（全体）	人	43	48	41	47	47
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修了者（市民）	人	12	16	13	11	13
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

令和７年度も西いぶり管内の自治体と共同で子育て支援員研修会を開催し、西いぶり管内で慢性的に不足している保育所や幼稚園等の保育従事者を確保する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
	終了	終了	終了	

事務事業名	幼稚園施設冷房設備導入事業補助金		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131020

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	令和	6	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的	近年、北海道においてもかつてない猛暑に見舞われており、昨今の気象状況から考えると、今後も引き続き熱中症のリスクが高まることが予想されることから、体温調整が難しい乳児及び幼児の熱中症を予防し、利用者の安全を確保することを目的とする。
根拠	
対象	リリー文化幼稚園

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	1,029	1,029	1,029	0
合計	0	0	1,029	1,029	1,029	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	200	200	0
一般財源	0	0	1,029	829	829	0
合計	0	0	1,029	1,029	1,029	0

事務事業の計画（概要）【P】

すべての保育室のうち、まだ冷房設備を整備していない保育室にルームエアコンを設置する場合に、１施設あたり1,029千円を上限に補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

すべての保育室のうち、まだ冷房設備を整備していない保育室にルームエアコンを設置する場合に、１施設あたり1,029千円を上限に補助した。

【設置数】
リリー文化幼稚園　　３台

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	リリー文化幼稚園利用児童数(各年度４月１日)	人	55	44	49	46	49
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	冷房機器設置施設数	施設	－	－	－	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業内容に課題はない。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度中に冷房設備を導入完了したことから本事業を終了する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
	終了	終了	終了	

事務事業名	普通保育所冷房設備整備事業費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131021

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	令和	6	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的	近年、北海道においてもかつてない猛暑に見舞われており、昨今の気象状況から考えると、今後も引き続き熱中症のリスクが高まることが予想されることから、体温調整が難しい乳児及び幼児の熱中症を予防し、利用者の安全を確保することを目的とする。
根拠	
対象	公立保育所

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	保育所費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	0	0	286	286	286	0
17 備品購入費	0	0	20,001	19,033	19,033	0
合計	0	0	20,287	19,319	19,319	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	100	0	0
一般財源	0	0	20,287	19,219	19,319	0
合計	0	0	20,287	19,319	19,319	0

事務事業の計画（概要）【P】

すべての保育室のうち、まだ冷房設備を整備していない保育室にルームエアコンを設置する。

【設置台数】　19台

事務事業の実績（概要）【D】

すべての保育室のうち、まだ冷房設備を整備していない保育室にルームエアコンを設置した。

【設置台数】
富士保育所　５台
鷲別保育所　６台（うち１台は旧栄町保育所より移設）
幌別東保育所　５台
登別保育所　２台

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（公立保育所）	人	482	462	409	295	276
②	４月１日時点富士保育所入所児童数	人	106	95	89	80	70
③	４月１日時点鷲別保育所入所児童数	人	122	115	95	91	91
④	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
⑤	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	12	0	0
⑥	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	冷房機器設置施設数	施設	－	－	－	4	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

ルームエアコンを長く利用するため、定期的なメンテナンスが必要である。
事務室にはルームエアコンが整備されていないことから、執務を行える場所と時間が限られている。

今後の取組・方向性【A】

自己点検を実施し、長期的に利用できるよう努めるとともに、買い替え時期を計画的に設定する。
整備を完了したことから、本事業を終了する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
	廃止	廃止	廃止	

事務事業名	栄町保育所除却事業費
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
事務事業コード	13131022

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	令和	6	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的	幼保連携型認定こども園の移行に伴い廃止となった栄町保育所を除却することを目的とする。
根拠	
対象	栄町保育所

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	保育所費	除却事業推進プラン	登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	1,644	1,540	1,540	0
合計	0	0	1,644	1,540	1,540	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,644	1,540	1,540	0
合計	0	0	1,644	1,540	1,540	0

事務事業の計画（概要）【P】

廃止施設等除却推進プランに基づき、用途廃止後の栄町保育所の除却を行うことになるが、大気汚染防止法及び石綿障害予防規則の改正に伴い、令和４年４月以降に一定規模を超える建物を解体する際にアスベスト事前調査が必要になったことから、令和６年度にアスベスト事前調査を実施する。
【除却までのスケジュール】
令和６年度　アスベスト事前調査実施
令和７年度以降　施設解体予定

事務事業の実績（概要）【D】

廃止施設等除却推進プランに基づき、用途廃止後の栄町保育所の除却を行うこととしていたが、除却費用の圧縮のため、隣接する栄町２丁目広場も含めた売却をすることとして準備を進めた。
なお、売却が叶わない場合は除却を行うことになることから、アスベスト事前調査を実施した。
【売却までのスケジュール】
令和６年度　アスベスト事前調査実施
令和７年度　施設売却（売却できなかった場合は解体）予定

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	４月１日時点栄町保育所入所児童数	人	93	98	88	－	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査する施設の数	箇所	－	－	－	1	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・売却にあたっては隣地である海浜地側にある支障物件の撤去が必要となる。
・調査の結果、建物の10種類の建材にアスベストが含有されていることが判明したことから、除却には多額の費用を要することが想定される。

今後の取組・方向性【A】

建物の除却は行わないこととし、隣接する栄町２丁目広場も含め、建物付きでの売却を検討することとし、本事業は廃止とする。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
	終了	終了	終了	

事務事業名	認定こども園施設整備事業（冷房設備等）補助金		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131023

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	令和	6	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的	近年、北海道においてもかつてない猛暑に見舞われており、昨今の気象状況から考えると、今後も引き続き熱中症のリスクが高まることが予想されることから、体温調整が難しい乳児及び幼児の熱中症を予防し、利用者の安全を確保することを目的とする。
根拠	
対象	認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	64,619	64,619	64,613	0
合計	0	0	64,619	64,619	64,613	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	43,079	43,079	32,306	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	21,540	21,540	32,307	0
合計	0	0	64,619	64,619	64,613	0

事務事業の計画（概要）【P】

就学前教育・保育施設整備交付金の大規模修繕等を活用し、市内認定こども園の保育室等のうち、まだ冷房設備を整備していない保育室等へ冷房設備の設置を行う事業者への補助を行う。
【設置予定数】
白菊幼稚園・・・15箇所、白雪幼稚園・・・６箇所

事務事業の実績（概要）【D】

就学前教育・保育施設整備交付金の大規模修繕等を活用し、市内認定こども園の保育室等のうち、まだ冷房設備を整備していない保育室等へ冷房設備の設置を行う事業者への補助を行った。
【設置数】
白菊幼稚園・・・15箇所、白雪幼稚園・・・６箇所

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	認定こども園白菊幼稚園（各年度４月１日）	人	199	191	189	172	171
②	認定こども園白雪幼稚園（各年度４月１日）	人	42	33	33	29	21
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	冷房機器設置施設数	施設	－	－	－	2	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業内容に課題はない。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度中に冷房設備を導入完了したことから本事業を終了する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	認定こども園整備事業
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
事務事業コード	13132002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	2	認定こども園の推進

事業年度	令和	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	当該保育所の民営化にあたり、新たに認定こども園を設置する事業者を支援することにより、円滑な民営化及び認定こども園への移行を進め、幼児期の保育と教育を一体的に提供し、多様な保育需要に柔軟に対応する保育サービス、地域の子育て支援の充実を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、公立保育所民営化方針
対象	認定こども園の設置する民間事業者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	0	0	0	0	0	0
08 旅費	0	0	0	0	0	0
12 委託料	0	0	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	315,522	336,225	0	0	0	232
合計	315,522	336,225	0	0	0	232

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	162,750	175,800	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	113,900	123,000	0	0	0	0
その他	0	1,000	0	0	0	0
一般財源	38,872	36,425	0	0	0	232
合計	315,522	336,225	0	0	0	232

事務事業の計画（概要）【P】

市内の公立保育所については、公立保育所民営化方針により、段階的に民営化を進めることとしており、令和６年３月31日付けで栄町保育所を廃止し、令和６年４月１日付けで開園した幼保連携型認定こども園の委託事業者である彩咲会に対し、整備に係る補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

委託事業者である社会福祉法人彩咲会に対し、整備に係る利子補給分の補助金の交付を予定していたが、利息の支払いがなかったことから補助は実施していない。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）※令和６年４月１日より４保育所	人	482	462	409	295	276
②	認定こども園もみの木こども園入園児童数(各年度４月１日)	人	－	－	－	96	96
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	幼保連携型認定こども園の数	か所	－	－	－	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・令和７年度より、施設整備に要した資金の借入に対する利息の償還が発生することから、利息相当額の補助を実施する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・新施設の整備に伴う利息の償還について、民間事業者へ補助を実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
改善	改善	改善	改善	

事務事業名	普通保育所運営業務委託		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13133001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	3	民間活用による柔軟な保育環境の整備

事業年度	平成	17	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	保育所費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	325,493	300,598	210,964	210,964	195,581	176,941
12 委託料（R5→R6繰越）	0	0	467	467	374	0
18 負担金・補助及び交付金（R6→R7繰越）	0	0	0	1,161	0	1,161
合計	325,493	300,598	211,431	212,592	195,955	178,102

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	197	611	607	1,768	727	1,301
道支出金	10,467	9,692	3,684	3,684	11,051	4,300
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	34,578	385	17,810	17,810	344	15,818
一般財源	280,251	289,910	189,330	189,330	183,833	156,683
合計	325,493	300,598	211,431	212,592	195,955	178,102

事務事業の計画（概要）【P】

登別保育所及び幌別東保育所の運営を委託する。
【委託先】
幌別東保育所　学校法人登別立正学園
登別保育所　学校法人登別立正学園
【定員】
幌別東保育所 90人
登別保育所 60人

事務事業の実績（概要）【D】

登別保育所及び幌別東保育所の運営を委託した。
【委託先】
・幌別東保育所　学校法人登別立正学園
委託期間：令和６年４月１日～令和７年３月31日　委託料：113,256千円
・登別保育所　学校法人登別立正学園
委託期間：令和６年４月１日～令和７年３月31日　委託料：82,325千円
【利用人数（令和６年４月１日）】
幌別東保育所 75人
登別保育所 49人
【委託内容】
・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施した。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）※令和６年４月１日より４保育所	人	482	462	409	295	276
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	12	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑤	４月１日時点栄町保育所入所児童数（令和６年度からは認定こども園もみの木こども園）	人	93	98	88	－	－
⑥	４月１日時点幌別東保育所入所児童数	人	99	94	83	75	70
⑦	４月１日時点登別保育所入所児童数	人	62	60	54	49	45
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	40.9	－	－	10.0
成果指標	４月１日時点待機児童数	人	0	0	12	0	0
成果指標							

課題点等【C】

委譲が決定した栄町保育所については、新生町３丁目周辺での建替に向け、国の補助金の活用や市の補助について検討を重ねる必要がある。
幌別東保育所及び登別保育所についても、公立保育所民営化方針に基づき委譲または委託に向けた調整を進めていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

栄町保育所を令和５年度末に廃止し、令和６年度より認定こども園もみの木こども園を開園し、保育業務を民間へ委譲する。
また、幌別東保育所及び登別保育所については、令和６年度から令和１０年度まで委託契約を継続し、引き続き事業者への委譲に向けた調整を進める。
物価高騰の影響により食材費等の購入価格が上昇していることから、物価高騰対応重点地方創生臨時交付金を財源に食材費等を購入している事業者を支援し、利用者負担の軽減を図る。
保育所に入所する児童の保護者に対し、子育て世帯における家計負担を軽減するため、令和７年４月より、第１子の保育料を平均15%程度引き下げるほか、多子軽減の対象範囲を拡充するとともに、令和８年４月より、所得階層に関わらず第２子に係る保育料を無償化する。
令和８年４月より、鷲別保育所の運営を民間に委託する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
	終了	終了	終了	

事務事業名	こども誰でも通園制度施設整備事業補助金		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13133002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	3	民間活用による柔軟な保育環境の整備

事業年度	令和	6	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的	こども誰でも通園制度（仮称）試行事業は、保育所等に通所していない０歳６か月から２歳までの乳幼児がいる子育て家庭の多様なニーズに応えるため、育児疲れやリフレッシュによる一時保育を拡充することにより、本市の子育て施策の充実を図る。
根拠	登別市こども誰でも通園制度（仮称）試行事業実施要綱 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施要綱
対象	学校法人登別立正学園

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	15,399	15,399	0
合計	0	0	0	15,399	15,399	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	10,266	10,266	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	5,133	5,133	0
合計	0	0	0	15,399	15,399	0

事務事業の計画（概要）【P】

こども誰でも通園制度（仮称）の本格的実施を見据え、新たに施設整備を実施する学校法人登別立正学園に対して、国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、整備費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

こども誰でも通園制度（仮称）の本格的実施を見据え、新たに施設整備を実施する学校法人登別立正学園に対して、国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、整備費の一部を補助した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	０歳児のこども誰でも通園制度（仮称）試行事業利用延べ人数	人	－	－	－	164	330
②	１歳児のこども誰でも通園制度（仮称）試行事業利用延べ人数	人	－	－	－	55	110
③	２歳児のこども誰でも通園制度（仮称）試行事業利用延べ人数	人	－	－	－	29	55
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	こども誰でも通園制度（仮称）試行事業利用延べ人数	人	－	－	－	248	500
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

整備が完了したことから事業を終了する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	統合	統合	統合	

事務事業名	特別保育事業		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13134001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえて保育時間を延長することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市保育所条例施行規則、登別市休日保育事業実施要綱
対象	保育所に入所している児童（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	保育所費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	214	93	214	214	121	214
合計	214	93	214	214	121	214

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	17	0	19	19	0	11
一般財源	197	93	195	195	121	203
合計	214	93	214	214	121	214

事務事業の計画（概要）【P】

保護者の就労形態の多様化を踏まえて、特別保育（延長保育・休日保育）を実施する。
【延長保育実施保育所】
富士保育所、鷲別保育所、幌別東保育所、登別保育所
【休日保育実施保育所】
富士保育所

事務事業の実績（概要）【D】

・普通保育の開所時間（7:15～18:15）の終了後、19:15までの間について延長保育を実施した。
・普通保育料とは別に子ども１人につき日額200円を徴収する。（日額の合計が、１月3,000円を超える場合においては、その超過する額は徴収しない。）
・保護者の勤務日が閉所日（日曜・祝日）である場合など、休日において保育を希望する児童を対象に、富士保育所において平日と同様の内容で保育を実施した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）※令和６年４月１日より４保育所	人	482	462	409	295	276
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	12	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑤	延長保育　延べ利用日数	日	1,924	2,197	2,250	2,222	2,220
⑥	休日保育　登録人数	人	12	9	7	6	7
⑦	休日保育　利用実人数	人	9	10	5	9	8
⑧	休日保育　延べ利用件数	人	54	97	37	26	50
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延長保育　利用延べ人数	人	581	555	631	985	720
成果指標	休日保育　実施保育所数	箇所	1	1	1	1	1
成果指標							

課題点等【C】

保護者のニーズ変化など、要望があった場合には対応する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、仕事と子育ての両立のための支援策として、本事業を実施する。
本事業は、既に一般的な事業であることから、令和８年度より普通保育所運営事業に統合し、継続実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	こどもショートステイ事業
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
事務事業コード	13134003

基本計画

区　分	No	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

事業年度	平成	14	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	一時的に養育が困難となった保護者に代わってこどもを養育することにより、こどもの健全育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市こどもショートステイ事業実施要綱
対象	家庭での養育が一時的に困難となった児童

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	17	21	17	34	33	19
12 委託料	164	287	227	518	518	298
合計	181	308	244	552	551	317

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	46	79	61	61	62	82
道支出金	46	79	61	61	126	82
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	40	0	0	139	31
一般財源	89	110	122	430	224	122
合計	181	308	244	552	551	317

事務事業の計画（概要）【P】

・保護者の疾病等の特別な事情により、家庭での養育が一時的に困難となった児童を委託により児童養護施設及び里親宅で養育する。
・対象見込人数 ２人
・利用希望の申出があった場合、児童養護施設及び里親宅へ連絡し、受入の調整を行う。
【委託先】社会福祉法人　室蘭言泉学園
　　本市在住の里親宅（２世帯）

事務事業の実績（概要）【D】

・令和６年度の利用実績は以下のとおり。
【２歳未満児】
利用人数　４人
延べ利用日数　16日
延べ利用者実負担額　41,850円
　生活保護世帯のこども　0円×５日＝　0円
　市道民税非課税世帯のこども　1,100円×４日＝ 4,400円
　その他の世帯のこども　5,350円×７日＝37,450円

【２歳以上児】
利用人数　11人
延べ利用日数　63日
延べ利用者実負担額　97,000円
　生活保護世帯のこども　0円×15日＝　0円
　市道民税非課税世帯のこども　1,000円×20日＝20,000円
　その他の世帯のこども　2,750円×28日＝77,000円

・委託先のうち、里親宅を2世帯から3世帯に拡充した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	延べ利用日数（２歳未満）	日	2	0	15	16	5
②	延べ利用日数（２歳以上）	日	0	0	23	63	5
③	１日当たり利用者負担額（２歳未満）	円	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350
④	１日当たり利用者負担額（２歳以上）	円	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
⑤	４月１日時点待機児童数（２歳未満）	人	0	0	0	0	0
⑥	４月１日時点待機児童数（２歳以上）	人	0	0	0	0	0
⑦	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（正職員数）	人	6	6	6	6	6
⑧	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（会計年度任用職員）	人	3	3	3	3	3
⑨	措置実施箇所	箇所	3	3	3	4	4
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	1	0	4	15	8
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

児童養護施設や里親宅の状況によっては、即座の受け入れができないことがあるため、他の機関に協力を求めざるを得ない場合もある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、児童養護施設及び里親宅へ連絡し、受け入れの調整を行う。
・緊急時の受入態勢の連携を図る。
・総合福祉センター、保育所や支援センター等、こどもや保護者が利用する施設を中心に、制度の周知を行う。
・市民との相談や、関係機関との情報連携にて、必要と思われる世帯に対し、利用の勧奨を行う。
・国の制度改正に基づき、令和６年度から利用期間の上限を７日間から必要と認める期間とし、利便性の向上を図る。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	統合	統合	統合	

事務事業名	延長保育事業		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13134004

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、保育時間を延長する認定こども園等に対して、その運営に要する費用の一部を補助し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	延長保育実施要綱、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所における延長保育事業実施要綱
対象	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,540	31	2,415	1,736	1,736	2,695
合計	1,540	31	2,415	1,736	1,736	2,695

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	513	10	805	456	578	898
道支出金	513	10	805	456	578	898
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	514	11	805	824	580	899
合計	1,540	31	2,415	1,736	1,736	2,695

事務事業の計画（概要）【P】

子ども・子育て支援法に基づき、保護者の就労形態の多様化を踏まえ、２・３号認定を受けた在園児について延長保育を実施する特定教育・保育施設に対し、その運営に要する費用の一部を補助する。

【対象となる可能性がある施設】
・認定こども園白菊幼稚園
・認定こども園白雪幼稚園
・認定こども園登別カトリック聖心幼稚園
・認定こども園もみの木こども園

事務事業の実績（概要）【D】

本事業の実施事業者に対し、運営に要する費用の一部を補助した。

【国の実施要件】
①標準時間認定の児童に対する延長保育の実施要件
開所時間を超えて30分以上の延長保育を実施しており、１日当たり平均対象児童が１人以上いること。
②短時間認定の児童に対する延長保育の実施要件
短時間保育時間を超えて１時間以上の延長保育を実施しており、１日当たり平均対象児童が１人以上いること。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	対象施設数	箇所	2	2	3	4	4
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延長保育事業の実施事業者	箇所	2	2	3	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズに対応する。
本事業は、既に一般的な事業であることから、令和８年度より教育・保育施設等給付事業に統合し、継続実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
	終了	終了	終了	

事務事業名	こども誰でも通園制度（仮称）試行事業補助金		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13134005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

事業年度	令和	6	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的	こども誰でも通園制度（仮称）試行事業は、保育所等に通所していない０歳６か月から２歳までの乳幼児がいる子育て家庭の多様なニーズに応えるため、育児疲れやリフレッシュによる一時保育を拡充することにより、本市の子育て施策の充実を図る。
根拠	登別市こども誰でも通園制度（仮称）試行事業実施要綱 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施要綱
対象	保育所、認定こども園、地域型保育事業等に通っていない０歳６か月から満３歳未満児

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	0	9,205	647	0
合計	0	0	0	9,205	647	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	6,903	485	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	2,302	162	0
合計	0	0	0	9,205	647	0

事務事業の計画（概要）【P】

登別市こども誰でも通園制度（仮称）試行事業を利用した保育施設等に通っていない０歳６か月から満３歳未満児の人数と利用時間に応じて当該施設運営事業者に委託料を支払う。
【補助の概要】
こども１人あたり１時間あたり850円を委託費として支払う。

事務事業の実績（概要）【D】

登別市こども誰でも通園制度（仮称）試行事業を利用した保育施設等に通っていない０歳６か月から満３歳未満児の人数と時間に応じて当該施設運営事業者に委託料を支払った。
【補助の概要】
こども１人あたり１時間あたり850円を委託費として支払った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	０歳児のこども誰でも通園制度（仮称）試行事業利用延べ人数	人	－	－	－	164	330
②	１歳児のこども誰でも通園制度（仮称）試行事業利用延べ人数	人	－	－	－	55	110
③	２歳児のこども誰でも通園制度（仮称）試行事業利用延べ人数	人	－	－	－	29	55
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	こども誰でも通園制度（仮称）試行事業利用延べ人数	人	－	－	－	248	500
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

令和８年度の本格実施に向け、本事業は終了し、事業運営者と適宜事業内容について改善の検討を行い、登別市乳児等通園支援事業を新たに開始する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	放課後児童クラブ運営事業		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13135001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	保護者が就労等により日中不在の小学生に遊びや生活の場を提供することにより、その健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。
根拠	登別市放課後児童クラブ条例、同条例施行規則
対象	市内の小学校に通学する児童

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	放課後児童育成費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	114	96	301	301	31	237
10 需用費	3,738	3,242	4,979	4,979	4,711	4,109
11 役務費	1,016	908	1,082	1,043	869	1,136
12 委託料	493	492	493	493	436	357
13 使用料及び賃借料	187	187	300	300	189	189
17 備品購入費	0	0	0	39	39	0
18 負担金・補助及び交付金	6	6	6	6	6	6
21 補償・補填及び賠償金	50	0	50	50	0	50
合計	5,604	4,931	7,211	7,211	6,281	6,084

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,604	4,852	7,211	7,211	6,281	6,084
一般財源	0	79	0	0	0	0
合計	5,604	4,931	7,211	7,211	6,281	6,084

事務事業の計画（概要）【P】

市内７箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供する。

【児童クラブ定員数】
- 富岸児童クラブ　概ね70人
- 若草児童クラブ　概ね50人
- 鷲別児童クラブ　概ね40人
- 常盤児童クラブ　概ね30人
- 青葉児童クラブ　概ね40人
- 幌別西児童クラブ　概ね50人
- 登別児童クラブ　概ね40人

事務事業の実績（概要）【D】

市内７箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供した。

令和６年度に幌別東小学校区の幌別児童館と幌別小学校区の常盤児童館・児童クラブを統合し、放課後児童クラブを併設した新たな児童館を幌別小学校の隣接地に整備した。

青葉児童クラブを青葉小学校内へ移転した。

令和６年度に熱中症の予防のため、放課後児童クラブ内にスポットクーラーを設置した。

放課後児童支援員と保護者におけるコミュニケーションの円滑化を図るため、令和６年度から放課後児童クラブ（7か所）へのＩＣＴを活用した業務支援システムを導入した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	児童館との並存施設	施設	2	2	2	2	2
②	児童館及び子育て支援センターとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
③	学校内設置施設	施設	3	3	3	4	4
④	児童クラブ登録児童数（１～３年生）	人	201	223	224	239	260
⑤	児童クラブ登録児童数（４～６年生）	人	23	37	38	42	55
⑥	児童クラブ登録児童数のうち障がい児童（特別児童扶養手当支給対象児童）	人	7	6	3	3	2
⑦	富岸児童クラブ　年間利用人数	人	8,518	9,853	9,064	10,629	11,100
⑧	幌別児童クラブ　年間利用人数（※令和７年度から常盤児童クラブと統合。令和６年度実績まで常盤児童クラブの数値）	人	5,608	5,018	4,167	5,488	5,800
⑨	若草児童クラブ　年間利用人数	人	6,136	8,185	9,700	11,603	11,200
⑩	青葉児童クラブ　年間利用人数	人	3,045	3,485	4,614	5,612	5,900
⑪	幌別西児童クラブ　年間利用人数	人	4,708	5,752	6,181	6,207	6,600
⑫	鷲別児童クラブ　年間利用人数	人	5,617	5,661	6,189	7,309	7,800
⑬	登別児童クラブ　年間利用人数	人	3,148	3,290	2,034	2,987	3,000
⑭	放課後児童クラブ業務支援システム保護者アプリ導入率（登録完了済）	%	－	－	－	98	100
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登録児童数(年度末現在)	人	224	260	262	281	315
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

放課後児童支援員のなり手がおらず、放課後児童支援員の確保が難しくなっている。

今後の取組・方向性【A】

・児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の連携を図る。
・放課後児童支援員の募集について、ハローワークの求人情報に掲載するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイト、市公式ＳＮＳで積極的に募集を行う。
・令和６年度から導入した業務支援システムを活用し、放課後児童支援員と保護者におけるコミュニケーションの円滑化、業務効率化を図る。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	児童館等管理・運営事業		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13135002

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	こどもに健全な遊びを与え、その情操を育み、健康を増進することにより、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童館条例、児童館管理規則
対象	高校生以下

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	児童館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	66	0	0	0	0	0
08 旅費	146	60	198	198	93	197
10 需用費	5,745	5,035	6,340	6,239	5,964	9,034
11 役務費	1,513	1,341	1,689	1,634	1,380	1,808
12 委託料	3,140	3,139	3,377	3,527	3,510	1,798
13 使用料及び賃借料	565	404	404	404	404	404
17 備品購入費	274	189	209	215	215	186
18 負担金・補助及び交付金	13	12	13	13	12	12
21 補償・補填及び賠償金	50	8	50	50	0	50
合計	11,512	10,188	12,280	12,280	11,578	13,489

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,536	4,660	33	33	15	10,034
一般財源	6,976	5,528	12,247	12,247	11,563	3,455
合計	11,512	10,188	12,280	12,280	11,578	13,489

事務事業の計画（概要）【P】

こどもに健全な遊びを与え、健康の増進や情操を育むため、児童館や児童センター、児童室といった児童厚生施設を設置する。

【設置施設】
・児童館　富浜児童館、幌別児童館、富士児童館、鷲別児童館、常盤児童館、青葉児童館、登別児童館
・児童センター　美園児童センター
・児童室　若草つどいセンター内児童室、コミュニティセンター泉和園内児童室

事務事業の実績（概要）【D】

市内10箇所に児童館、児童センター、児童室を配置し、こどもに遊びの場を提供した。

【延べ利用者数（就学前児童・小中高生）】
・児童館　富浜児童館（539人）、幌別児童館（2,706人）
富士児童館（416人）、鷲別児童館（3,688人）
常盤児童館（905人）、青葉児童館（7,221人）
登別児童館（3,316人）
・児童センター　美園児童センター（4,756 人）
・児童室　若草つどいセンター内児童室（3,382人）
コミュニティセンター泉和園内児童室（467人）

令和６年度に幌別東小学校区の幌別児童館と幌別小学校区の常盤児童館・児童クラブを統合し、放課後児童クラブを併設した新たな児童館を幌別小学校の隣接地に整備した。

令和６年度に熱中症の予防のため、各児童館及び児童センター等内にスポットクーラーを設置した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	児童クラブとの並存施設	施設	2	2	2	2	2
②	児童クラブ及び子育て支援センターとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
③	児童館利用幼児数（就学前児童）	人	2,690	2,995	3,153	2,405	2,300
④	児童館１日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	9	10	11	8	10
⑤	児童館利用児童数（小学生）	人	15,927	17,702	22,063	23,863	26,300
⑥	児童館１日当たり平均利用児童数（小学生）	人	54	60	75	81	90
⑦	児童館利用生徒数（中高生）	人	453	366	680	1,228	1,300
⑧	児童館１日当たり平均利用生徒数（中高生）	人	2	1	2	4	5
⑨	児童館利用者数（その他）	人	2,325	2,220	3,111	2,342	2,600
⑩	児童館１日当たり平均利用者数（その他）	人	8	8	11	8	10
⑪	直接来館実施施設数	施設	5	5	5	5	4
⑫	直接来館登録者数	人	126	122	130	157	160
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	21,395	23,283	29,007	29,838	32,500
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・施設の老朽化が進んでおり、今後の児童館の運営にあたっては施設の計画的な修繕や配置の見直しを進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・こどもの自主性や社会性、創造性がより高まるよう指導・支援する。
・施設の修繕計画や配置の見直しについて検討する。
・直接来館の実施について、引き続き利用児童等に対する周知に努める。
・幌別児童館の外構工事を実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	4

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	放課後子ども教室推進事業
部・グループ	教育部社会教育グループ
事務事業コード	13135004

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度	平成	20	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	放課後に子どもたちが安全安心に過ごすことができる活動拠点（居場所）を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 （学校を核とした地域力強化プラン）
対象	市内小学生（対象校：登別市立幌別東小学校、登別市立鷲別小学校）

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	青少年対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	28	0	28	28	0	0
12 委託料	3,997	3,604	4,353	4,353	4,042	2,496
合計	4,025	3,604	4,381	4,381	4,042	2,496

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,163	258	1,189	1,189	346	622
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,862	3,346	3,192	3,192	3,696	1,874
合計	4,025	3,604	4,381	4,381	4,042	2,496

事務事業の計画（概要）【P】

・鷲別地区放課後子ども教室実行委員会に委託し、鷲別小学校の余裕教室等で子どもたちの安全安心な居場所をつくる。
・幌別東小学校区放課後子ども教室実行委員会に委託し、幌別東小学校の余裕教室等で子どもたちの安全安心な居場所をつくる。

事務事業の実績（概要）【D】

小学校の余裕教室や体育館に、子どもたちの安全安心な活動拠点として放課後子ども教室を設置し、委託先である実行委員会を主体に、地域の方々の協力を得て、様々な体験活動や交流活動などの取組を推進した。
なお、幌別東小学校の統合に伴い、令和６年度をもって同校区での活動は休止とした。
【事業実績】
・設置地区　鷲別小学校区、幌別東小学校区
・運営方法　各地区で放課後子ども教室実行委員会へ委託
・主な活動内容
　宿題･家庭学習･体力づくり・工作・折り紙
　勉強タイム・自由遊び・バドミントン・リレー他
・行事
　キウシト湿原自然観察、もちつき大会など

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	放課後子ども教室登録者数（鷲別）	人	127	118	147	131	131
②	放課後子ども教室登録者数（幌別東）	人	23	15	13	13	－
③	年間実施日数（鷲別）	日	51	93	82	88	90
④	年間実施日数（幌別東）	日	44	75	84	88	－
⑤	プログラム実施回数（鷲別）	回	51	93	82	88	90
⑥	プログラム実施回数（幌別東）	回	44	75	84	88	－
⑦	参加者数（鷲別）	人	2,808	4,891	5,177	5,172	5,280
⑧	参加者数（幌別東）	人	237	327	345	475	－
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	開設地区	地区	2	2	2	2	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

各実行委員会の運営により、子どもたちの安全安心な活動拠点として、様々な体験活動や交流活動などを実施した。

今後の取組・方向性【A】

・今後も実行委員会を主体に、地域と連携を図りながら、子どもたちの安全安心な活動拠点として、事業を継続する。
・児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の連携を図る。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	（仮称）幌別児童館統合整備事業費
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
事務事業コード	13135013

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度	令和	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	児童の安全・安心な放課後等の活動拠点を確保することを目的とする。
根拠	児童福祉法第35条第３項、登別市公共施設等総合管理計画及び登別市公共施設等個別施設計画
対象	高校生以下

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	児童館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	0	0	1,182	1,182	1,136	0
12 委託料	14,696	14,278	6,622	6,622	6,336	0
13 使用料及び賃借料	0	0	100	100	100	0
14 工事請負費	0	0	354,992	299,255	299,255	25,047
17 備品購入費	0	0	2,912	2,912	2,763	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	506	506	506	1,458
合計	14,696	14,278	366,314	310,577	310,096	26,505

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	35,271	54,152	54,152	1,457
道支出金	0	0	35,271	28,777	28,777	0
地方債	8,700	8,600	232,800	178,300	178,100	20,000
その他	0	0	62,972	49,348	49,066	4,000
一般財源	5,996	5,678	0	0	1	1,048
合計	14,696	14,278	366,314	310,577	310,096	26,505

事務事業の計画（概要）【P】

幌別東小学校区にある幌別児童館と幌別小学校区にある常盤児童館を廃止し、児童が利用しやすい幌別小学校のプール跡地に放課後児童クラブを併設した新たな児童館を整備する。
【主な事業内容：スケジュール（予定）】
令和４年度　用地測量、現況測量、地質調査、基本設計
令和５年度　実施設計、樹木の剪定・伐採
令和６年度　本体工事、令和７年３月下旬供用開始
令和７年度　外構工事、太陽光発電設備の設置工事

事務事業の実績（概要）【D】

令和６年度は、本体工事を行い、令和７年３月31日に供用を開始した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	「幌別・常盤児童館の移転改築について」のパブコメの実施について（実施：１）	－	1	0	0	0	0
②	用地測量（実施：１）	－	－	1	0	0	0
③	現況測量（実施：１）	－	－	1	0	0	0
④	地質調査（実施：１）	－	－	1	0	0	0
⑤	基本設計（実施：１）	－	－	1	0	0	0
⑥	実施設計（実施：１）	－	－	－	1	0	0
⑦	本体工事（実施：１）	－	－	－	－	1	0
⑧	外構工事（実施：１）	－	－	－	－	－	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	建物の完成（完成：１）	－	－	－	－	1	－
成果指標	外構の完成（完成：１）	－	－	－	－	－	1
成果指標							

課題点等【C】

各関係部局と協議を行いながら、事務を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

幌別児童館の外構工事の実施や太陽光発電設置に向けて関係部局と協議を行う。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
	終了	終了	終了	

事務事業名	児童館・児童センター冷房設備整備事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13135015

基本計画

区　分	No	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度	令和	6	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的	児童の安全・安心な放課後等の活動拠点を確保することを目的とする。
根拠	児童福祉法第35条第３項
対象	高校生以下

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	児童館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
17 備品購入費	0	0	2,449	1,623	1,623	0
合計	0	0	2,449	1,623	1,623	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,500	1,623	1,622	0
一般財源	0	0	949	0	1	0
合計	0	0	2,449	1,623	1,623	0

事務事業の計画（概要）【P】

熱中症の予防のため、各児童館及び児童センター等内にスポットクーラーを設置する。

購入台数　14台

事務事業の実績（概要）【D】

熱中症の予防のため、各児童館及び児童センター等内にスポットクーラーを設置した。

購入台数　14台

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	延べ利用者数	人	21,395	23,283	27,795	27,989	－
②	児童館利用幼児数（就学前児童）	人	2,690	2,995	3,406	2,405	－
③	児童館１日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	9	10	12	8	－
④	児童館利用児童数（小学生）	人	15,927	17,702	20,812	23,863	－
⑤	児童館１日当たり平均利用児童数（小学生）	人	54	60	71	81	－
⑥	児童館利用生徒数（中高生）	人	453	366	633	1,228	－
⑦	児童館１日当たり平均利用生徒数（中高生）	人	2	1	2	4	－
⑧	児童館利用者数（その他）	人	2,325	2,220	2,944	2,097	－
⑨	児童館１日当たり平均利用者数（その他）	人	8	8	10	7	－
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	スポットクーラー設置児童館等数	施設	－	－	－	10	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

各児童館及び児童センター等内に滞りなく設置した。

今後の取組・方向性【A】

各児童館及び児童センターに設置できたことから事業を終了とする。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
	終了	終了	終了	

事務事業名	放課後児童クラブ冷房設備整備事業費
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
事務事業コード	13135016

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度：令和　6　年度　～　令和　6　年度

目的・根拠・対象

目的	児童の安全・安心な放課後等の活動拠点を確保することを目的とする。
根拠	児童福祉法第３４条の８
対象	市内の小学校に通学する児童

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	放課後児童保育費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
17 備品購入費	0	0	1,050	693	693	0
合計	0	0	1,050	693	693	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	500	693	693	0
一般財源	0	0	550	0	0	0
合計	0	0	1,050	693	693	0

事務事業の計画（概要）【P】

熱中症の予防のため、放課後児童クラブ内にスポットクーラーを設置する。なお、児童館に併設されてる常盤児童クラブ及び鷲別児童クラブについては、児童クラブ室分として児童館分で購入する。

購入台数　６台

事務事業の実績（概要）【D】

熱中症の予防のため、放課後児童クラブ内にスポットクーラーを設置した。なお、児童館に併設されてる常盤児童クラブ及び鷲別児童クラブについては、児童クラブ室分として児童館分で購入した。

購入台数　６台

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	富岸児童クラブ　年間利用人数	人	8,518	9,853	9,482	10,629	－
②	若草児童クラブ　年間利用人数	人	6,136	8,185	9,093	11,603	－
③	青葉児童クラブ　年間利用人数	人	3,045	3,485	4,188	5,612	－
④	幌別西児童クラブ　年間利用人数	人	4,708	5,752	6,010	6,207	－
⑤	登別児童クラブ　年間利用人数	人	3,148	3,290	2,558	2,987	－
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	スポットクーラー設置放課後児童クラブ数	施設	－	－	－	5	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

各放課後児童クラブ内に滞りなく設置した。

今後の取組・方向性【A】

各放課後児童クラブ内に設置できたことから事業を終了とする。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
	終了	終了	終了	

事務事業名	青葉児童クラブ移転整備事業費
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
事務事業コード	13135017

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度：令和 6 年度 ～ 令和 6 年度

目的・根拠・対象

目的	児童の安全・安心な放課後等の活動拠点を確保することを目的とする。
根拠	児童福祉法第３４条の８
対象	

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	放課後児童保育費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	0	0	176	176	163	0
11 役務費	0	0	0	67	66	0
12 委託料	0	0	286	286	286	0
14 工事請負費	0	0	18,755	13,959	13,959	0
17 備品購入費	0	0	1,386	1,386	1,383	0
合計	0	0	20,603	15,874	15,857	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	4,000	4,000	4,000	0
道支出金	0	0	4,000	4,000	4,000	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	12,603	7,874	7,856	0
一般財源	0	0	0	0	1	0
合計	0	0	20,603	15,874	15,857	0

事務事業の計画（概要）【P】

青葉小学校から約700メートルの距離にあるコミュニティセンター「桜木の家」内にある青葉児童クラブを、児童がより安全に利用できるよう青葉小学校内に移転する。なお、移転時期は、令和６年度内を予定している。

事務事業の実績（概要）【D】

児童がより安全に利用できるよう青葉小学校内へ移転を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	校舎内及び小学校敷地内における放課後児童クラブ設置数	施設	3	3	3	4	－
②	青葉児童クラブ　年間利用人数	人	3,045	3,485	4,188	5,612	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	移転工事終了（終了：１）	－	－	－	－	1	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

青葉小学校内に移転が完了し、児童がより安全に利用できるようになった。

今後の取組・方向性【A】

青葉小学校内に移転が完了したことから事業を終了とする。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
	統合	統合	統合	

事務事業名	放課後児童クラブ業務支援システム導入事業費
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
事務事業コード	13135018

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度	令和　6　年度　～　－　年度

目的・根拠・対象

目的	保護者と放課後児童クラブ間における連絡や欠席状況の事前確認など、保護者の利便性向上や放課後児童支援員の業務効率化を行い、学童保育の充実を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法第３４条の８
対象	放課後児童クラブを利用する児童及び保護者、放課後児童支援員。

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	放課後児童保育費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	0	0	0	164	123	0
12 委託料	0	0	0	1,040	1,040	0
17 備品購入費	0	0	0	438	412	0
合計	0	0	0	1,642	1,575	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	785	787	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	857	788	0
合計	0	0	0	1,642	1,575	0

事務事業の計画（概要）【P】

放課後児童クラブ業務支援システムを導入することにより、アプリを通じて保護者と放課後児童クラブの連絡が可能となることから、欠席・早退などの必要な連絡が随時対応可能となる。
また、ＱＲコード等を活用した登退所管理機能により、児童の入退室時刻が自動で記録され、その状況を保護者と共有することができるほか、放課後児童クラブからの配布物などについても、アプリを通じて保護者へ周知することができる。

設置施設数　７施設

事務事業の実績（概要）【D】

放課後児童支援員と保護者におけるコミュニケーションの円滑化及び業務効率化を図るため、放課後児童クラブ（7か所）へのＩＣＴを活用した業務支援システムを導入した。

設置施設数　７施設

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	富岸児童クラブ　年間利用人数	人	8,518	9,853	9,482	10,629	11,100
②	若草児童クラブ　年間利用人数	人	6,136	8,185	9,093	11,603	11,200
③	青葉児童クラブ　年間利用人数	人	3,045	3,485	4,188	5,612	5,900
④	幌別西児童クラブ　年間利用人数	人	4,708	5,752	6,010	6,207	6,600
⑤	登別児童クラブ　年間利用人数	人	3,148	3,290	2,558	2,987	3,000
⑥	幌別児童クラブ　年間利用人数（※令和７年度から常盤児童クラブと統合。令和６年度実績まで常盤児童クラブの数値）	人	5,608	5,018	4,167	5,488	5,800
⑦	鷲別児童クラブ　年間利用人数	人	5,617	5,661	6,189	7,309	7,800
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放課後児童クラブ業務支援システム導入放課後児童クラブ数	施設	－	－	－	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

各放課後児童クラブへ業務支援システムを導入した。

今後の取組・方向性【A】

放課後児童クラブ運営事業に統合する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	児童入所施設措置費（助産施設分）		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13141001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	平成　13　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	入院助産を受けることのできない妊婦を支援することにより、誰もが安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市入院助産条例、登別市入院助産条例施行規則
対象	入院助産を受けることのできない妊婦

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	420	0	500	500	0	500
合計	420	0	500	500	0	500

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	168	0	200	200	0	200
道支出金	84	0	100	100	0	100
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	83	0	99	99	0	99
一般財源	85	0	101	101	0	101
合計	420	0	500	500	0	500

事務事業の計画（概要）【P】

妊婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合、入院助産施設で出産できるよう措置する。
・措置見込人数　１人

事務事業の実績（概要）【D】

経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦を入院措置するための経費として予算措置したが、令和６年度においては利用者がいなかった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	窓口における制度等説明件数	人	0	0	0	0	1
②	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
③	登別市年間出生数	人	253	172	168	155	150
④	登別市妊娠届出数	人	218	171	167	139	154
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

経済的理由が出産を妨げることのない環境維持のため、今後も必要な予算措置を講じていく。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
統合	統合	統合	統合	

事務事業名	教育・保育施設等給付事業		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13141004

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度　平成　28　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における教育・保育を円滑に行うことを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における実費徴収に係る補足給付事業実施要綱
対象	施設型給付の対象となる事業者、特定教育・保育等の提供を受けている園児の保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	7,385	9,882	7,755	9,309	8,465	10,602
18 負担金・補助及び交付金	518,010	517,619	683,746	696,451	665,737	689,621
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	3,118	3,118	2,617	0
18 負担金・補助及び交付金（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	8,668
合計	525,395	527,501	694,619	708,878	676,819	708,891

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	216,015	214,205	295,838	317,012	354,903	313,523
道支出金	152,133	158,102	194,270	194,812	193,849	197,859
地方債	0	0	0	0		0
その他	4,099	4,106	13,085	4,620	5,002	6,530
一般財源	153,148	151,088	191,426	192,434	123,065	190,979
合計	525,395	527,501	694,619	708,878	676,819	708,891

事務事業の計画（概要）【P】

子ども・子育て支援法に基づく施設型給付を受ける事業者に対し、教育・保育に係る経費を支給する。

特定教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

子ども・子育て支援法に基づく施設型給付を受ける事業者に対し、教育・保育に係る経費を支給した。
【事業所名】
（負担金）
認定こども園もみの木こども園、認定こども園登別カトリック聖心幼稚園、認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園、リリー文化幼稚園、認定こども園むろらんようちえん、認定こども園室蘭めばえ幼稚園、室蘭美園幼稚園、ベネディクト幼稚園、文化学園大学附属幼稚園、室蘭中島幼稚園、ピノキオ幼稚園、すみれ文化幼稚園、桜ヶ丘幼稚園
（委託料）
認定こども園海の子保育園、双葉保育所、ほくと保育園、認定こども園むろらんようちえん

教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行った。
【事業所名】
認定こども園登別カトリック聖心幼稚園（１世帯）
リリー文化幼稚園（３世帯）
登別保育所（１世帯）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	教育・保育施設等給付費支給施設数	箇所	18	20	20	18	14
②	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
③	認定こども園白菊幼稚園（各年度４月１日）	人	199	191	189	172	171
④	認定こども園白雪幼稚園（各年度４月１日）	人	42	33	33	29	21
⑤	認定こども園登別カトリック聖心幼稚園利用児童（各年度４月１日）	人	123	109	120	112	118
⑥	認定こども園もみの木こども園（各年度４月１日）	人	－	－	－	96	96
⑦	リリー文化幼稚園（各年度４月１日）	人	55	44	49	46	49
⑧	登別市以外の幼稚園等（各年度４月１日）	人	167	150	151	124	102
⑨	補足給付事業における対象施設数	箇所	18	20	20	18	14
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	私立幼稚園・認定こども園園児数（支給認定者数）（各年度４月１日）	人	586	527	542	579	557
成果指標	補足給付費交付対象児童数	人	0	0	3	7	3
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

・教育・保育に係る給付を行う。
・各種加算項目や公定価格の考え方などの調整を行う。
・利用する保護者に対して給付認定を行う。
・施設型給付を負担する。
・低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助する。
本事業に、令和７年度より広域入所（他市町村への保育委託）、延長保育事業、特定教育・保育施設給食推進事業を統合し、継続実施する。
・認定こども園もみの木こども園及び広域入所により市外の保育所に入所する児童の保護者に対し、子育て世帯における家計負担を軽減するため、令和７年４月より、第１子の保育料を平均15%程度引き下げるほか、多子軽減の対象範囲を拡充するとともに、令和８年４月より、所得階層に関わらず第２子に係る保育料を無償化する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
拡大	拡大	拡大	拡大	

事務事業名	子ども医療費助成事業		
部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ	事務事業コード	13141005

基本計画

区　分	No	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度：昭和　48　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	子どもの医療費に係る経済的負担を軽減することにより、子どもの健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市子ども医療費助成条例、登別市子ども医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱
対象	登別市子ども医療費助成条例第３条に規定される子ども。 （小学生の通院、中学生の入院及び通院、高校生の入院及び通院は北海道医療給付事業の助成対象となっていないため、市が単独で助成している。）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	医療助成費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	133	103	101	101	76	35
11 役務費	1,891	1,843	3,037	3,037	2,509	3,418
19 扶助費	41,002	44,895	64,518	64,518	56,534	71,166
合計	43,026	46,841	67,656	67,656	59,119	74,619

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	20,521	22,593	23,950	23,950	17,634	18,409
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,656	1,575	15,180	18,802	20,177	15,180
一般財源	20,849	22,673	28,526	24,904	21,308	41,030
合計	43,026	46,841	67,656	67,656	59,119	74,619

事務事業の計画（概要）【P】

市内に住所を有する子どもに対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトによる周知
○受給者証年度更新時における制度周知文書の送付

また、子育て世帯の更なる負担軽減を図り、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援するため、令和５年８月から入院医療費に係る助成対象者を高校生世代まで拡大したところであるが、西胆振３市で連携した取組として、令和６年８月から通院医療費に係る助成対象者を高校生世代まで拡大するとともに、すべての子育て世帯を等しく支援するため、資格要件のひとつである保護者の所得制限を撤廃する。

【助成見込】
・受診件数　37,926件（内単独分　11,594件）
・助成額　64,518千円（内単独分　18,622千円）

事務事業の実績（概要）【D】

市内に住所を有する子どもに対し、令和６年８月から通院医療費に係る助成対象者を高校生世代まで拡大し、医療費の一部を助成するとともに、資格要件のひとつである保護者の所得制限を撤廃した。また、庁内外の関係機関との連携及び市広報紙などを通じ、制度の周知に努めた。
【市単独での制度周知内容】
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙による周知（４月号、８月号）
○市公式ウェブサイトによる周知（令和６年４月１日及び８月１日付け内容更新）
○受給者証年度更新時における制度周知文書の送付（令和６年７月22日付け2,587通）
○登別市校長会へ助成対象拡大に係る情報提供（令和６年４月12日付け）
○市内８小学校・５中学校へさくら連絡網配信による制度周知依頼（令和６年４月15日付け）
○助成対象拡大に伴い申請が必要な対象者へ申請勧奨通知送付（令和６年４月24日付け676通）
【西胆振３市で連携した制度周知内容】
○室蘭市医師会、室蘭歯科医師会、北海道薬剤師会室蘭支部、胆振西部医師会へ制度周知に係る協力依頼（令和６年４月８日及び７月１日付け）
○助成対象拡大についての報道依頼（令和６年４月８日及び７月26日付け）
○申請対象者に対する申請期限についての報道依頼（令和６年５月21日付け）
○西胆振訪問看護者連絡会へ制度周知に係る協力依頼（令和６年７月１日付け）
○柔道整復施術機関市内９機関へ制度周知文書の送付（令和６年７月１日付け）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	子ども医療費助成対象者の受診件数	件	23,103	22,092	26,657	37,146	45,211
②	（内単独分）	(件)	(491)	(462)	(648)	(15,658)	(25,356)
③	子ども医療費助成対象者の月平均受給者数	人	3,170	3,043	3,387	4,220	4,459
④	子ども医療費助成対象者への医療助成額	千円	39,784	36,776	44,895	56,534	71,166
⑤	（内単独分）	(千円)	(840)	(882)	(1,738)	(22,619)	(37,801)
⑥	受給者証の新規交付申請件数	件	350	291	302	907	262
⑦	市の広報紙等での制度周知	回	2	2	13	21	2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	3,243	3,089	3,692	4,497	4,459
成果指標	（内単独分）	(人)	72	76	73	3,195	3,199
成果指標							

課題点等【C】

助成対象を拡大したことに伴い、助成対象者が等しく医療助成を受けられるよう、引き続き制度の周知に取り組んでいく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱に基づき、継続して事業を実施するとともに、庁内外の関係機関との連携及び市広報紙などを通じた制度の周知に引き続き取り組む。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	未熟児養育医療給付事業
部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
事務事業コード	13141006

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度：平成　25　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則、未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱、養育医療給付費道費負担金交付要綱、登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱
対象	登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱第３に規定される未熟児

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	医療助成費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	2	0	2	2	1	2
19 扶助費	2,860	477	2,860	2,860	2,749	2,860
合計	2,862	477	2,862	2,862	2,750	2,862

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	1,157	186	1,157	1,157	1,118	1,157
道支出金	578	93	578	578	584	578
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	546	104	546	546	413	546
一般財源	581	94	581	581	635	581
合計	2,862	477	2,862	2,862	2,750	2,862

事務事業の計画（概要）【P】

入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療費及び食事療養費を給付する。また、関係機関及び市公式ウェブサイトを通じ、制度の周知に努める。
【給付見込】
・給付件数　26件

事務事業の実績（概要）【D】

入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療費及び食事療養費を給付した。また、関係機関及び市公式ウェブサイトを通じ、制度の周知に努めた。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	未熟児養育医療年間給付費	千円	2,745	1,082	477	2,749	2,860
②	市内年間出生数	人	229	172	166	155	150
③	未熟児養育医療年間給付件数	件	25	11	4	30	26
④	給付延べ日数（入院日数）	日	443	170	90	463	468
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付者数（年度末現在）	人	13	6	2	8	13
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市の要綱、母子保健法、母子保健法施行令及び母子保健法施行規則に基づき、継続して事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	統合	統合	統合	

事務事業名	特定教育・保育施設給食推進事業		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13141009

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	主食費用を補助することにより、保護者の負担軽減を図り、食を通じた子どもの健全育成に寄与することを目的とする。
根拠	登別市特定教育・保育施設給食推進事業実施要綱
対象	３歳以上児に主食を提供する市内の特定教育・保育施設

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,992	4,091	6,258	6,258	4,923	5,220
合計	4,992	4,091	6,258	6,258	4,923	5,220

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,992	4,091	6,258	6,258	4,923	5,220
合計	4,992	4,091	6,258	6,258	4,923	5,220

事務事業の計画（概要）【P】

認定こども園等に在籍する１号認定子ども及び２号認定子どもの支給認定保護者が支払うべき給食材料費を当該幼稚園・認定こども園等に補助する。
【補助の概要】
主食費相当分　１人当たり月額1,000円以内

事務事業の実績（概要）【D】

対象となる園に対して主食費の一部又は全部を補助した。
【補助対象】
・認定こども園白菊幼稚園
・認定こども園白雪幼稚園
・認定こども園登別カトリック聖心幼稚園
・認定こども園もみの木こども園
・リリー文化幼稚園

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	補助対象施設数	箇所	4	4	4	5	5
②	認定こども園白菊幼稚園　補助対象延べ児童数	人	2,398	2,700	2,241	2,560	2,232
③	認定こども園白雪幼稚園　補助対象延べ児童数	人	548	475	432	378	276
④	認定こども園登別カトリック聖心幼稚園　補助対象延べ児童数	人	1,307	1,421	1,398	1,430	1,506
⑤	認定こども園もみの木こども園　補助対象延べ児童数	人	－	－	－	698	744
⑥	リリー文化幼稚園　補助対象延べ児童数	人	653	583	590	644	660
⑦	保育利用の３歳以上児数（４月１日）	人	109	115	136	186	194
⑧	教育利用児童数（４月１日）	人	310	262	255	229	227
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象延べ児童数	人	4,906	5,179	4,661	5,710	5,800
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

物価高騰で食材費等の購入価格上昇の影響が懸念される。

今後の取組・方向性【A】

本事業は、市独自事業として実施しており、事業開始から一定程度の期間を経過し、対象者にとっては制度として浸透している状況を踏まえ、教育・保育施設等給付事業と統合し、継続実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
事務事業コード	13141010

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	小児慢性特定疾病医療受給者証の交付を受けた者で、他法による施策（医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）の該当にならない児童等

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	169	121	129	129	117	129
合計	169	121	129	129	117	129

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	84	60	64	64	58	64
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	85	61	65	65	59	65
合計	169	121	129	129	117	129

事務事業の計画（概要）【P】

「小児慢性特定疾病医療受給者証」の交付を受けた者で、他法による施策（医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に該当しない児童等に対し、保護者等からの申請により、日常生活用具の給付を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

一定の要件を満たす対象者に対し、日常生活用具を給付した。
【給付実績】
・実人数：１人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	日常生活用具給付実績	件	1	1	1	1	1
②	本事業に関する相談件数	人	1	1	1	1	1
③	相談者に対し他の制度も含め対応した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	本事業の周知を行う（福祉のしおりに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	有無	1	1	1	1	1
⑤	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	有無	1	1	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業の対象となる児童等に給付をした割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

本事業は他法の施策が優先となるため該当者は少数であるが、在宅療養を支えるために必要な日常生活用具は高額であり、保護者が全額自費で購入するには経済的な負担が大きいことから、引き続き事業を継続する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
統合	継続	継続	改善	

事務事業名	幼稚園等利用給付費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13141012

基本計画

区　分	No	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	令和　元　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	幼児教育・保育の無償化や幼稚園等の教育時間後の預かり保育の利用料の一部又は全部を給付することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等に通園する園児の保護者、認可外保育施設を利用する３歳から５歳までの子ども及び０歳から２歳までの市民税非課税世帯の子ども、幼稚園等を利用する、保育の必要性のある３歳から５歳までの子ども

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	33	0	33	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	10,182	7,950	12,771	12,196	7,463	10,100
合計	10,215	7,950	12,804	12,196	7,463	10,100

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	5,123	4,318	6,385	6,283	3,731	5,049
道支出金	2,545	2,160	3,192	3,141	1,865	2,524
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,547	1,472	3,227	2,772	1,867	2,527
合計	10,215	7,950	12,804	12,196	7,463	10,100

事務事業の計画（概要）【P】

子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】月額25,700円まで

認可外保育施設の利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】
・３歳から５歳までの子どもは月額37,000円まで
・０歳から２歳までの市民税非課税世帯は月額42,000円まで

預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】月額11,300円まで

事務事業の実績（概要）【D】

子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の利用実績はなかった。
認可外保育施設の利用料の一部又は全部を支給した。
【給付実績】
・３歳から５歳まで　2,795千円
・０歳から２歳まで　96千円
預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給した。
【給付実績】4,571千円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	旧制度幼稚園対象施設数	箇所	0	0	0	0	0
②	認可外保育対象施設数	箇所	5	4	5	5	5
③	施設等利用給付認定の数（認可外保育所　３～５歳児）	人	14	11	12	10	10
④	施設等利用給付認定の数（認可外保育所　０～２歳児）	人	1	1	1	2	2
⑤	預かり保育対象施設数	箇所	14	13	13	14	14
⑥	施設等利用給付認定の数（幼稚園　３歳児）	人	38	33	38	17	17
⑦	施設等利用給付認定の数（幼稚園　４歳児）	人	46	36	41	31	31
⑧	施設等利用給付認定の数（幼稚園　５歳児）	人	67	48	49	32	32
⑨	施設等利用給付認定の数（認定こども園　３歳児）	人	9	4	1	8	8
⑩	施設等利用給付認定の数（認定こども園　４歳児）	人	8	4	2	16	16
⑪	施設等利用給付認定の数（認定こども園　５歳児）	人	8	4	5	7	7
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	旧制度幼稚園給付対象児童数	人	0	0	0	0	0
成果指標	施設等利用給付認定の数（認可外保育の利用者）（３月３１日）	人	15	12	13	12	12
成果指標	施設等利用給付認定の数(預かり保育利用者)（３月３１日）	人	176	129	136	118	118

課題点等【C】

令和元年度に市内のすべての幼稚園が子ども・子育て新制度に移行したことから、今後は、他市町村の未移行幼稚園に通園する者がいる場合のみの対応になる。
認可外保育施設の利用料及び預かり保育に係る利用料の一部又は全部の支給については、調整等に時間を要する状況のため、事務改善の検討が必要。

今後の取組・方向性【A】

遠方の未移行幼稚園への入園などに対応できるよう、継続して事業を実施する。
継続して認可外保育施設の利用料及び預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給する。
事業実施施設のうち、一部の施設が法定代理受領ではなく償還払いとしていることから、法定代理受領への移行を促し、事務の効率化を図る。
令和８年４月より、市内外の認可外保育施設及び一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）を利用する第２子以降の保育料について、多子軽減制度を導入する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	不育症治療費助成事業費
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
事務事業コード	13141015

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度：令和　3　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	不育症検査及び治療を行う市民に対し、当該検査及び治療に要する費用の一部を助成することにより、当該市民の経済的負担の軽減を図り、もって不育症の検査及び治療を受ける機会を確保することを目的とする。
根拠	登別市不育症治療費助成事業実施要綱
対象	２回以上の流産、死産（抗リン脂質抗体症候群の臨床検査を満たす方については１回以上の流産、死産）又は早期新生児死亡の既往があり、市税の滞納がない等一定の要件を満たす市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	50	0	50	50	0	50
合計	50	0	50	50	0	50

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	0	50	50	0	50
合計	50	0	50	50	0	50

事務事業の計画（概要）【P】

助成額は、不育症の検査・治療に要した費用から北海道不育症治療費助成事業で受けた助成金を差し引いた額とし、１回の検査・治療につき５万円を上限とする。
○対象となる検査・治療
・不育症の因子を特定するための検査
（子宮形態検査、染色体検査、内分泌検査、抗リン脂質抗体検査、凝固因子検査）
・スクリーニング等の結果に基づく治療
（手術療法、着床前診断、抗甲状腺薬、甲状腺ホルモン剤、インスリン、低用量アスピリン療法、ヘパリン療法、カウンセリング）

事務事業の実績（概要）【D】

市広報紙及び市公式ウェブサイトで周知したが、相談及び申請はなかった。
【不育症治療費助成実績】
・実人数：０人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	不育症治療費助成事業申請者：延べ人数	人	1	0	0	0	1
②	不育症治療費等の助成相談があった方に対応した割合	%	100	0.0	0.0	0.0	100.0
③	申請者のうち助成をした者の割合	%	100	0.0	0.0	0.0	100.0
④	本事業の周知を行う（市広報紙、市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	－	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不育症治療費助成事業の申請者数（実人数）	人	1	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

流産又は死産を経験した方が、適切な検査及び治療を受けられるよう、引き続き助成制度を継続する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

北海道の助成事業に上乗せして、市独自の助成事業を継続していくことで、不育症に悩む夫婦が安心して治療を継続することができるよう、今後も助成事業を継続していく。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	新生児聴覚検査費用助成事業費
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
事務事業コード	13141016

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	令和	3	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	新生児聴覚検査に要する費用を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、新生児の聴覚障害を早期に発見し、適切な治療・療育につなげることを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	新生児及び乳児

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	1,210	848	996	996	795	825
18 負担金・補助及び交付金	28	20	22	22	5	22
合計	1,238	868	1,018	1,018	800	847

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	700	700	500	809	799	600
一般財源	538	168	518	209	1	247
合計	1,238	868	1,018	1,018	800	847

事務事業の計画（概要）【P】

新生児聴覚検査に係る初回検査費用について、5,500円を上限として助成する。
○対象者
・登別市に住民票を有し医療機関で新生児聴覚検査を受けた新生児又は乳児
○助成方法
・全道協定の締結により道内の分娩取扱医療機関に対し助成額の支払いを行う。
・道外の医療機関で聴覚検査を実施した場合は、申請により償還払いを行う。

事務事業の実績（概要）【D】

該当する対象者に対し、新生児聴覚検査の費用の一部を助成した。
・新生児聴覚検査の助成件数（道内）　147件
・新生児聴覚検査の助成件数（道外）　１件

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	新生児聴覚検査受診票の交付数	件	240	187	185	154	169
②	出生数	人	253	172	166	155	150
③	新生児聴覚検査助成件数（道内）	人	239	167	160	147	147
④	新生児聴覚検査助成件数（道外）	人	2	1	4	1	3
⑤	新生児聴覚検査（初回検査）：異常なし	人	236	167	162	151	148
⑥	新生児聴覚検査（初回検査）：要再検査	人	5	1	2	1	2
⑦	新生児聴覚検査（確認検査）：異常なし	人	4	0	2	1	1
⑧	新生児聴覚検査（確認検査）：要精密検査	人	1	1	0	0	1
⑨	新生児聴覚検査（精密検査）：異常なし	人	0	0	0	0	1
⑩	新生児聴覚検査（精密検査）：異常あり	人	1	1	0	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新生児聴覚検査（確認検査）受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	新生児聴覚検査（精密検査）受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等【C】

令和６年度は、出生数に対する受診件数や結果把握の割合が高く、この事業を通して、重要な時期に新生児の聴覚障がいの早期発見・早期治療につなげ、母子への継続的な支援が出来ていることから、現状課題は見受けられない。

今後の取組・方向性【A】

新生児の聴覚障がいの早期発見・早期治療につなげられるよう、今後も助成事業を継続していく。また、前年度同様に受診結果を把握し、継続的な支援へとつなげていく。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	特定不妊治療費（先進医療）助成事業費
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
事務事業コード	13141017

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度：令和　5　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	こどもを望む夫婦に対し、医療保険各法による医療保険が適用される不妊治療に併用して実施される特定不妊治療に係る先進医療に要した費用の一部及び通院に要した費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市特定不妊治療費（先進医療）等助成事業実施要綱
対象	特定不妊治療以外の治療によっては妊娠の見込みがない、又は極めて少ないと医師に診断されている夫婦

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	142	1,636	586	350	721
合計	0	142	1,636	586	350	721

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	71	817	292	175	360
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	300	294	165	200
一般財源	0	71	519	0	10	161
合計	0	142	1,636	586	350	721

事務事業の計画（概要）【P】

医療保険適用外のため、医療費が高額となる特定不妊治療費（先進医療）に要する費用の一部及び受診に係る交通費の一部を助成する。

○対象者
・夫婦のどちらかが特定不妊治療終了時及び申請時に市内に住所を有する者
・市税の滞納がない者

○助成額
・治療費：医療費に10分の７を乗じて得た額（１回の治療当たり上限35,000円）
・交通費：交通費に３分の２を乗じて得た額（１回の治療当たり５回まで、距離区分に応じた上限額あり）

○助成回数
初めて助成を受ける際の特定不妊治療開始時の妻の年齢による。
・40歳未満：43歳になるまで通算６回
・40歳以上43歳未満：43歳になるまで通算３回

事務事業の実績（概要）【D】

○市広報紙、市公式ウェブサイトで周知した。
○特定不妊治療費（先進医療）助成実績
・実人数７人、延人数10人
○交通費助成実績
・実人数７人、延人数10人
・延回数10回

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	治療費申請者数（延人数）	人	－	－	4	10	18
②	交通費申請者数（延人数）	人	－	－	4	10	30
③	交通費支給回数（延回数）	回	－	－	7	10	30
④	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（掲載の有無　なし：０・有：１）	－	－	－	1	1	1
⑤	本事業の周知を行う（市広報紙に掲載）（掲載の有無　なし：０・有：１）	－	－	－	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特定不妊治療費（先進医療）の申請者数（実人数）	人	－	－	4	7	12
成果指標	交通費申請者数（実人数）	人	－	－	4	7	12
成果指標							

課題点等【C】

妊娠率を高めるために取り入れる特定不妊治療にかかる先進医療は自費診療となっており、経済的負担が大きい。また、治療を受けられる医療機関が市内になく、通院にかかる交通費負担も大きい。そのため、制度を知らずに経済的な理由で治療を断念することのないように継続的に周知していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

医療保険適用外のため医療費が高額となる特定不妊治療（先進医療）を行う夫婦の経済的負担の軽減を図るため、引き続き事業を継続し、制度の不知による申請漏れを減らすため、市LINE等で周知する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	災害遺児手当
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
事務事業コード	13142001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

事業年度	昭和	46	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市災害遺児手当支給条例、登別市災害遺児手当支給条例施行規則
対象	遺児を養育する保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	120	110	120	120	0	120
合計	120	110	120	120	0	120

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	120	110	120	120	0	120
合計	120	110	120	120	0	120

事務事業の計画（概要）【P】

自然災害、交通事故により父母または父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった時、こども（遺児）を養育する保護者に手当を支給する。

事務事業の実績（概要）【D】

自然災害、交通事故により父母又は父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなったこども(遺児)を養育する保護者に手当（遺児が中学校修了まで月額10,000円）を支給する事業であるが、令和６年度においては対象者がいなかった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	室蘭警察署管内人身交通事故発生件数	件	126	122	178	157	140
②	室蘭警察署管内人身交通事故死者数	人	3	3	4	1	0
③	室蘭警察署管内人身交通事故傷者数	人	146	149	189	178	160
④	窓口における制度等説明件数	人	0	0	1	0	1
⑤	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	1	0	1
⑥	市広報紙での制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給人数	人	0	0	1	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援するため、継続して事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	拡大	拡大	拡大	

事務事業名	児童手当支給事業		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13142002

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

事業年度	昭和	46	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	次代の社会を担うこどもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童手当法
対象	中学校卒業までの児童を養育している父母等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	0	0	0	334	333	0
03 職員手当等	0	0	0	1,134	550	0
10 需用費	0	0	0	529	524	0
11 役務費	0	0	0	111	109	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	1,466	1,450	0
19 扶助費	530,580	495,470	570,550	551,639	546,260	688,390
合計	530,580	495,470	570,550	555,213	549,226	688,390

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	369,539	342,115	393,990	412,014	405,514	556,772
道支出金	80,518	76,721	88,275	71,591	71,250	65,809
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	135	0	0	0	0
一般財源	80,523	76,499	88,285	71,608	72,462	65,809
合計	530,580	495,470	570,550	555,213	549,226	688,390

事務事業の計画（概要）【P】

高校生年代までのこどもを養育する父母等に対し、手当を支給する。

事務事業の実績（概要）【D】

高校生年代までのこどもを養育する父母等に対し、手当を支給した。
令和４年度から制度改正により、特例給付に所得制限限度額が創設されたほか、現況届の提出が原則不要となった。

【支給額】令和６年９月まで
○児童手当の支給額
・３歳未満：１人あたり月額15,000円
・３歳以上小学校修了前の第１子、第２子：１人あたり月額10,000円
・３歳以上小学校修了前の第３子以降：１人あたり月額15,000円
・中学生：１人あたり月額10,000円
○特例給付の支給額
・１人あたり月額5,000円

【支給額】令和６年１０月から
○３歳未満
・第１子、第２子：1人あたり月額15,000円
・第３子：1人あたり月額30,000円
○３歳～高校生年代
・第１子、第２子：1人あたり月額10,000円
・第３子：1人あたり月額30,000円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	児童手当支給実人数（当初認定者数：令和３年度までは現況届当初送付数）	人	2,537	2,398	2,280	2,111	2,700
②	３歳未満の第１子、第２子支給対象延べ人数（月額15,000円）	人	7,525	6,787	5,693	4,367	4,400
③	３歳未満の第３子以降支給対象延べ人数（月額30,000円）※令和６年10月から	人	－	－	－	1,002	3,000
④	３歳以上中学校就学前の第１子、第２子支給対象延べ人数（月額10,000円）	人	25,517	25,012	24,010	22,973	23,000
⑤	３歳以上中学校就学前の第３子以降対象延べ人数（月額15,000円）※令和６年10月から月額30,000円	人	4,277	4,191	4,157	4,145	4,800
⑥	中学生支給対象延べ人数　※令和６年９月まで	人	11,474	10,935	10,362	6,455	－
⑦	中学・高校生年代の第１子、第２子支給対象延べ人数　※令和６年10月から	人	－	－	－	6,731	20,000
⑧	中学・高校生年代の第３子以降支給対象延べ人数　※令和６年10月から	人	－	－	－	385	1,000
⑨	特例給付支給延べ人数（月額5,000円）　※令和６年９月まで	人	1,529	912	739	522	－
⑩	認定保留者への案内文発送件数	件	18	1	0	1	1
⑪	児童手当現況届　未提出者数（時効成立件数）	人	0	0	0	0	0
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	50,322	47,837	44,961	46,580	56,200
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

手当の受給にあたっては、任意での申請となること、また、制度上申請期限も設けられていることから、漏れのない支給に努める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・子育て家庭の安定を図り、こどもの健全な育成を支援するため、事業を継続する。
・他部署等との連携及びシステムでの対象者の把握に努めるとともに、個別に申請の勧奨を行うことで、漏れのない手当の支給につなげる。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	児童扶養手当支給事業
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
事務事業コード	13142003

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童扶養手当法
対象	ひとり親家庭の保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	40	0	40	40	0	40
10 需用費	36	29	36	36	4	43
19 扶助費	218,286	207,904	221,813	209,793	207,708	220,448
合計	218,362	207,933	221,889	209,869	207,712	220,531

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	72,762	69,459	73,937	69,930	68,772	73,482
道支出金	49	0	97	97	0	57
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	150	0
一般財源	145,551	138,474	147,855	139,842	138,790	146,992
合計	218,362	207,933	221,889	209,869	207,712	220,531

事務事業の計画（概要）【P】

ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給する。

事務事業の実績（概要）【D】

ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給した。

【支給額】

○こども１人の場合　全部支給　月額 45,500円
　　一部支給　月額 45,490円～10,740円

○こども２人以上の加算額　２人目　全部支給 10,750円
　　一部支給 10,740円～5,380円
　　３人以降１人につき　全部支給 6,450円
　　一部支給 6,440円～3,230円

※令和６年11月から３人以降の加算額が２人目と同額となった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	こども家庭グループ職員数（正職員）	人	6	6	6	6	6
②	こども家庭グループ職員数（会計年度任用職員等）	人	3	3	3	3	3
③	児童扶養手当現況届発送件数（当初）	件	528	496	469	463	470
④	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月人数	件	2,983	2,774	2,636	2,625	2,630
⑤	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月人数	件	2,029	2,022	1,901	1,796	1,800
⑥	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月人数	件	82	89	71	48	50
⑦	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月人数	件	188	180	181	157	160
⑧	児童扶養手当全部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	15	0	4	12	12
⑨	児童扶養手当一部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	4	12	8	12	12
⑩	児童扶養手当現況届　未提出者数（時効成立件数）	人	0	2	1	2	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	2,752	2,594	2,491	2,411	2,562
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

手当の受給にあたっては、任意での申請となること、また、制度上申請期限も設けられていることから、漏れのない支給に努める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・事業の継続を図り、ひとり親家庭の安定と自立の促進を促していく。
・他部署等との連携及びシステムでの対象者の把握に努めるとともに、個別に申請の勧奨を行うことで、漏れのない手当の支給につなげる。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
終了	継続	継続	継続	

事務事業名	子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13142010

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

事業年度：令和　5　年度　～　令和　　年度

目的・根拠・対象

目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯への給付金、及び市独自で行う住民税均等割課税世帯等への給付金の対象外となる物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対し、市独自に給付金を支給し生活の支援をすることを目的とする。
根拠	登別市子育て世帯物価高騰対策給付金支給事業実施要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱
対象	基準日（令和６年12月13日）現在で本市に住民登録を有し、０歳から22歳（令和６年６月30日から平成14年４月２日生まれ）の児童の養育者等のうち、住民税非課税世帯への給付金、及び市独自で行う住民税均等割課税世帯等への給付金の対象外となる者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	0	363	0	338	49	0
11 役務費	0	1,059	0	2,210	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	47,200	0	59,470	0	0
10 需用費（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	289
11 役務費（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	2,210
18 負担金・補助及び交付金（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	59,470
合計	0	48,622	0	62,018	49	61,969

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	48,621	0	54,802	48	54,753
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1	0	7,216	1	7,216
合計	0	48,622	0	62,018	49	61,969

事務事業の計画（概要）【P】

低所得世帯（非課税世帯）支援給付金及び低所得世帯（均等割のみ課税世帯等）支援給付金の支給対象外となる世帯のうち、22歳以下の子を扶養する世帯に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源に給付金を支給する。
・支給対象者
1　基準日（令和６年12月13日）現在で本市に住民登録を有し、平成14年４月２日以降に出生した児童を養育する者で、低所得世帯給付金の支給対象とならない者
2　基準日以降、本市に住民登録を有し、令和７年６月30日までに出生した児童を養育する者で、低所得世帯給付金の支給対象とならない者
3　基準日以降、支給対象児童を養育する者で、低所得世帯給付金の支給対象とならない者のうち、本市に住民登録を有さないことに関し、市長が特別の理由があると認めた者
・支給額　　児童１人につき１万円
・申請期限　令和７年６月２日（新生児分の申請については令和７年７月15日）

事務事業の実績（概要）【D】

子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業費に要する経費について予算措置を行ったが、年度内に支出が終わらないことから翌年度に繰り越した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	支給児童数	人	－	－	4,558	－	5,607
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給件数	件	－	－	2,730	－	3,355
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

食費等の物価高騰による影響が懸念されるため、影響を受ける子育て世帯に対し、必要に応じて支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度に予算措置を行ったが支出が終わらないことから、令和７年度に繰り越しの上、事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	3

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
終了	継続	継続	継続	

事務事業名	こども食堂物価高騰対策応援給付金		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13142011

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

事業年度	令和　5　年度　～　令和　　年度

目的・根拠・対象

目的	物価の高騰が続く中、市内のこどもを対象に食事の提供および居場所づくりを行うこども食堂等を運営する団体に対して、事業を継続するための支援として交付する。
根拠	登別市こども食堂物価高騰対策応援給付金交付要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱
対象	本市内においてこども食堂を運営している団体

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	375	0	360	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R6→R7繰越）			0	0	0	360
合計	0	375	0	360	0	360

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	375	0	360	0	360
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	375	0	360	0	360

事務事業の計画（概要）【P】

本市内においてこども食堂を運営し、令和７年４月～令和８年３月の間に、原則毎月１回以上こども食堂を開催する団体に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として給付金を給付する。
・支給対象団体
１　令和７年４月１日以前より、本市内においてこども食堂を運営し、今後も継続して事業を行う団体であること
２　令和７年４月～令和８年３月の間に、原則毎月１回以上の開催回数を団体の年間計画等にて定め、開催していること
３　営利を目的とするものではなく、参加費が無料または食材費に相当する程度の低額であること　等
・支給額　　毎月１回開催の団体　60,000円。
　　毎月２回以上開催の団体　120,000円。
・申請期限　令和７年６月30日

事務事業の実績（概要）【D】

令和６年度については、予算措置のみ行い、令和７年度に繰越の上、事業を実施する。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市内こども食堂運営団体数	団体	－	－	5	－	5
②	こども食堂開催回数（年間）	回	－	－	80	－	80
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給件数	－	－	－	4	－	5
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

物価高騰の影響が懸念されるため、こども食堂を運営する団体に対し、必要に応じて支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度については、予算措置のみ行い、令和７年度に繰越の上、事業を実施する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	16

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	児童虐待防止啓発事業
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
事務事業コード	13211001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	2	児童虐待の防止
基本的な方向	1	児童虐待防止の推進
主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見

事業年度：平成 23 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	こどもへの虐待防止に対する関心と理解を訴えることにより、地域がひとつになってこどもの安全を守ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	131	39	138	89	78	149
10 需用費	366	210	359	270	192	268
11 役務費	205	197	205	200	200	201
18 負担金・補助及び交付金	8	4	8	8	4	8
合計	710	450	710	567	474	626

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	306	181	307	408	255	418
道支出金	0	0	0	102	63	104
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	404	269	403	57	156	104
合計	710	450	710	567	474	626

事務事業の計画（概要）【P】

・市民一人ひとりがこども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行う。
・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となることから、適切に対応できる体制づくりに努める。

事務事業の実績（概要）【D】

・市民一人ひとりがこども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行った。
・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となったことから、適切に対応できる体制づくりに努めた。
【事業実績】
・新聞紙、市公式ウェブサイト、市広報紙による児童虐待防止啓発
・児童虐待防止啓発ポスターの掲示
・ヤングケアラー及び児童虐待防止に関する啓発リーフレット等の配布
・児童虐待防止啓発ポケットティッシュ等の配布（随時）
・各種研修へ参加することによる児童虐待予防に関する知識の習得
・民生委員・児童委員との情報交換会の開催
・令和３年10月よりこども家庭総合支援拠点の機能をこども相談室に付加し、こどもに係る相談等の体制を整備した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	新聞による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
②	市公式ウェブサイトによる児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
③	市広報紙による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
④	児童虐待防止啓発ポスターの掲示	枚	110	140	135	140	140
⑤	児童虐待防止啓発リーフレットの配布	枚	23,340	23,320	22,070	20,593	20,000
⑥	児童虐待防止啓発ポケットテッシュの配布	個	940	940	680	441	450
⑦	各町内会回覧板による児童虐待防止啓発	回	1	1	1	0	0
⑧	各種研修への参加	回	10	3	5	8	5
⑨	勉強会・講演会の開催	回	6	0	1	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	要保護児童等の発生数	件	39	61	66	38	51
成果指標	児童相談所等への送致児童数	件	4	5	6	1	4
成果指標	新規要保護児童数	件	20	31	30	12	23

課題点等【C】

・児童虐待の早期発見・未然防止のために、市民に対する児童虐待防止の意識醸成が不可欠である。
・関係機関とのネットワークを維持していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・虐待防止に対する関心と理解が、より多くの市民に行き渡るよう啓発方法を検討する。
・民生委員、児童委員との情報交換会を継続して開催する。
・市民向けの出前講座開催や町内会会合での説明会開催等で、周知機会を増やしていく。
・通告窓口職員の知識及び経験の獲得のため積極的な研修、勉強会への参加を促進していく。
・令和７年度より、「子育て世代包括支援センター」と、「子ども家庭総合支援拠点」に位置づけられているこども相談室を一体化し、「こども家庭センター」として、母子保健・児童福祉がこれまで以上に連携・協働した取組が実施できる体制を整える。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	16

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	登別市子ども見守り強化事業
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
事務事業コード	13211002

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	2	児童虐待の防止
基本的な方向	1	児童虐待防止の推進
主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見

事業年度：令和　4　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的

市で関わりのある心配な児童や世帯に対し、市内事業者が居宅を家庭訪問し、食事の提供を通じた状況の把握を行い、当該世帯の見守り体制の強化を図ることを目的とする。

根拠

支援対象児童等見守り強化事業実施要綱、登別市子ども見守り強化事業実施要綱

対象

市の要保護児童対策地域協議会（要対協）の支援ケースとしている児童および世帯のほか、市で通告及び相談もしくは情報提供を受け、本事業による見守り等が必要と判断されるケース等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	718	658	1,240	1,021	367	1,312
合計	718	658	1,240	1,021	367	1,312

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	478	438	826	826	244	874
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	200	195	122	400
一般財源	240	220	214	0	1	38
合計	718	658	1,240	1,021	367	1,312

事務事業の計画（概要）【P】

市の要保護児童対策地域協議会（要対協）の支援ケースとしている児童および世帯又は、市で通告及び相談もしくは情報提供を受け、本事業による見守り等が必要と判断される児童及び世帯に対し、よりきめ細かな状況把握・見守りを行うため、市内事業者による居宅への家庭訪問、食事の提供を通じた状況の把握を、事業者への委託により実施する。

事業者は、市の依頼を受けて、当該世帯に対し家庭訪問にて弁当を提供し、その中で把握された児童や世帯の状況について、市へ報告する。

※最大60回分の予算を計上。

事務事業の実績（概要）【D】

・令和６年度の実績は以下のとおり。
対象世帯数　４世帯
訪問回数　44回
弁当の提供数　０食

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	訪問回数（月間）	回	－	2	7	4	12
②	訪問回数（年間）	回	－	19	79	44	120
③	年間要対協ケース登録世帯数	世帯	－	39	36	18	30
④	年間要対協ケース登録児童数	人	－	61	66	38	51
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間利用世帯数	世帯	－	2	3	4	5
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・要対協での取扱があるケースについては、従前から関わりのある支援者・機関以外の介入が難しいケース、こどもや保護者の特性により、介入に細心の注意を払わなければならないケースが多く、本事業の適用が限定されやすい。
・本事業の適用にあたり取ることとしていた、保護者からの同意がなかなか取れず、適用を断念せざるをえなかったケースもあった。
・一方で、本事業の適用による訪問を行うことで、見守りの目を厚くしたり、こども食堂等の地域資源に繋がる契機となる等、新たな居場所の開拓と見守りの目の確保を行うことができた。

今後の取組・方向性【A】

・実態の把握だけではなく、こどもたちの安全安心を確認するための見守りと、必要な支援の提供のための手法としても、事業適用する。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	5

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	拡大	拡大	拡大	

事務事業名	男女共同参画社会づくり事業		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	14111001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	4	男女共同参画社会の実現
	施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
	基本的な方向	1	男女共同参画の推進
	主要な施策	1	家庭、学校、地域、職場での男女平等意識の啓発

事業年度	平成	9	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を発揮して共に支え合う、男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。
根拠	男女共同参画社会基本法、北海道男女平等参画推進条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	12	男女共同参画推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	92	27	92	40	39	112
10 需用費	116	107	104	104	77	282
11 役務費	124	111	122	122	25	119
合計	332	245	318	266	141	513

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	332	245	318	266	141	513
合計	332	245	318	266	141	513

事務事業の計画（概要）【P】

・登別市男女共同参画第３次基本計画（はぁもにぃプラン21）及び第１次実施計画（令和５年度から令和７年度）の実行と適切な進行管理を図る。
・男女共同参画に関する市民団体（プラタナス）の活動支援
【登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業】
・男女共同参画社会づくりに向けた作品及び表彰式の開催
・男女共同参画フォーラムの開催支援
・広報のぼりべつ「小特集」の企画編集（年１回）
・情報紙「アンダンテ」の発行　（年１回）
・小学校４年生向け啓発冊子、アンケートの実施
・男女共同参画週間に向けた作品展
・男性への啓発活動　等

事務事業の実績（概要）【D】

登別市男女共同参画社会づくり推進会議と意見交換を図りながら、登別市男女共同参画第３次基本計画（はぁもにぃプラン21）及び第１次実施計画（令和５年度から令和７年度）登載事業を推進するとともに進行管理を行った。
○男女共同参画に関する市民団体の活動支援
・プラタナス
【登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業】
○男女共同参画社会に向けた作品展表彰式の開催
○男女共同参画フォーラム2024の開催
○広報のぼりべつ11月号において小特集記事を掲載
○男女共同参画社会づくり情報紙「アンダンテ№21」を広報のぼりべつ３月号に折込み、市内企業等へメール配信
○小学４年生向け啓発冊子「あなたらしく、自分らしく！」を配布するとともに男女共同参画の意識や意見把握のアンケート調査を実施
○男女共同参画週間に合わせて、標語等の作品を募集し、令和５年度入賞作品を市民会館に展示（標語169点、習字611点、ポスター9点）
○女性活躍推進法にかかる情報提供等
○性の多様性の理解促進セミナーの開催
○性の多様性の理解促進に関する職員研修会

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	プラタナスの活動（ファーラム開催）支援回数	回	1	1	1	1	1
②	広報のぼりべつ「小特集」の掲載回数	回	1	1	1	1	2
③	小学校４年生向け啓発冊子の発行回数	回	1	1	1	1	1
④	小学校４年生保護者アンケート回収率	%	58.0	56.5	47.2	30.5	44.7
⑤	上記アンケートにおける「男女共同参画というテーマに関心があるか」の「はい」の回答率	%	47.8	45.5	42.7	51.2	46.5
⑥	作品展（標語）参加校	校	2	2	2	2	2
⑦	登別市男女共同参画社会づくり推進会議の開催回数	回	7	4	8	7	7
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内事業所における正規従業員の女性の割合（隔年実施する労働基本調査による）	%	38.6	－	39.2	－	38.9
成果指標	フォーラム(プラタナス含む)、出前講座参加者人数	人	75	97	114	91	100
成果指標	女性の審議会や委員会への登用率	%	25.6	24.9	25.3	27.1	40.0

課題点等【C】

登別市男女共同参画第３次基本計画における審議会等への女性の登用率は、令和７年度までに40%の目標を掲げているが、達成が難しい状況であることから、引き続き、登用の促進に努める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・市民の男女共同参画への理解を深めるため、市広報紙や市公式ウェブサイト等での周知に努める。
・引き続き、全庁周知の際に女性への積極的な参加を推進している旨を記載した文例及び情報シートを添付し、所管部署へ働きかけを行っていく。
・令和７年４月に導入した性的マイノリティの方々を対象とする「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」について、今後、地域住民が制度の意義や利用方法を理解し、積極的に活用してもらうため、セミナーを行うと共にリーフレットや広報のぼりべつ、情報紙「アンダンテ」を通じて制度の内容や手続きについて情報提供を行う。

令和７年度（令和６年度分）事務事業評価シート

SDGｓ主要目標	5

前回評価	１次評価	２次評価	３次評価	行政評価会議等の結果
継続	継続	継続	継続	

事務事業名	民間シェルター運営補助金
部・グループ	市民生活部市民協働グループ
事務事業コード	14121001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	4	男女共同参画社会の実現
	施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
	基本的な方向	2	女性の人権保護
	主要な施策	1	配偶者・パートナーからの暴力に関する相談及び支援体制の充実

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象	
目的	配偶者やパートナーなどの親密な関係にある者からの暴力等の被害を受けた女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。
根拠	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
対象	ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	12	男女共同参画推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	300	300	300	300	300	300
合計	300	300	300	300	300	300

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	300	300	300	300	300
合計	300	300	300	300	300	300

事務事業の計画（概要）【P】

室蘭市、伊達市と３市により、配偶者やパートナーからの暴力被害者保護のための民間シェルターを設置するＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネの運営を補助し活動の支援を行う。

【民間シェルターの活動内容】

・ＤＶシェルターでの保護

・自立等支援の活動

自立後のサポート業務、ステップハウス運営事業、女性のためのデイサービス事業、交流会の開催、子どもの居場所の運営、シェルター入所中の子どもプログラムの実施、ティーンプログラムの実施、子どもボランティア研修事業

事務事業の実績（概要）【D】

・配偶者やパートナーからの暴力に苦しむ女性の心身の安全を確保する活動や自立のための支援を行うＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネが運営する民間シェルターの家賃と光熱水費の一部を補助し、活動を支援した。

・ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ理事を講師に招き、市職員がＤＶ被害者や相談者への対応を学ぶため、ＤＶに関する相談業務等職員研修会を開催した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	配偶者やパートナーの元に戻った人数	人	1	0	0	1	0
②	ＤＶ被害者からの相談件数	件	17	14	13	14	14
③	警察・胆振配偶者暴力相談支援センター・民間シェルターへの同行支援	回	0	1	0	4	2
④	ワンストップ窓口対応の庁内周知	回	1	1	1	1	1
⑤	ＤＶ被害者の保護・支援等にかかる全道セミナー・胆振管内研修会参加職員数	人	4	3	10	7	7
⑥	市職員対象ＤＶに関する研修会参加者数	人	14	18	19	20	20
⑦	ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ会員数	人	187	165	151	200	200
⑧	民間シェルター運営補助金登別市の負担割合	%	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立割合（配偶者やパートナーの元へ戻らない人の割合）	%	50.0	100.0	100.0	75.0	100.0
成果指標	民間シェルター（ＤＶ被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人のみの数値）	人	2	1	0	3	1
成果指標	民間シェルター（ＤＶ被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人と同伴者を含めた数値）	人	2	1	0	9	3

課題点等【C】

・配偶者やパートナーからの暴力は、身体的暴力だけではなく、精神的暴力、経済的暴力、性的暴力など様々な暴力があり、これらの暴力が重複して振るわれていることが多いが、被害者本人が暴力被害者であると自覚していないケースがある。

・また、配偶者やパートナーからの暴力は、人目に触れることの少ない家庭内等で発生することから、潜在化しやすく周囲の人が気づかないというケースが多い。

今後の取組・方向性【A】

・ＤＶ被害者からの相談・支援体制の充実に努めるため、民間シェルターを支援する意義は大きいことから、引き続き民間シェルターに対して補助を行なう。

・暴力被害の相談先の情報等を市広報紙等で周知することで、被害者本人や周囲の人の自覚や気づきを促すとともに、暴力被害者の心身の安全確保につなげる。